

ANNUAL REPORT
2007



アニュアル・レポート 2007

企業理念

わたしたちは人々の求めるエネルギーを
不断に提供し、日本と世界の持続可能な
発展に貢献する

- >> 誠実と誇りを、すべての企業活動の原点とする
- >> 環境との調和をはかり、地域の信頼に生きる
- >> 利益を成長の源泉とし、その成果を社会と共に分かち合う
- >> 自らをつねに磨き、知恵と技術のさきがけとなる
- >> 豊かな個性と情熱をひとつにし、明日に挑戦する

J-POWERのプロファイル

J-POWER（電源開発株式会社）は、国内の電力供給の増加を目的として、1952年に政府によって設立されました。以来、半世紀にわたり卸電気事業者として、一般電気事業者（10電力会社）に低廉かつ安定した電力を供給するとともに、全国規模での基幹送電線の建設運用を行ない、わが国の経済発展と国民生活の向上に貢献し、2004年10月には東京証券取引所市場第一部に上場し、完全民営化を果たしました。

創業当時は大規模水力発電の開発に着手し、その後は、急増する夏期の電力需要に対応するべく揚水発電の開発や大容量送電線の建設を進めました。1970年代のオイルショック以降はエネルギー源の多様化を図るため、輸入炭火力発電を積極的に開発するなど、各時代のニーズに適合する発電事業を拡大してきました。

また、1960年以降、世界60数カ国において水力・火力の電源開発に関する調査・設計・施工監理や環境対策等の電力関連コンサルティングを実施し、最近では、自ら発電事業を行なう（IPP事業）など、多彩な国際事業を展開しています。

今後の電力自由化の進展や地球温暖化問題などの事業環境の変化に対応するため、卸電気事業の競争力の強化と「エネルギーと環境の共生」を基調とする新たな事業の創出に取り組んでゆきます。



橘湾火力発電所（徳島県）

目 次

企業理念 / J-POWERのプロファイル

J-POWERグループ At a Glance 2-3

財務ハイライト 4

社長メッセージ 5-11

2007年3月期(2006年度)のレビュー 6

2007年度 グループ経営計画について 7

株主還元の方 11

ステークホルダーの皆様へ 11

特集 成長実現のための5つの重点的 取組み 12-21

①発電設備規模の着実な増強 12-13

②技術革新と新たなプロジェクトの創造 14-16

③事業資産の価値向上 17

④グローバルな事業展開 18-19

⑤発電をコアとしたビジネスの多様化 20-21

セグメント別事業概況 22-29

2007年3月期(2006年度)の実績と展望 23

電気事業～特徴と強み

卸電気事業 24-26

その他の電気事業 27

設備概要 28-29

持続可能な社会と企業のために 30-34

コーポレート・ガバナンス 30-32

環境経営の取組み 33-34

地域・社会および従業員とのかわり 34

財務セクション 35

主要グループ会社一覧 67

会社概要・株式情報 68



将来見通しに関する注意事項

本誌に掲載されている計画、戦略、見込みなどは、現在入手可能な情報に基づく当社の判断により作成されております。従って、今後生ずるさまざまな要素の変化により異なる結果になり得る可能性があります。

J-POWERグループの事業区分		特徴・実績
国内電力事業	石炭火力と水力発電のリーディング・カンパニー。日本の電力供給に不可欠な存在。	
	コアビジネス	全国67ヵ所の発電設備。全国の設備シェア7%（自家用除く）。
	火力発電 → P.24 ～当社売上の6割を占める事業の柱	石炭火力の発電設備出力(約780万kW)シェア21%(全国1位) コスト競争力を背景にベース電源として高い設備利用率を確保。
	水力発電 → P.25 ～ピーク対応に不可欠な電源	発電設備出力(約860万kW)シェア19%(全国2位) 大規模貯水池を有する発電所を多く保有し、柔軟なピーク対応力を有する。
	送变电 → P.25 ～地域間をつなぐ基幹インフラ	亘長2,400kmに及ぶ基幹送電線や周波数変換所など、日本の電力ネットワークの要となる設備を保有し、広域電力流通および系統の安定運営に寄与。
	(原子力発電) → P.12	大間原子力発電所(着工準備中)： 新たな技術の地平を拓き、事業基盤拡充の一翼を担うプロジェクト。フルMOX-ABWRとしてプルサーマル政策に貢献。
多角化事業	自由化対応ビジネス → P.26	・卸電力市場での販売（2005年度～） ・IPP電源52万kW、PPS向け卸電源32万kW（出資持分割合は考慮せず）
	発電事業で培った経験・技術力を活かし、ビジネスモデルの多様化に取り組む。	
	海外発電事業 ～「第2の柱」を目指す	・5ヵ国／地域、15件が操業、 海外発電出力（持分ベース）約190万kW（2007年6月末現在） ・米国で2つのガス火力プロジェクトに参画（2006年度） ・タイ国カエンコイ2ガス火力1号機の運転開始（2007年5月）
多角化事業	新たなビジネス ～エネルギーと環境分野から次世代のビジネス創出	・再生可能エネルギーの開発推進 —風力発電：21.1万kW（国内9地点） 国内最大の郡山布引高原風力の運転開始（2007年2月） —バイオマス発電、マイクロ水力等 ・石炭販売ビジネスの推進

2007年度グループ経営計画の下での取組み

【経営環境の変化と課題】

- ・国内電力市場の低成長
- ・地球温暖化問題の対応本格化
- ・経営の効率化と透明性

J-POWERグループの新たなビジョン

- 事業資産の高効率化とクリーン化（信頼性＋経済性＋環境性能）
- 発電をコアコンピタンスとした多様なビジネスをグローバルに展開

新たな成長に向けて ～成長実現のための5つの重点的取組み

① 発電設備規模の着実な増強

磯子新2号・大間原子力ほか

→ P.12

【新設2計画の着実な推進】

磯子火力新2号機

- ・国内最高水準の発電効率、環境性能。
- 単位電力量あたりのCO₂排出を低減。

大間原子力

- ・当社初の原子力。プルサーマル政策に貢献。
- 発電時にほとんどCO₂を排出しない電源。

② 技術革新と新たなプロジェクトの創造

石炭ガス化・電源リプレイス

→ P.14

【経済性と資源供給の安定性に優れる石炭の持続的な活用に向けて】

- ・酸素吹石炭ガス化技術開発を推進。
- ・革新的技術の適用による既設電源のリプレイス等
- ・中長期視点で取り組む。

③ 事業資産の価値向上

既設水力・火力・送変電設備

→ P.17

【既存設備の経済性、設備信頼性、環境性能を高め、顧客へのサービスを強化】

- 水力：** O&Mマネジメントの向上、効率改善のための設備更新等。
- 火力：** 環境との調和と一層の競争力向上をめざした適切な設備投資とコストダウン。
- 送変電：** 行為規制の遵守と適正な保全。

④ グローバルな事業展開

海外発電事業による収益増大

→ P.18

【国内事業で培ったスキルを最大限活用して「第2の柱」たりうる収益増大をめざす】

- ・タイなど東南アジア、米国そして中国を重点的な対象と位置づけ、営業体制・事業管理体制を強化。
- ・エンジニアリング事業との組み合わせによる展開。

⑤ 発電をコアとしたビジネスの多様化

石炭ビジネス、環境ビジネスほか

→ P.20

【バリューチェーンの広がり、柔軟性、流動性の高まりによる収益安定化効果を追求】

- 環境ビジネス：** 再生可能エネルギー（風力等）、CO₂クレジット活用。
- 石炭ビジネス：** トレーディング、資源権益。
- 電力市場取引：** 卸取引所取引、販売手法の多様化
- 非電力ビジネス：** PFI/PPP型事業、エンジニアリング。

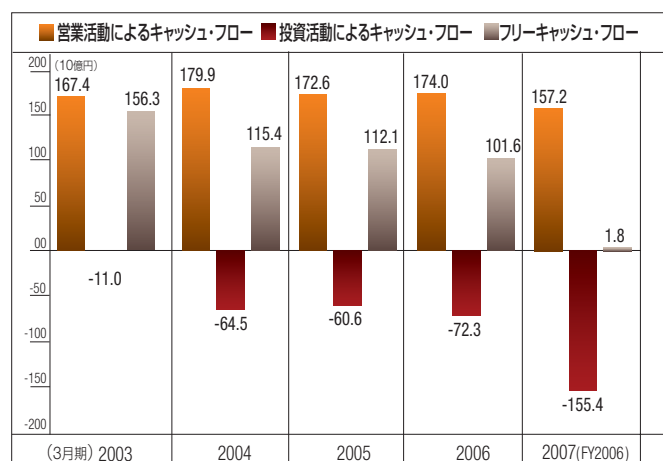
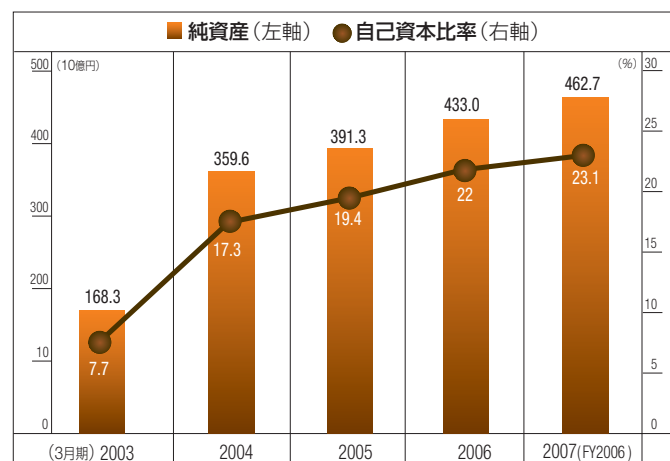
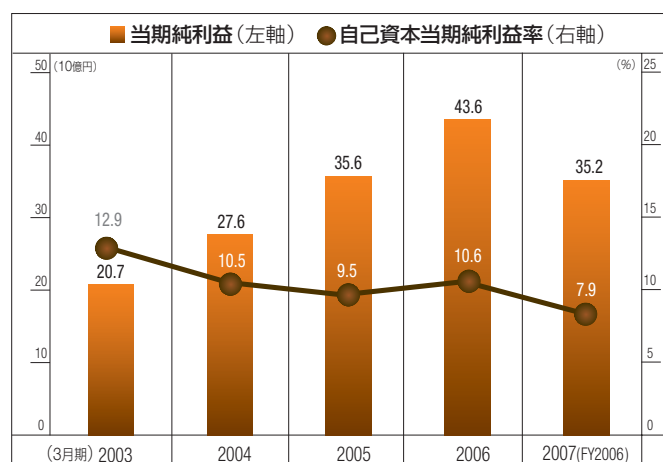
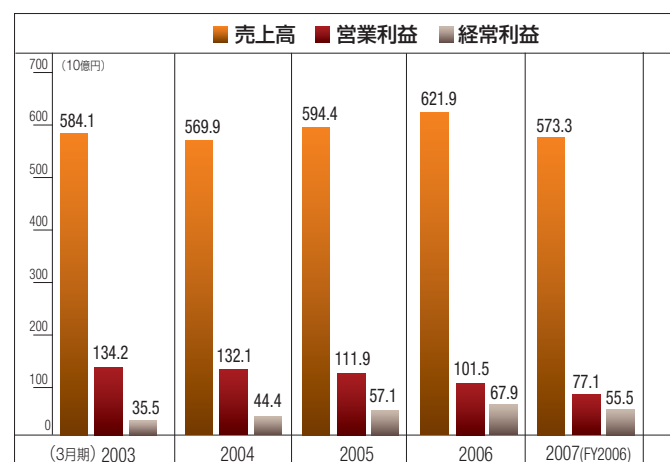
財務ハイライト

3月31日に終了した各連結会計年度

連結	百万円		千米ドル	
	2005	2006	2007	2007
売上高 (営業収益)	594,375	621,933	573,277	4,856,226
営業利益	111,885	101,469	77,141	653,463
経常利益	57,093	67,906	55,513	470,257
当期純利益	35,559	43,577	35,167	297,900
純資産	391,327	433,028	462,654	3,919,141
総資産	2,021,655	1,964,667	1,999,794	16,940,234
営業活動によるキャッシュ・フロー	172,637	173,954	157,241	1,331,991
投資活動によるキャッシュ・フロー	(60,586)	(72,326)	(155,407)	(1,316,452)
フリーキャッシュ・フロー	112,051	101,628	1,834	15,538
財務活動によるキャッシュ・フロー	(111,798)	(103,613)	(2,168)	(18,368)
自己資本当期純利益率 (%)	9.5	10.6	7.9	—
自己資本比率 (%)	19.4	22	23.1	—

(注) 1. 米ドルの表示は、2007年3月31日の直物為替レート (電信売買相場仲値) 1米ドル=118.05円で換算。

2. フリーキャッシュ・フロー=営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー



Ｊパワー・グループは「エネルギーと環境の共生」を基調とした事業展開を通じて持続的な成長を追求し、多くのステークホルダーにとって魅力的な安定成長企業となることを目指してゆきます。



➤ 当社は2004年度の上場以来、**国内における電力の安定供給**に努めるとともに、**海外発電事業を中核として国内外の新たなビジネスの拡大**に取り組み、民間企業として順調に成果を上げてきました。

➤ しかし今後の事業環境は、年率1%程度に止まる**国内電力需要の低い伸び**、進行する**地球温暖化問題**への対応、また**設備の経年化**や**金利水準の漸増**など、楽観できません。

当社は、その課題克服の努力の中にこそ新たな成長を遂げるチャンスがあると認識し、2007年度経営計画のなかで、目指すべき**新たなビジョン**を掲げました。

➤ それは、「**エネルギーと環境の共生**」の実現に向け、**事業資産の高効率化とクリーン化**を図り、**発電事業を中心に様々な新しいビジネスに国内外で積極的に取り組んでゆく**というものです。

このビジョンの下で、各事業分野において**設備投資と技術的なイノベーション**を軸に**資産の高効率化、クリーン化そして量的拡大**を図り、**持続的な成長**を追求してゆきます。

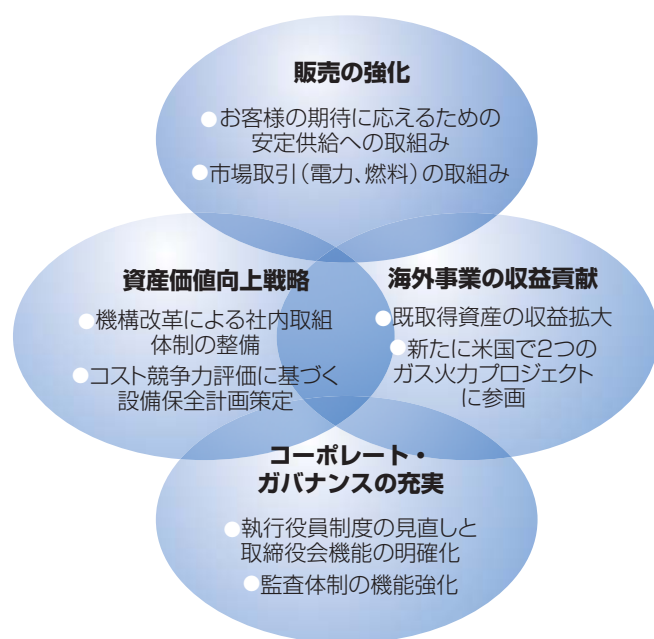
➤ 今後も、これらの取り組みを通じて**企業価値の増大**を図り、**広く社会からの信頼**を得ながら、**ステークホルダーの皆様の期待**に応えてゆきます。

2007年3月期(2006年度)のレビュー

[2006年度経営計画のもとでの取組み]

2006年度(当期)は、第3次企業革新計画※の達成成果を踏まえ、新たな経営計画のもとでグループ一体となり、安定成長に向けた取組みを着実に進めました。その中で、当期の主要な実績についてご紹介します。

※第3次企業革新計画:前期(2005年度)に完了した、民営化に向けて企業体質の構造改革に取り組んだ5ヵ年計画



(国内電力事業)

国内電力市場の競争が厳しさを増す中、「販売の徹底強化」を重点施策として位置付け、価格と品質を両立すべく、従前にも増して設備の効率的操業を追求し電力の安定供給に努めてきました。当期の前半には、火力発電所の設備トラブルにより稼働が低下しましたが、機器の修繕と点検とを速やかに実施し設備信頼性を回復、通期の利用率では当初計画を上回ることができました。引き続き、グループ丸となり「販売の徹底強化」を図り、販売電力量の維持・拡大に努力してゆきます。

また、電力自由化の動向を見極めつつ販路の多様化および事業機会の拡大を進めており、その一環として、中国電力(株)と共同で「瀬戸内プロジェクト」を立ち上げました。同プロジェクトのもとで電気供給事業を行う新会社(瀬戸内パワー(株))を設立し、卸電力市場向けの販売を開始しました。

(海外発電事業・国内新事業)

海外発電事業については、当社事業の「第2の柱」として本格的な収益貢献を目指しています。当期は米国において2つのガス火力プロジェクト(テナスカ・フロンティアおよびエルウッド・エナジー)への参画を決定し、持分出力は国内電気事業の設備出力の1割を超える規模となりました。またフィリピンのCBK水力をはじめ既投資プロジェクトが順調に稼働したことにより、海外発電事業による持分法投資利益は経常利益の1割程度まで達し、その収益基盤は着実に強化されています。

国内新事業については、風力発電で国内最大の出力規模となる郡山布引高原風力発電所(6.6万kW)が営業運転を開始しました。さらに石炭販売ビジネスについても当社の調達能力を活かして着実に成長してゆくよう取り組んでいます。

[業績(連結)]

当期は、売上および経常利益が過去最高となった前期に対しで減収・減益の決算となりました。

主な要因としては、

- 2005年10月に実施した水力・送電線料金値下げの通年化
 - 近年の火力高稼働の影響による修繕費の増加
 - 退職年金資産の運用収益の減少などによる人件費の増加
- などが挙げられますが、グループ一体となったコストダウン努力、および海外発電事業の持分法投資利益の増加などにより、経常利益で当初目標の550億円を確保することができました。

業績サマリー

連結売上高:	5,733億円(前期比7.8%減)
連結経常利益:	555億円(同 18.2%減)
連結当期純利益:	352億円(同 19.3%減)

なお、当期において、反コンプライアンス事案の発生・顕在化が相次ぎ、関係する皆様の信頼を著しく損ね、多大なるご迷惑をおかけしました。

当社は、この事態を真摯に反省し、再発防止に向けグループ全体の意思を結集しコンプライアンス徹底を進め、社会的信頼の回復に努めて参ります。

2007年度 グループ経営計画について

1. 経営環境の変化と課題の認識

こうした取組みを含め、上場以来、順調に成果を実現してきた一方で、当社を取り巻く経営環境は、先行き楽観を許す状況ではありません。

まず、国内電力需要の伸びが今後10年間で年率1%程度の低位で推移する見込みであり、さらに電力自由化のもとで競争条件の整備が進んでいます。そうした環境変化に適応することが今後の成長を遂げるための必要条件であり、そのために更なる競争力強化が不可欠といえます。

次に、石炭火力を事業の主力とする当社にとって地球温暖化問題は最大の隘路と言えます。2008年からの京都議定書の第一約束期間の開始を目前に控え、対応を本格化する必要があります。当社石炭火力の価格格・資源的優位性を持続的に保持してゆくためにも、その克服に向け技術革新を絶え間なく進めてゆかねばなりません。

このように、当社は厳しい課題に直面していますが、その克服の努力の中から新たな技術や発想を見出し、それをビジネスチャンスに変えてゆきたい。そうした決意のもと、今年度の経営計画では、更なる成長を実現するための新たな企業像、およびそれに向けた施策を定めました。

成長実現のための5つの重点的取組み

1 発電設備規模の着実な増強 磯子新2号・大間原子力ほか

2 技術革新と新たなプロジェクトの創造 石炭ガス化・電源リプレース

3 事業資産の価値向上 既設水力・火力・送変電設備

4 グローバルな事業展開 海外発電事業による収益増大

5 発電をコアとしたビジネスの多様化 石炭ビジネス、環境ビジネスほか

2. J-POWERグループの目指すところ

当社は全国の約7%の発電設備や重要な送電設備を操業し、電力の安定供給に大きな責任を担う存在です。

「人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献する」ことが、当社の企業理念であり、社会的責任の原点です。

それに加えて、地球温暖化問題を中心とする「環境との調和」、そして電気事業に浸透する「市場原理への適合と競争力の向上」という今日的な要請を認識し、「エネルギーと環境の共生」を実現するために、目指すべき新たなビジョンを以下のとおり掲げました。

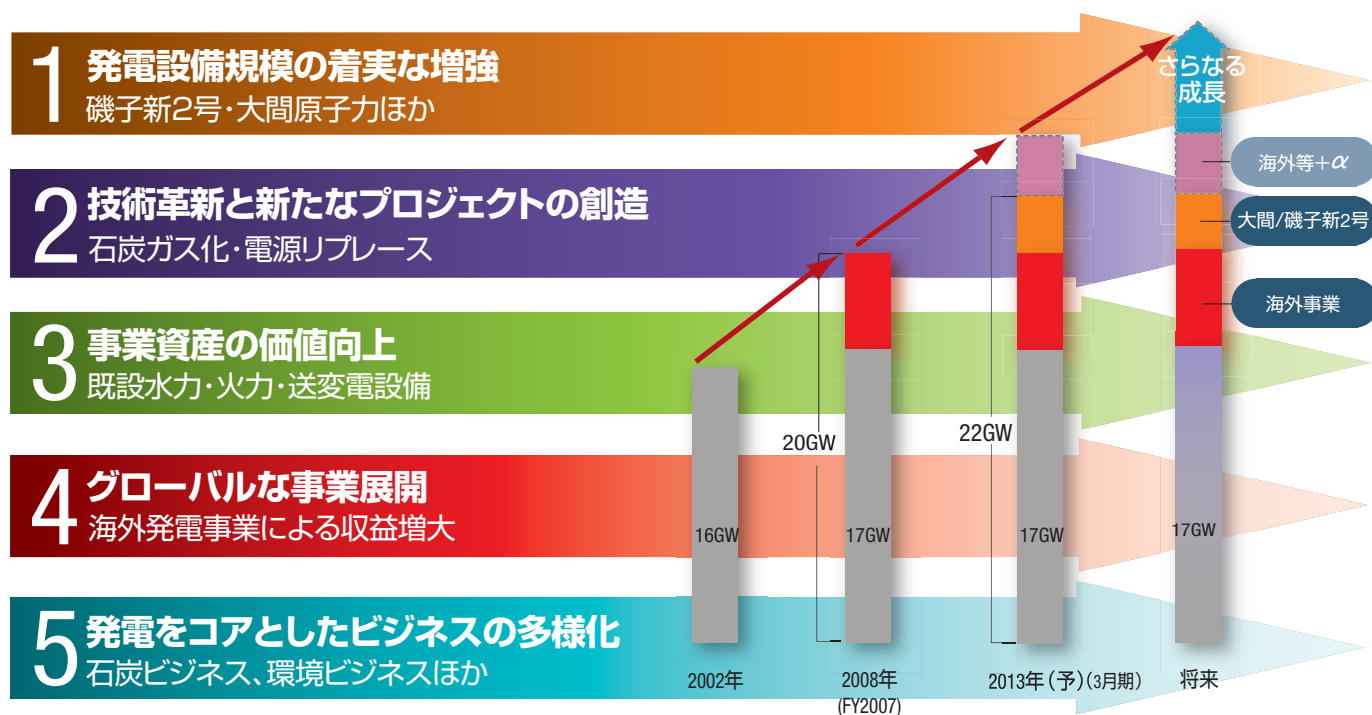
J-POWERグループの新たなビジョン

●事業資産の高効率化とクリーン化

(信頼性+経済性+環境性能)

●発電をコアコンピタンスとした多様なビジネスを グローバルに展開

当社は、事業資産の高効率化とクリーン化、すなわち信頼性と経済性そして環境性能のすべてを高めながら、発電事業を中心に様々な新しいビジネスに国の内外を問わず積極的に取り組んで行く企業像を目指します。





3. 新たな成長に向けて

そうしたビジョンのもと、設備投資と技術的なイノベーションを軸に資産の高効率化、クリーン化そして量的拡大を図り、持続的な成長を目指してゆきます。

＜成長実現のための5つの重点的取組み＞

①発電設備規模の着実な増強

まず、当社のコア事業である国内卸電気事業を着実に増強します。建設中の磯子火力新2号機と着工を控えた大間原子力は、当社の中長期的な利益成長の柱となるとともに、「エネルギーと環境の共生」に資するプロジェクトです。

磯子火力新2号機の発電効率は国内最高水準であり、現時点で最もクリーンに石炭を電気エネルギーに転換できるプラントとなります。

また、大間原子力は、当社の歴史上最大級のプロジェクトです。発電時にほとんどCO₂を出さない電源であり、また、MOX燃料の活用を通して、ウラン燃料の有効利用を推進するプルサーマル政策に大きく貢献するものと期待されています。

②技術革新と新たなプロジェクトの創造

化石燃料における石炭のコスト優位性は、当社事業の主力である石炭火力の価格競争力の根源と言えます。

地球温暖化問題への本格的な対策が求められる中、石炭資源をいかに持続的に活用するかは、石炭火力のトップランナーであり、「エネルギーと環境の共生」を基本ミッションとする当社の責務・役割と認識しています。

当社は、そのブレーク・スルーとして石炭火力の更なる効率化のため「酸素吹石炭ガス化発電技術」を、技術革新の中心に据え、その問題に積極的に取り組んでいます。

この技術革新をもとに、将来的には既設火力電源のリプレイスなどの新たなプロジェクト創出につなげてゆきます。

③事業資産の価値向上

当社事業の最大の柱である卸電気事業については、設備の経年化という課題に直面していますが、これら既設事業資産の価値向上は欠かせません。

火力発電は、発電効率の向上と一層の競争力強化を目指し、適切な設備投資とコストダウンに取り組めます。水力発電は、保守運転のマネジメントの向上や効率改善のために、主機をはじめとした設備更新に取り組めます。



(完成予想図)

磯子火力発電所新2号機（建設中）の概要

発電所位置 神奈川県横浜市
出力 60万kW
燃料 石炭（輸入炭）
営業運転開始:2009年7月予定（2007年度供給計画）



(完成予想図)

大間原子力発電所（着工準備中）の概要

発電所位置 青森県下北郡大間町
出力 138.3万kW
原子炉型式 改良型沸騰水型軽水炉(ABWR)
燃料 低濃縮ウランおよびウラン・プルトニウム混合酸化物(MOX)
営業運転開始:2012年3月予定（2007年度供給計画）

また、電気事業全体の重要なインフラである送変電設備については、公平性や透明性を確保し、適正に設備を運用・保全してゆきます。

こうした取組みの継続により、設備の経済性と信頼性を高め、さらに環境性能を高めることで、お客様へのサービス強化に努めるとともに、競争力の維持・向上を図ってゆきます。

④グローバルな事業展開

海外発電事業は、電力需要の高い成長市場において、当社の強みである技術力と国内発電事業で培った経験を最大限活用できるフィールドです。当社は海外発電事業を「第2の柱」とし、成長実現の牽引車として位置づけています。

これまで長年に亘る海外技術協力で培った人材、経験とネットワークを活用し、タイをはじめとする東南アジアを中心に投資型のIPP事業に参画してきました。今後は、これらの実績と蓄積したノウハウをベースに、より一層強みを活かしたプロジェクトへ参画すべく、タイ・米国・中国を重点市場と位置づけ、事業推進を図ってゆきます。

現在（2007年6月末）、5ヶ国／地域15件、合計出力約570万kW（持分出力で約190万kW）のIPPプロジェクトが営業運転中であり、さらに2件のプロジェクトが建設中です。

今後は、適切なリスク管理を行いながら、営業体制や事業管理体制の一層の強化をはかるとともに、乾式脱硫技術など環境技

術の海外移転を含め、「第2の柱」たりうる収益増大を目指してゆきます。

⑤発電をコアとしたビジネスの多様化

当社は、発電事業をコアコンピタンスに据え、「エネルギーと環境の共生」をキーワードに、ビジネスの多様化にも取り組んでいます。事業展開にあたっては、卸電気事業で培った技術と経験を活かし、発電事業を核としてバリューチェーンを拡げてゆきます。

その中核が環境ビジネスです。風力発電やバイオマス発電などの再生可能エネルギーの開発をはじめ、京都メカニズムを活用した温室効果ガス排出削減クレジットの獲得などの取組みを進めています。

その他、国内有数の石炭ユーザーとしての調達力と大規模な輸送力を活用した国内外における石炭販売事業や電力市場取引、PFI/PPP型事業（※）をコアとする非電力ビジネスなど、「当社らしい」多様な事業を展開してゆきます。

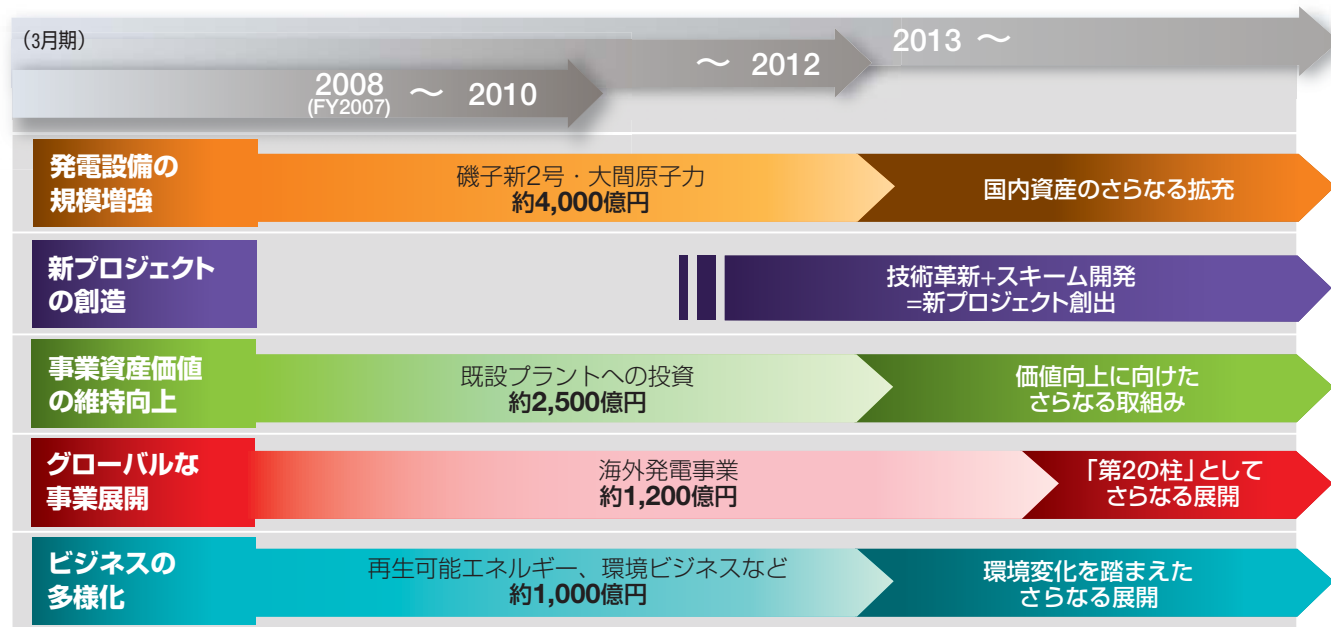
※PFI(Private Finance Initiative):民間資金等活用事業

PPP(Public Private Partnership):公共民間提携事業

<「設備形成期」へのシフトと財務戦略>

この5つの重点的取組みによって持続的な成長を実現するため、当社は、今後5～6年にわたり、重点的に投資を進めてゆく「設備形成期」に入ります。

持続的成長を実現するための投資の計画



※上記は現時点での概算値であり、個別に機関決定したものではありません。

かかる投資を通じて、将来にわたって安定的な収益源となるよう競争基盤の拡充を進め、当社の企業価値の最大化を図ってゆきます。

このように持続的成長を支えるための「設備形成期」を迎えるにあたっては、多額の資金が必要になりますが、同時に今後とも事業の収益性を維持せねばなりません。そのため以下の財務戦略が重要な要素となります。

① 当社のキャッシュフローの源泉はコスト競争力のある発電設備です。条件のよい資金を調達することは、コスト競争力を維持する上できわめて重要です。

② そのためには信用力の維持が一層重要となります。業界水準との比較において遜色のない財務体質を追求・構築してゆくことで、資金調達条件を維持改善してゆかねばなりません。

③ さらに、規制緩和の進展や地球温暖化問題、国内外における事業の拡大と多様化を勘案し、会社としてのリスク耐久力を一層高めることが必要となります。

これらの点を踏まえ、当社は、自己資本の充実による財務の安定性向上と低コストでの資金調達によるコスト競争力確保のバランスに留意しながら、中長期的視点に立ち、成長ステージに応じた資本政策を追求してゆきます。

4. サステナブルな企業に向けた経営のインフラ強化

①環境経営の取り組み

当社は、「エネルギーと環境の共生」という基本ミッションのもとで持続可能な社会の発展に貢献するため、環境への配慮と経済価値の向上を同時に実現する「環境経営」に取り組んでいます。

なかでも、先に述べたとおり、石炭利用と地球温暖化問題の両立を当社の最重要課題と認識し、課題解決に向けた取り組みを進めています。具体的には、販売電力量あたりのCO₂排出量の削減目標を定め、これを達成するため、石炭利用高効率化技術開発を推進し、CDMや排出量取引などの京都メカニズムの積極的な活用を図り、大間原子力、風力をはじめとしたCO₂排出の少ない電源の開発を進めています。さらには、当社の高効率の石炭火力発電技術と環境対策技術を、ビジネスを通じて国際的に普及を図ってゆきます。

(取組みの詳細についてはP.33～34をご覧ください。)

②経営の透明性確保に向けた取組み

コーポレートガバナンスについては、2006年度の機構改革において監査体制の強化や執行役員制度の見直しを実施しました。

現在、昨年度来、相次いだ反コンプライアンス事案の再発防止を中心に、信頼回復に向けた取組みをグループ大で徹底しています。また、この取組みを着実に前進させるため、コーポレートガバナンスの一層の充実を図ってゆきます。

さらに、2008年度決算より適用開始となる金融商品取引法に定める内部統制への対応準備についても、新制度の趣旨を踏まえ、適切に準備を進めてゆきます。

(取組みの詳細についてはP.30～32をご覧ください。)

③多様なステークホルダーとの双方向のコミュニケーション

当社グループの活動範囲が広がる中で、様々な形で関わり合い、接点を共にするステークホルダーの皆様が確実に増えていきます。この多様なステークホルダーの皆様との間では、双方向のコミュニケーション活動を誠実に続けることが何より重要であると認識しています。

また、「良き企業市民」としての社会貢献活動については、当社グループの経営資源を活用し、当社グループらしい活動を進めてゆきます。

5. グループ経営目標

2007年度は現在掲げる3か年経営目標の最終年度にあたります。

「連結経常利益」については、収益環境は決して楽観できる状況でないなかで、グループ一体となって取り組み、2007年度についても、550億円を少しでも上回るよう努力します。

「連結自己資本比率」については、2006年度末で23%台に到達しましたが、業界水準との比較において、依然として低位にあります。

財務戦略のパートでお示したとおり、当社は、これから「設備形成期」を迎え、多額の資金が必要となります。コスト競争力のある資金調達条件を維持改善してゆくには、業界水準との比較において遜色のない財務体質を追求・構築してゆかねばなりません。さらに、規制緩和の進展や事業の拡大・多様化などに向け、会社としてのリスク耐久力を一層高める必要があるため、自己資本のより一層の充実が必要であると考えます。

連結経常利益

550億円以上

(2006年～2008年3月期平均)

連結自己資本比率

23%以上

(2008年3月末)



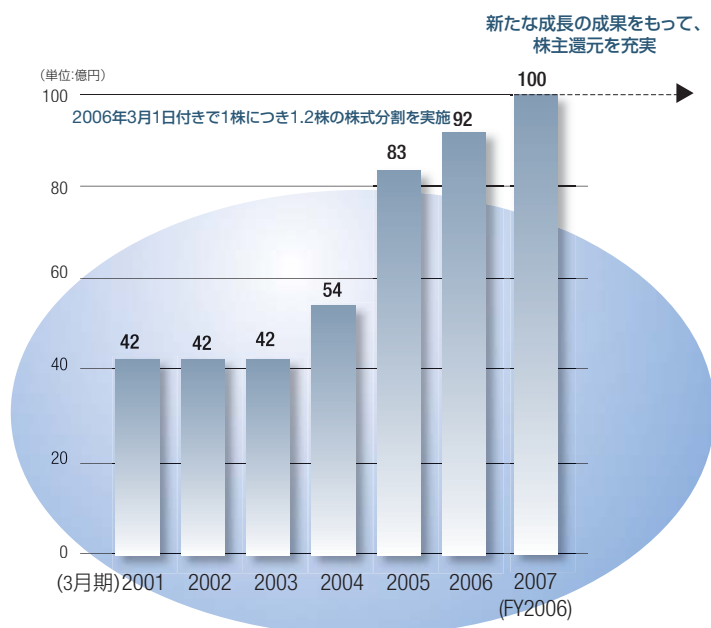
当社は、2001年度から5ヵ年間かけて企業革新計画を実行し、グループ総員の努力によるコストダウンに取り組み、利益規模の拡大を図ってきました。こうした企業努力による成果を株主の皆様適切に還元する方針のもと、上場前に約40億円であった年間配当額を、2004年度には約80億円に、さらに2005年度に実施した株式分割による1.2倍の実質増配により、約100億円まで増額しています。

これまでの事業の成果を反映した現在の配当水準を着実に維持しつつ、持続的成長に向けた事業基盤づくりに取り組んでゆき、更なる成長の成果をもって還元の充実に努めることが、株主の皆様共同の利益に資するものと考えています。

株主還元の考え方

当社の事業は、発電所などのインフラ設備に投資し、長期間の操業を通じて投資回収を図ることが最大の特徴であり、このようなビジネスの特徴を踏まえ、株主還元については、安定的な配当の継続と充実を最も重視しています。

連結配当総額の推移



ステークホルダーの皆様へ

当社グループは今後も公正で透明な経営を行うとともに、2007年度グループ経営計画において掲げた取組みを通じて企業価値の増大を図り、ステークホルダーの皆様の期待に応えてゆきます。

さらに、コストと効率に関わる企業努力を継続し、長期にわたる事業の不断の成長と設備の安定操業による利益の持続的実現という企業特性に基づき、安定した配当による株主還元の継続・充実に努めてゆきます。

株主をはじめ、ステークホルダーの皆様におかれましては、今後ともご理解とご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。

取締役社長

中垣 喜彦

①発電設備規模の着実な増強

大間原子力:建設着工に向けて



大間原子力発電所 完成予想図

■ 当社の原子力開発の歩み

当社は、1954年以来、原子力の開発に関する様々な調査・検討を重ね、1969年からは、動力炉・核燃料開発事業団（現：独立行政法人日本原子力研究開発機構）が開発した新型転換炉「ふげん」の設計・建設・運転に協力するなど、将来の原子力発電所の開発に向けて原子力発電技術の蓄積を進めてきました。大間原子力は、こうして蓄積された技術および知見を礎とする当社初の原子力発電所建設計画であり、国および電力会社の支援のもと、プロジェクトの着実な推進に向けて取り組んでいます。

■ 大間原子力の今日的意義

大間原子力は、当社にとって以下の点から、長期安定的な事業基盤確立の一翼を担うとともに、2007年度の経営計画で示した新たなビジョンである「事業資産の高効率化とクリーン化」の要となるプロジェクトです。

(1) 長期安定的な収益の柱

大間原子力は磯子火力新2号機とともに、受電会社と全量引取りについての基本協定を結び開発を進めています。国の電力供給計画にも新規主要電源として組み込まれており、安全性を確保して確実に稼働することにより、今後、長期に亘って安定的な収益の柱となります。

(2) CO₂排出原単位削減への貢献

原子力は発電過程でほとんどCO₂を発生しないため、石炭火力を主力とする当社にとって、カーボンリスクマネジメントの観点から不可欠な電源と言えます。当社のCO₂排出原単位削減の取組みにおいて、大間原子力は大きな役割を担っています。

(3) 国の原子力政策への貢献

大間原子力の採用するフルMOX-ABWRは、国内工場で加工するMOX燃料のうち約25%を使用することが可能であり、国の推進するプルサーマル政策に貢献するプロジェクトです。

出 原 燃	力 子 炉 料	138.3万kW 改良型沸騰水型軽水炉(ABWR) 低濃縮ウラン及びウラン・ プルトニウム混合酸化物(MOX)
敷 地 面 積		約130万m ²
運 転 開 始		2012年3月予定 (2007年度供給計画)

■ 着工に向けて

現在、着工に向けて国の安全審査を受けており、現地では準備工事を実施中です（2007年6月30日現在）。2012年3月の運転開始を目指し、安全と信頼性の確保を大前提に工程の遵守と建設コストの削減に引き続き努めます。

大間原子力 開発経緯

1983年	立地環境調査
1984年	大間町議会の原子力発電所誘致決議
1985年	青森県並びに大間町など地元3ヶ町村にATR実証炉計画協力要請
1995年	ATR実証炉計画を中止し、フルMOX-ABWR計画へ見直し
1999年	(当初)原子炉設置許可申請
2003年	発電所配置計画の変更
2004年	(当初)原子炉設置許可申請を取り下げし改めて申請
2005年	経済産業省より原子力委員会／原子力安全委員会への諮問

技術者の養成

大間原子力の建設や運転などに必要な知識や技能の習得そして人材の資質の向上を図るため、当社の社員を他社の原子力発電所に派遣し、実務を経験させるなどの養成を行い、十分な技術的能力と広い識見を身に付けさせています。

特に、新型転換炉であるふげん発電所（※1）では、MOX燃料の炉心管理を経験しています。

これらの実務経験に加え、運転操作技能の習熟を図るため、BWR運転訓練センター（※2）等を活用したシミュレータ訓練などを実施し、また、本店内においては、CAI装置（※3）を導入し、ABWRの設備や運転特性などを学習しています。

このように人材教育と技術力向上に努めており、大間原子力の運転開始に向け、万全を期しています。

大間原子力は、当社が目指す「クリーンで高効率な電源ポートフォリオ構築」の要となるプロジェクトです。安全性・信頼性の確保を最優先に、かつコンプライアンスを徹底しつつ工期短縮やコストダウンにより、引き続き、経済性向上に努めてまいります。

※1: 運転期間1979～2003年。現在、独立行政法人日本原子力研究開発機構において廃止措置計画を検討している。

※2: 略称「BTC」。国内の原子力発電事業者（9電力、原電）および原子力プラントメーカー（日立、東芝）が出資・設立した会社で、福島県双葉郡大熊町と新潟県刈羽郡刈羽村においてBWRプラントを対象とした運転訓練センターを所有・運営している。

※3: computer aided instruction コンピュータを利用した学習形態。

フルMOX-ABWRの安全性、信頼性

MOX燃料は、海外で30年以上前から使用され、約5,300体（※2005年12月現在）が問題なく使用されています。日本でも

敦賀発電所や新型転換炉ふげん発電所で使用実績があります。

また、ABWR（改良型沸騰水型軽水炉）は、安全性・信頼性のより一層の向上を図るため、これまでに培ってきた原子力発電所の建設や運転・保守の経験を踏まえ、国・メーカー・電力会社で開発実証された技術を集大成した最新鋭の原子炉です。国内ではすでに東京電力㈱柏崎刈羽原子力発電所6,7号機などで採用されており、良好な運転実績があります。

大間原子力（フルMOX—ABWR）の基本仕様は先行ABWRと変わりませんが、十分な安全性が確保できるよう一部設備の設計対応を行っています。（下図参照）

国のプルサーマル計画とフルMOX-ABWRについて

現在、原子力発電は国内の総発電量の約3割を占めており、電力の安定供給のために重要な役割を担い、かつ発電過程でCO₂を排出しないなどの優れた特性もあります。

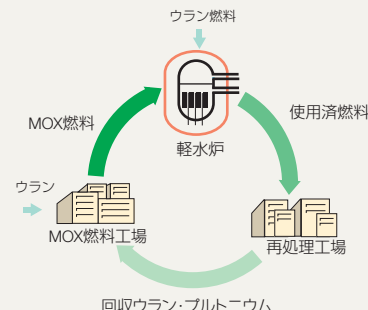
また日本はエネルギー資源の9割以上を輸入しており、将来にわたりエネルギー供給を安定させるため、原子力発電所の使用済み燃料を再処理して得られるプルトニウムとウランの再利用を進めていくことが不可欠です。

国は、この「核燃料サイクル」の確立に向けて、プルトニウムをウラン・プルトニウム混合酸化物（MOX）燃料とし、これを軽水炉において燃料として利用する「プルサーマル」を進めています。

国のプルサーマル計画は、このプルサーマルを2010年までに16～18基で実施することを目指しています。

大間原子力は、全炉心へのMOX燃料装荷が可能なフルMOX-ABWRであり、プルサーマル計画の一翼を担っています。

プルサーマルの仕組み



フルMOX-ABWRの特徴

特徴1

原子炉停止能力を高めるために、**ほう酸水注入系の容量増加**

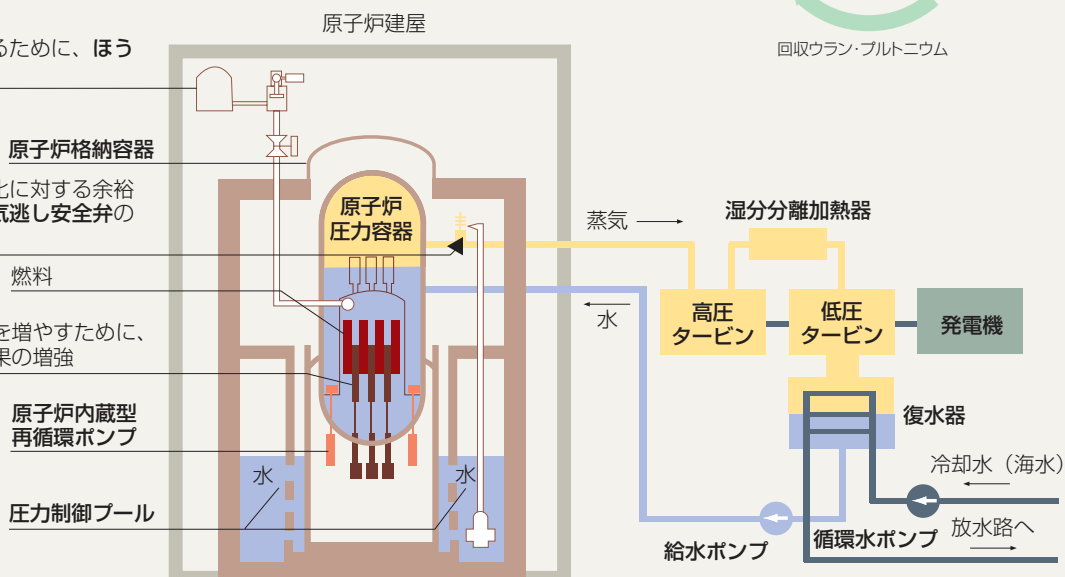
特徴2

異常時の原子炉圧力変化に対する余裕を増やすために、**主蒸気逃し安全弁の容量増加**

特徴3

原子炉停止能力の余裕を増やすために、**制御棒の中性子吸収効果の増強**

特徴4 作業員の被ばく線量の低減を図るために、MOX燃料自動検査装置の採用



②技術革新と新たなプロジェクトの創造 次世代の石炭火力プロジェクトへの挑戦



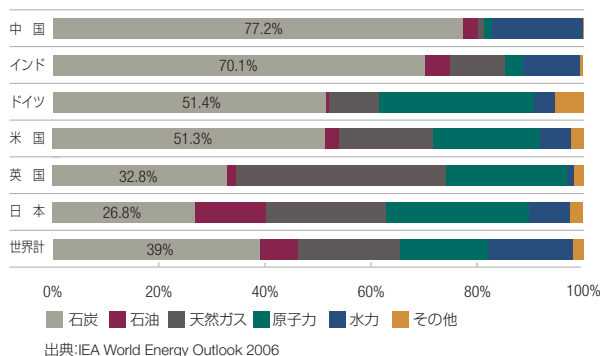
EAGLEパイロット試験設備 (若松研究所／福岡県)

■ 今日的な石炭利用の意義

最大の電力供給源

石炭は世界中に広く豊富に分布し、化石燃料の中で最も経済的かつ安定して供給が可能な資源です。エネルギー資源の海外依存度が高い日本においては、燃料ミックスのバランスを保つことが重要であり、現在、発電電力量の約30%は石炭火力で作られています。また、世界の国々においては、発電の主体は石炭である国が多く、中国では発電量の約80%、米国においては約50%、世界平均でも発電量の約40%を担う最大の電力供給源であり、今後益々増大すると見込まれているエネルギー需要に対応するためにも不可欠な存在です。

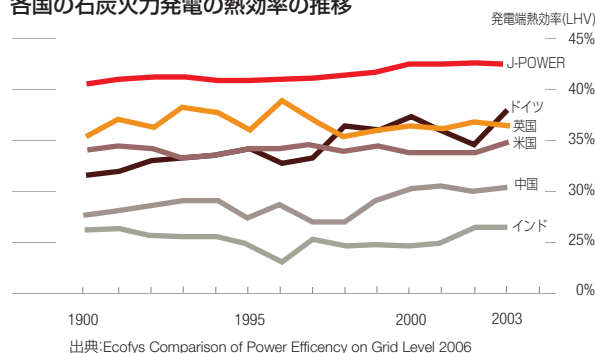
電源別発電電力量の構成比(2004年)



実現するとともに、最新の環境対策技術を導入することにより、排出される硫黄酸化物(SOx)、窒素酸化物(NOx)についてはガス火力発電所並の実績を達成しています。当社はここに留まることなく、次世代の石炭火力プロジェクトへ挑戦してゆきます。

高効率で発電することはそれだけCO2排出量を抑制することになります。仮に日本の最高水準性能をCO2排出の多い米国、中国、インドの石炭火力全てに適用した場合には、日本のCO2総排出量の約80%に相当する削減効果があると試算されており、これらの技術の移転・普及も大きな意義があります。

各国の石炭火力発電の熱効率の推移

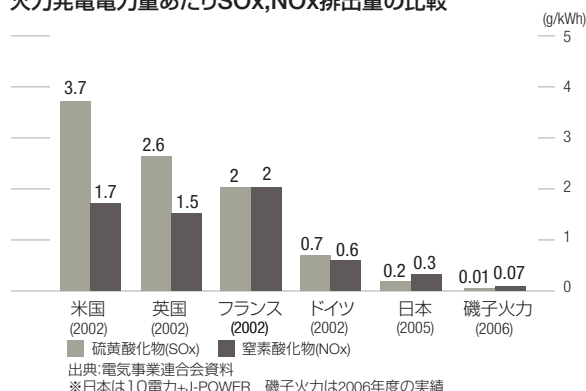


石炭火力のトップランナーとして～世界トップレベルの発電効率と環境性能を実現～

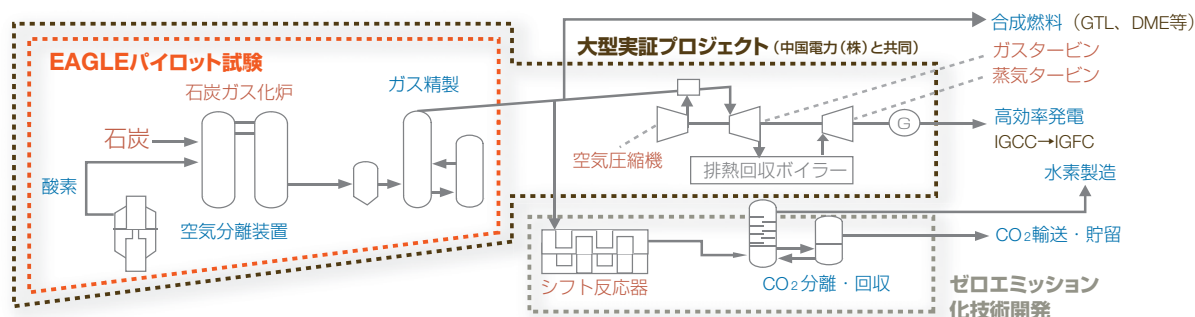
当社をはじめ、日本の石炭火力は蒸気タービンの蒸気圧力や蒸気温度を超々臨界圧(USC)という極限まで上昇させる方法で、欧州やアジア諸国に比べ高い発電効率を実現しています。また、硫黄酸化物(SOx)、窒素酸化物(NOx)の排出に関する環境対策についても、燃焼方法の改善や環境対策設備の導入により、発電電力量あたりの排出量は他の主要先進国と比較しても非常に優れ、極めて小さい値となっています。

なかでも当社は石炭火力のトップランナーであると自負しており、磯子火力新1号機においては国内最高水準の発電効率を

火力発電電力量あたりSOx,NOx排出量の比較



地球温暖化対策への取り組みは、石炭火力を事業の柱とする当社の責務であり役割であると認識しています。将来にわたり、石炭資源をより効率的に、よりクリーンなエネルギー源として持続的に活用してゆくため、当社は次世代の石炭火力プロジェクトへ挑戦してゆきます。



経済性と資源供給の安定性に優れた石炭を持続的に活用するためにはCO₂排出削減への取り組みが最大の課題

石炭ガス化技術を開発し、中長期的にはCO₂回収技術+燃料電池と組み合わせ

- ・環境と共生する新しい石炭火力プロジェクトを創造
- ・革新的技術の適用による既設電源のリプレースに中長期視点で取り組む

さらには、プロジェクトの事業設計においてもイノベーションを重ね..

■次世代の石炭火力プロジェクトを目指す

「EAGLEプロジェクト（酸素吹石炭ガス化技術開発）」の展望

地球温暖化問題・エネルギーセキュリティのソリューション

当社は、次世代の石炭火力発電システムとして期待される石炭ガス化発電システム（IGCC・IGFC）の実用化を目指し、その基幹となる酸素吹石炭ガス化技術の開発に取り組んでいます。

日本の新鋭微粉炭火力の発電効率（送電端）は約40%程度ですが、この技術を確認し石炭ガス化発電システムへ展開することで、発電効率が飛躍的に向上し、CO₂排出量を大幅に削減できます。

また、酸素吹方式は生成ガス中のCO₂濃度が高く、他の方式に比べCO₂分離・回収が比較的容易にできるため、CO₂ゼロエミッション化に適しています。

石炭ガス化の技術自体は欧米で先行し実用化が進んでいましたが、EAGLEプロジェクトはこれに独自のアプローチで挑戦し、より効率性・信頼性に優れ、応用範囲が広い技術へと進化を目指しています。

EAGLEパイロット試験は、2007年5月には、高い設備信頼性を確認する1,000時間以上の連続試験運転に成功し、酸素吹石炭ガス化技術を基幹とする石炭ガス化発電システムは、次のステップである実証機に向け大きく前進しました。

今後の展望

当社はEAGLEプロジェクトの成果を礎に、石炭ガス化複合発電（IGCC）の実用化を目指します。現在、電源構成上の石炭

比率が高く、石炭の有効利用・高度利用への関心を共有している中国電力(株)と共同で大型実証試験の実施について検討を進めています。

また、長期的な目標である石炭ガス化燃料電池複合発電（IGFC）の実現に向け、当社茅ヶ崎研究所で固体酸化物形燃料電池（SOFC）の研究開発を進めています。

当社はこうした革新的技術をもとに、さらに事業開発の面でも様々なイノベーションに取り組みつつ、中期的には石炭ガス化複合発電による新規火力や既設火力電源のリプレース、長期的には石炭ガス化燃料電池複合発電による新たなプロジェクトの創出につなげてゆきます。

次世代の石炭火力発電技術

微粉炭火力 (USC)	石炭ガス化複合発電 (1500℃級IGCC)	石炭ガス化燃料電池複合発電(IGFC)
発電端効率:42% 送電端効率:40% (比較ベース)	発電端効率:51~53% 送電端効率:46~48% CO ₂ 低減:▲15%	発電端効率:60%以上 送電端効率:55%以上 CO ₂ 低減:▲30%

- ・微粉炭火力は蒸気タービン(ST)のみで発電する方式
- ・石炭ガス化複合発電(IGCC)はタービン(GT)とSTの複合発電方式。
- ・石炭ガス化燃料電池複合発電(IGFC)はIGCCに燃料電池(FC)を組み合わせたトリプル複合発電方式。
- ・効率の数値はHHVベース

当社の研究開発活動は、技術開発センターおよび茅ヶ崎研究所（神奈川県茅ヶ崎市）、若松研究所（福岡県北九州市）を中心に行っています。

1

石炭ガス化複合発電 IGCC, 石炭ガス化燃料電池複合発電 IGFC

石炭をガス化することにより、微粉炭火力に比べて大きく発電効率を向上できます。微粉炭火力では蒸気タービンのみで発電しますが、IGCC (Integrated Coal Gasification Combined Cycle) ではガスタービンと蒸気タービンの2種の発電形態による複合発電、IGFC (Integrated Coal Gasification Fuel Cell Combined Cycle) では更に燃料電池を加えた3種の発電形態によるトリプル複合発電が可能となります。

当社ではこれらの実現を目指し、現在、酸素吹石炭ガス化技術開発(EAGLEプロジェクト)と固体酸化物形燃料電池(SOFC)の研究開発を実施しています。

2

酸素吹石炭ガス製造技術開発 EAGLEプロジェクト

IGCC及びIGFCを実現するためには、石炭を高効率にガス化し、ガス中のダストや硫黄分などを高度に除去・精製する必要があります。当社は、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)との共同研究により、当社若松研究所において、EAGLE (Coal Energy Application for Gas, Liquid & Electricity) パイロット試験(2002年度～2006年度)を実施し、基本性能や長期信頼性を検証し、スケールアップに必要な試験データを取得しました。今後はEAGLE Step IIとしてガス化技術の性能高度化や地球温暖化対策としてガス化ガスからのCO₂分離・回収技術の適用性の検証を目的に2007年度から3年間試験を実施します。

3

固体酸化物形燃料電池 SOFC

燃料電池による発電は、燃料を燃やして発生す



常圧150kW級SOFCシステム
(茅ヶ崎研究所)

る熱を電気エネルギーに変換する従来の発電方式とは異なり、ダイレクトに電気エネルギーを取り出せるため、ロスが少なく、高い発電効率を得ることができます。

当社が開発している燃料電池SOFC (Solid Oxide Fuel Cell) は、イオン伝導性のセラミックスで構成され、電気化学反応の際に900～1,000℃という高温の熱が発生するため、排ガスシステムにガスタービン複合発電を組み合わせることで、他の形式の燃料電池より高い発電効率を得ることができます。

現在、当社茅ヶ崎研究所において、世界最大級の出力となる「常圧150kW級SOFCシステム」の試験を行っています。

4

CO₂分離回収・貯留(CCS)技術

○酸素吹石炭ガス化ガス(生成ガス)からの分離回収

EAGLEパイロット試験では石炭ガス化に酸素吹方式を採用しているため、生成中の窒素濃度が低く、主な組成が一酸化炭素(CO)と水素(H₂)になります。COはシフト反応(CO + H₂O → CO₂ + H₂)によりCO₂に転換させることで、CO₂回収を効率よく行うことができるため、CO₂のゼロエミッションを目指すうえで有利です。この特性を活かし、今後EAGLEパイロット試験プラントに、CO₂分離回収試験設備を設置し、検証試験を行います。

CO₂が分離された後の生成ガスは高濃度の水素を含んでいるため、燃料電池などのクリーン発電や化学原料などへの適用が可能です。

○微粉炭火力発電所における分離回収

現在、微粉炭火力は石炭を燃料とする発電システムとして広く普及しており、燃焼排ガスからのCO₂分離回収は将来有力な手段になると考えられます。

当社は松島火力発電所において、三菱重工業(株)と協力して化学吸収法を用いた実証試験を行っています。2006年度の試験運転により、排ガス中の微量物質の影響など既設の微粉炭火力への適用を確認しています。

○CO₂地中貯留調査・挙動研究

将来のCO₂の地中貯留を目指し、国のプロジェクトに参画しています。



松島火力2号機におけるCO₂分離回収
実証試験装置

③事業資産の価値向上:

安定供給と収益性の両立を目指して



主要機器一括更新工事を進めている糠平発電所（北海道）

設備の経年化が進行する中で、既存設備へのメンテナンスコストの増加は避けられません。これまでは、自由化市場における競争力強化や財務体質強化に重点を置き、経年劣化対策については、機能・性能の維持に必要な修繕や部分的な取替え・更新を行ってきました。「事業資産の価値向上」は、そこから一歩進んで、長期的に見て最も設備トータルの価値を高める施策を追求する取り組みです。価値向上投資により、ライフサイクルでのコストが低減し、資産の効率化と販売電力量の増加が図られることで、結果的に安定供給の継続と収益性の維持・向上の両立を図ることができます。2006年度の経営計画において、かかる価値向上策に注力することを明確に打ち出し、社内体制の整備を図るとともに、個々の設備の状態を見極め設備保全計画づくりを行いながら、取り組みの定着と深化を図っているところです。

■ 火力部門の取り組みについて

石炭火力は当社売り上げの6割程度を占める事業の柱です。設備経年化が進むとともに地球温暖化問題への対応本格化など、とりまく状況は非常に厳しくなっています。その克服のため、環境との調和および競争力の一層の強化をめざした設備投資とコストダウンを計画的に進めています。

竹原火力3号機タービンローター更新工事

高温、高圧の蒸気にさらされる蒸気タービンは経年的に機械強度が低下するため寿命に合わせ更新する必要があり、同3号機も運転開始から24年が経過し更新時期を迎えました。本工事にあたってはタービンローター更新による機械強度回復にあわせ、タービン翼を始めとした各部に最新の効率向上技術を採用することにより燃料費削減によるコストダウンを行うとともにCO₂排出量削減を目指しています。

■ 水力部門の取り組みについて

水力発電は当社売り上げの2割程度を占める安定的な収益源です。純国産エネルギーであり、ピーク対応力を有する当社水力は、電力の安定供給上重要な役割を果たしています。また水力はCO₂フリー電源として、特に石炭火力を主力とする当社にとっては電源のポートフォリオ上、重要な意義を有します。

当社は50年を超える水力発電の実績を誇りますが、近年、設備の経年化が進む中、効率的な保守や資産効率改善のための設備更新など、計画的に価値向上に取り組んでいます。

田子倉および糠平発電所一括更新工事

運転開始から既に40年以上が経過し、設備の老朽化が進んだ田子倉発電所（福島県）および糠平発電所（北海道）において、従来のような部分更新ではなく、長期的に見て最も事業資産の価値が高まる、主要機器の一括更新工事を進めています。

田子倉発電所では、2004年から9年間をかけ、4基の水車・発電機・主要変圧器を一括更新することにより、現在の38万kWから40万kWへと2万kWの増強を図ります。また、糠平発電所においても、2006年から4年間をかけ、2基の一括更新により、4.2万kWから4.4万kWへと0.2万kWの増強を図ります。これらにより、効率向上・信頼度向上を図るとともに販売電力量の増加を実現します。

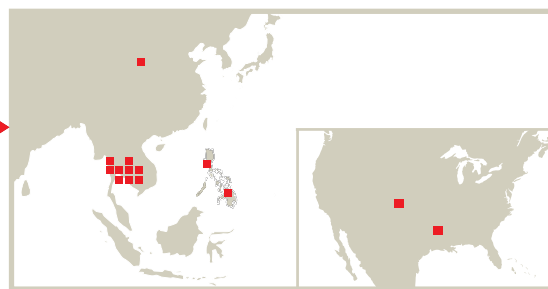
■ 送・変電部門の取り組みについて

送・変電設備は、電力の安定供給の為に欠かせない設備であり、設備の適切な保全・運用を行うことが求められます。また、基幹送変電設備は新規事業者等（PPSや取引所取引）にも利用されており、当社はネットワーク利用の公平性・透明性を保ちつつ、行為規制を遵守することを社会的に要請されています。当部門では、これらの要請を実現すべく、事業資産の価値向上に取り組んでいます。

北本連系設備制御保護装置他更新工事

北海道と本州を海底ケーブルで結ぶ超高压直流送電線の北本連系設備の第1極設備（30万kW）は、1979年に15万kW、1980年に増設分15万kWが運転を開始してから26年が経過しました。現在、設備の経年劣化対策に加え、更なる設備信頼度の向上・運転機能の向上を図るべく、2006年から2年程度をかけ、2008年上期の運転開始に向けて制御保護装置他の更新工事を進めています。

④グローバルな事業展開： 海外発電事業の取組み ～「第2の柱」たる収益貢献へ～



■ 当社経営上の位置づけ

今後、国内の電力需要の伸びが年率1%程度に止まり、国内における成長に限界がある中で、当社は海外発電事業を持続的成長の牽引車として位置づけています。

その背景に、まず、近年の世界の電力事業において、民営化・自由化の流れを反映して、発電所開発についてはIPP（独立系発電事業者）方式が主流になっており、電力需要の高い成長が見込めるアジアをはじめとして、海外IPP事業への参画機会が拡大していることがあります。

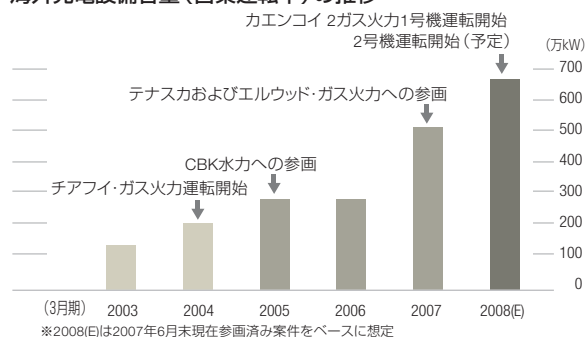
当社のコア・コンピタンスである発電事業を、そうした世界市場における事業機会に向けて水平展開することにより、当社の持続的成長に確実に貢献してゆく当社事業の「第2の柱」となるものと考えています。

当社は、国内において50年以上に及ぶ発電事業の経験と実績があり、発電所の立地から設計、建設管理、保守運転まで総合的な技術力を有しています。特に、石炭火力の効率運用とSOx、NOx排出抑制など環境対策技術については世界でもトップランナーと自負しています。

こうした強みを発揮できる新たなフィールドを求め、当初は、50年に亘る61カ国/地域での技術協力で培われた当地における信頼とネットワークを活用して、タイをはじめとする東南アジアを中心に比較的小規模案件から事業参画をスタートさせました。その後、この分野における経験・知見を積み重ね、徐々に投資対象、規模およびポーションを拡げつつ、着実に事業を拡大しています。

現在（2007年6月末）、5ヶ国/地域15件、合計出力約570万kW（持分出力で約190万kW）のIPPプロジェクトが営業運転中であり、さらに2件のプロジェクトが建設中です。

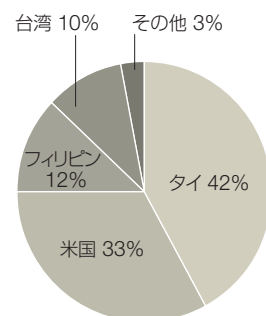
海外発電設備容量（営業運転中）の推移



当社が参画している海外発電プロジェクト（2007年6月末現在運転中）

プロジェクト名	発電形態
タイ	
ロイエット	バイオマス（モミ殻）
ラヨン	ガス（コンバインドサイクル）
タイオイルパワー	ガス（コンバインドサイクル）
インデペンデントパワー	ガス（コンバインドサイクル）
ガルフ・コジエネ（カエンコイ）	ガス（コンバインドサイクル）
サムットプラカン	ガス（コンバインドサイクル）
ノン・ケー	ガス（コンバインドサイクル）
ヤラ	バイオマス（ゴム木廃材）
カエンコイ2（1号機）	ガス（コンバインドサイクル）
台湾	
チアファイ・嘉恵	ガス（コンバインドサイクル）
中国	
フアンホセ・天石	ボタ火力

プロジェクト名	発電形態
アメリカ	
テナスカ・フロンティア	ガス（コンバインドサイクル）
エルウッド・エナジー	ガス（シンプルサイクル）
フィリピン	
レイテ	地熱
CBK	水力
合計	5ヶ国/地域15件



国別総出力構成（2007年6月末（建設中含む））

■ 目指す方向性

今後は、より多くのリターンを獲得するために、参加ポーションの拡大、経営参加の強化、設備運営管理、エンジニアリング業務への参加を強化してゆきます。

また、すでに米国現地法人、タイ国現地法人を設立していますが、当社の主要市場には現地子会社を設立し、プロジェクトのきめ細やかな管理が可能な体制を構築し、これを強化してゆきます。

発電種別では、これまでではガス火力の割合が高くなっていますが、中長期的には、当社の強みを最も活かせる石炭火力プロジェクトの実現に向けチャレンジしてゆきます。石炭は、地球温暖化問題という課題に直面していますが、安価で供給安定性の高いエネルギーとして、これをクリーンで効率的に活用する必要性はむしろ高まっています。当社が国内のトップランナーとして培ってきた石炭火力の環境対策技術や効率運用のノウハウをより一層役立てられるよう、新たな機会の創出に注力します。

海外発電事業は、当社が最も実力を発揮できる発電事業を発展著しい海外のマーケットに水平展開するものです。国内コア事業で培った技術力および蓄積してきた海外での経験・知見・ネットワークをベースに優良案件への投資を続け、当社事業の「第2の柱」として着実に事業を拡大してゆきます。また、適切なリスク管理に努めつつプロジェクトを主導し、更なる収益貢献を目指します。

注力するマーケット

当社は、タイを中心とする東南アジア、米国、中国を重点市場と位置づけており、引き続き営業活動を強化してゆきます。

タイについては、当社海外発電事業の中核市場として、着実に投資を積み上げております。2007年5月にはカエンコイ2プロジェクトの1号機(ガス火力、73万kW)が運転を開始しました。今後は新規石炭火力プロジェクト開発も視野に、同国でのIPP入札などの事業機会に対応してゆきます。

米国については、将来的に発電能力の増強が見込まれることや環境規制強化の動きに応じ当社の先端的な石炭利用技術・ノウハウを活用できることなどから魅力あるマーケットと考えています。当社は2005年にシカゴに設立した子会社を通じて優良案件の発掘・調査を進めてきましたが、2006年度にテナスカ・フロンティア発電所およびエルウッド・エナジー発電所(いずれもガス火力)の権益を取得しました。今後も引き続き同国での営業活動を強化してゆきます。

中国については世界中で最も大きな成長可能性を持つ市場であり、当社としては同国における長年の技術協力の実績をベー

スに、現在参画している天石ボタ焚き火力(山西省)における共同事業の経験等を積んできました。今後も、当社の技術的優位性を発揮しうる案件に的を絞って、より積極的に事業展開を図ってゆきます。

収益貢献の見通し

当社は、長期売電契約の有無、設備の技術的信頼性、オフテーカー(売電先)や事業パートナーの信用力などを厳しく見極め、個別のプロジェクト毎に設定したハードルレートを上回る収益率が見込めることを条件にステップ・バイ・ステップで参画を進めています。2006年度には既存の発電所の買収などもあり、持分出力で国内電気事業の1割を超え、持分法投資利益でも約50億円を計上し、順調に利益規模を拡大しています。

引き続き海外発電事業を名実ともに当社事業の「第2の柱」として成長させてゆくことを目指し、2007年度経営計画では、投資規模で今後6年間に約1200億円を見込むとともに、利益レベルを2~3年後に100億円規模、6~8年後には150億円規模まで引き上げることをターゲットとして掲げました。当面は、現地のパートナーとの連携によりプロジェクトマネジメント体制の一層の充実を図り、この目標利益を着実に生み出してゆくよう取り組みます。



タイ国 カエンコイ2
ガス火力プロジェクト
～推進に向けた
取組み

カエンコイ2ガス火力プロジェクト概要

出力	146.8万kW (73.4万kW×2)
燃料	天然ガス
工程	2004年12月 着工
	2007年5月 1号機運転開始
	2008年3月 2号機運転開始(予定)

タイにおいては、45年間・20件以上のコンサルティング実績により、国内電力関係者に当社の知名度が高く、また当社も同国の電力市場に精通していたことから、信頼できるローカルパートナーとの資本参加により、9件のガス火力、コジェネ、バイオマス案件に参画してきました。

なかでも、タイ国内の最大の民間IPP事業者であるEGCO社との関係は大きく、数多くの案件を共同で手がけてきました。

カエンコイ2プロジェクトでは、当社が49%、EGCO社が50%を出資

するガルフエレクトリック(GEC)社傘下のガルフパワー(GPG)社が事業主体となり、147万kWの同国最大規模のガスコンバインドサイクル発電所を建設・運転しています。当社の海外発電事業においても持分出力ベースでは最大となるグリーンフィールド案件であり、今般の1号機の営業運転開始は大きなマイルストーンになったものと考えています。

現在、当社から3名の技術アドバイザーを派遣し、営業運転を開始した1号系列の性能管理・運転補修計画、建設中の2号系列の施工監理に関与しています。

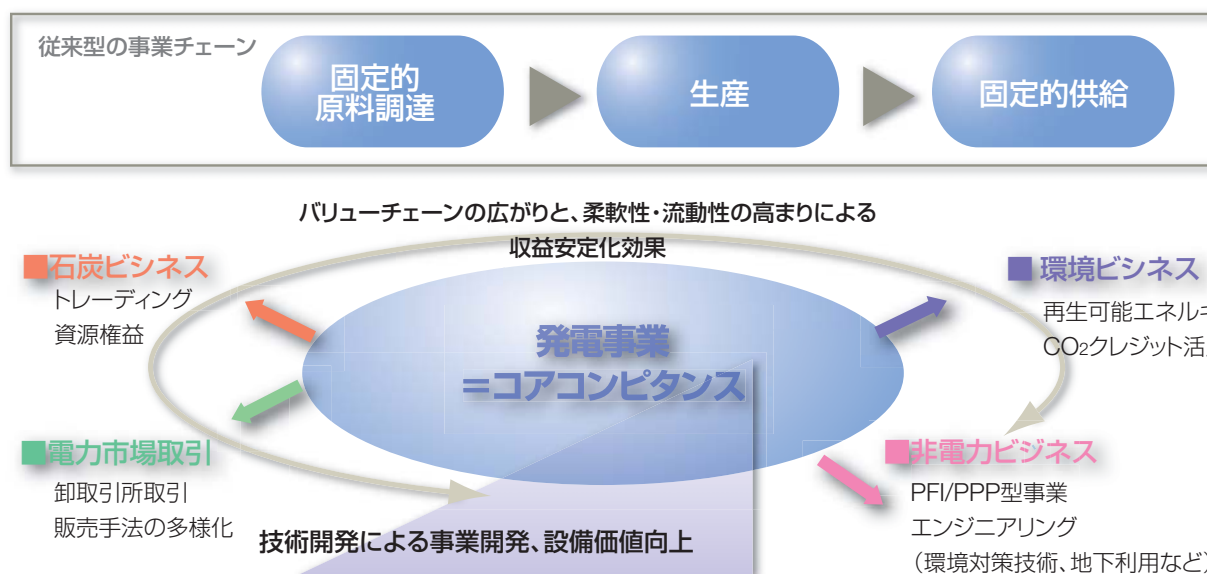
現場で、タイ・日本・米国・欧州の多国籍なエンジニアたちとのやり取り、週ごとの技術ミーティングへの参加や建設・運転に関するデータ、日報・月報などの確認を通じて、当社の技術者がプロジェクトの円滑な推進に貢献してゆきます。

また、2006年9月に設立した現地法人J-POWER Generation(Thailand)社では、GEC社の資産管理・財務会計・事業開発の各部門と連携をとり、収支に影響を与える事象、予算実績、キャッシュフローを確認しながら、プロジェクト管理を行っています。

⑤発電をコアとしたビジネスの多様化 「エネルギーと環境の共生」をキーワードに



ブレアソール炭鉱（オーストラリア）
当社初の炭鉱開発プロジェクト（1982年権益取得）



■ 自己変革こそが、次の成長を促す。

当社のビジネスモデルは、電力会社への長期の電力卸供給を前提とした発電特化型モデルが大きな特徴ですが、一方で、国内電力需要の成長鈍化、世界的な資源需要の増大、地球温暖化問題の顕在化など事業リスクの高まりに鑑みると、現在の形に固執することなく、リスクに対して常に自らを変革していく取組が必要で

です。現在の、発電を中心としたバリューチェーンを基盤に、自らのコンピタンスを活かしてビジネスの多様化を図ることは、調達から販売に至る当社のビジネスプロセス全体の柔軟性と流動性を高め、将来的な収益の安定化効果と成長の機会をもたらすものと考えています。

環境ビジネス

「エネルギーと環境の共生」をキーワードとした事業展開の柱として、風力発電やバイオマスなど再生可能エネルギーの開発や京都メカニズムを活用したCO₂クレジットの獲得などの取組を進めています。

風力発電については、既に国内でもトップクラスの事業規模と

なっています。2006年度には、国内のウィンドファームとしては最大規模となる郡山布引高原風力発電所（6.6万kW）が営業運転を開始し、この結果、営業運転中の発電所は9カ所、設備出力の合計は21万kWとなりました。今後とも、これまでの地点開発や営業運転を通じて蓄積された、風況解析・予測、風車レイアウト設

郡山布引高原風力発電所の運転開始（2007年2月）

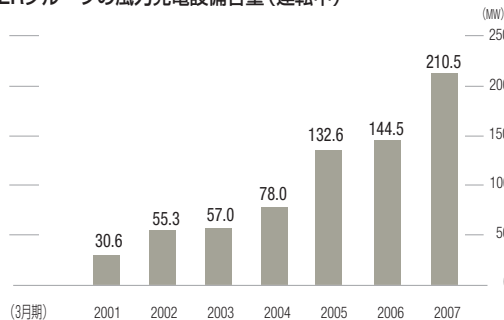


郡山布引高原風力発電所は、福島県郡山市の会津布引高原において2005年5月より建設を進めてきたもので、風車基数33基、合計出力は国内最大の65,980kWです。発生する電力の全量を東京電力（株）に販売しています。

石炭ビジネス、電力市場取引、環境ビジネスなど、当社のコアコンピタンスを活かした多様なビジネスに取り組んでいます。これらのビジネスを通じて、発電を中心とした当社のバリューチェーンの幅を広げ、収益の安定化と一層のコンピタンス強化を図ってゆきます。

計、建設工事などの強みを活かし、国内外において新たな開発計画を立ち上げてゆきます。

J-POWERグループの風力発電設備容量（運転中）

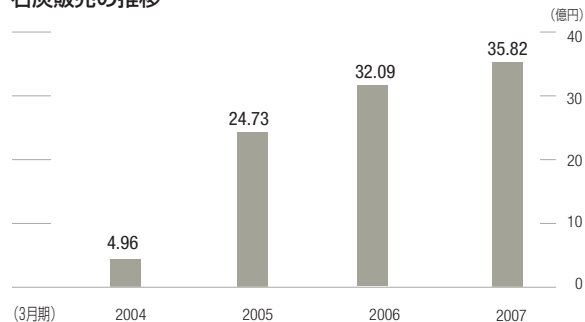


石炭ビジネス

当社はこれまで国内最大の一般炭ユーザーとして石炭調達を行うなかで、炭鉱投資、専用船運航などコールチェーンの上流から下流まで多面的に関与してきました。そこで蓄積した知見と経験は当社の強みとなっており、これを活用して、国内外における石炭販売事業や上流の資源権益へのアクセスを進めています。

近年、アジア太平洋地域においても石炭需要が高まりを見せており、こうした状況は当面続くと見られます。当社は、石炭マーケットの状況を見極めながら、年間2,000万トン近い規模の調達を行うことによるバーゲニングパワーとこれまでに培った営業チャンネルを活かして、様々な顧客のニーズに対応し、石炭の販売規模拡大を目指します。

石炭販売の推移



従来、当社の調達する石炭は全て自社発電所向けでしたが、発電所の運用に支障の無い範囲で、国内外のユーザーへの販売を行っており、その規模を徐々に拡大しています。

クレアモント炭鉱の開発



クレアモント炭鉱は、年間1,200万トン規模の発電用一般炭の生産を見込む豪州最大級の露天掘り炭鉱です。当社は、同炭鉱の15%の権益を保有しており、2010年の出炭開始を目指して開発を進めています。

電力の市場取引

日本における電力の市場取引は、2005年度より本格的にスタートしました。同年創設された日本卸電力取引所(JEPX)において、まだ取引規模こそ大きくありませんが、スポット取引等これまでになかった市場を通じた電力売買が可能となっています。

当社は2005年度より、既設電源の一部容量について、電力会社との長期契約を一部変更し、JEPXなどを通じた卸電力市場向けの販売を行っています。また、2006年度からは、中国電力(株)と共同設立した瀬戸内パワー(株)もJEPXでの販売を行っています。

これらの新しい取組みは、マーケット取引の経験とノウハウの獲得や販売先の多様化など多くの意義を有し、また自由化市場の健全な発展の一翼を担うものといえます。

さらに将来的には、石炭ビジネス、電力の市場取引およびCO₂クレジットやRPSなど環境ビジネスを組み合わせることで、バリューチェーンの柔軟性を高め、新たなビジネスチャンスを生み出すことが期待されます。

セグメント別 事業概況

2007年3月期
連結売上高構成比
5,733億円

91.4%

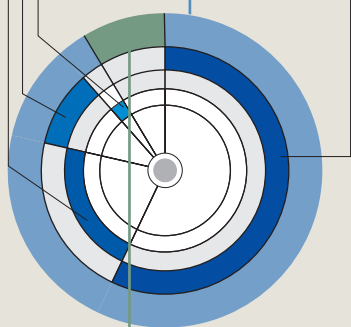
電気事業営業収益 **5,238**億円

卸電気事業

火 力 3,265億円 **57.0%**
水 力 1,235億円 **21.5%**

送・変電(託送) 552億円 **9.6%**
その他 17億円 **0.3%**

その他の電気事業 169億円 **2.9%**



8.6%

その他事業営業収益 **495**億円

電気事業

卸電気事業

水力、火力など自社で保有する発電所により、一般電気事業者10社に対し電気の供給を行っています。

火力

石炭火力に特化し、合計出力781万kWと我が国最大の石炭火力発電設備を保有しています。他の化石燃料と比較して海外炭のカロリー当たりコストが低いことに加え、主に電力需要のベース部分を担う電源として利用されていることから設備の利用率が高く、経済性に優れた電源と言えます。

水力

当社設立以降、規模の大きな水力発電所を数多く開発し、合計出力856万kWの水力発電設備を保有しています。これらの設備は電力需要の変動に素早く対応できるため、電力需要が高まる昼間帯を中心に利用されています。

送・変電(託送)

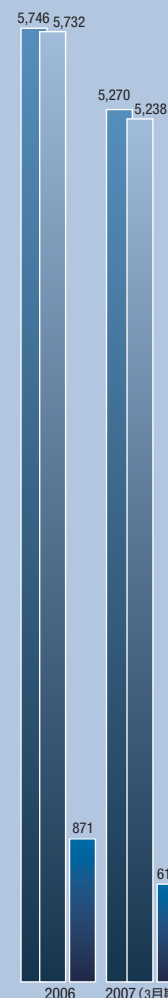
北海道・本州間、本州・四国間、本州・九州間等、一般電気事業者の供給地域を繋ぐ基幹送電線等(総延長2,408km)及び周波数の異なる東西日本を繋ぐ周波数変換所を保有しています。

そのほか、自社で保有する送・変電設備により、沖縄電力㈱を除く一般電気事業者9社の電力託送を行っています。

その他の電気事業

子会社及び関連会社を通じて風力発電事業、IPP(独立系発電事業者)による一般電気事業者向け電力卸供給事業、およびPPS(特定規模電気事業者)向け電力卸供給事業を行っています。

セグメント売上高／
営業利益(億円)

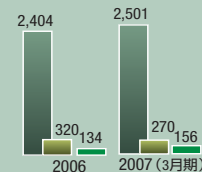


電力周辺関連事業

電気事業を補完し、その円滑、効率的な遂行に資する事業を行っています。

- ・設備の設計・施工・保守
発電所等の電力設備の設計、施工、点検保守、補修、燃料や石炭灰に関する港湾運用等
- ・発電用燃料・資機材の供給
炭鉱開発、石炭の輸入、輸送等
- ・サービス
厚生施設等の運営、電算サービス等

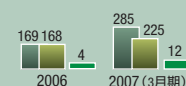
セグメント売上高／
営業利益(億円)



その他の事業

保有する経営資源、ノウハウを活用し、海外における発電投資事業、国内での廃棄物発電、熱電併給システム事業などの新たな電力事業、環境関連事業、情報通信事業、国内外におけるエンジニアリング、コンサルティング事業等を行っています。

セグメント売上高／
営業利益(億円)



火力発電 2007年3月期(当期)は、下期の順調な稼働などにより設備利用率は当初計画の70%を上回る75%となりましたが、厳冬等により過去最高の稼働となった前期(設備利用率84%)に対し、販売電力量は11%減少の480億kWh、売上高は11%減少の3,265億円となりました。

2008年3月期(2007年度)は、設備利用率75%を見込み、販売電力量は482億kWhと想定しています。

供給安定性と経済性に優れる石炭火力を事業の中核に据えてゆくには、価格競争力と設備の信頼性を両立し、高い稼働を維持してゆくことが重要です。石炭調達における工夫や継続的なコストダウン努力を通じて、既設発電所の競争力を高めることに加え、適切なメンテナンスによって経年による熱効率の低下を抑えてゆきます。また、建設中の磯子火力新2号機(神奈川県、2009年7月営業運転開始予定、60万kW)について、新たな収益の源泉として着実に計画を進めてゆきます。

水力発電 渇水となった前期に対して当期は豊水となり(出水率90%→112%)、販売電力量は前期比24%増加の106億kWhとなりましたが、売上高は、2005年10月に行った料金引き下げの影響により、前期比3%減の1,235億円となりました。

2008年3月期(2007年度)の販売電力量は平年並み(出水率100%)の97億kWhと想定しています。

既設発電所については、設備の経年化が進む中、収益力を維持・向上させることが重要な課題となっています。設備の余寿命診断能力の向上や保守プロセスの改善を通じて、コストダウンと高いレベルのO&Mを同時追求するとともに、設備の高効率化による発電量の増加と設備の信頼性向上の観点から、既設発電所への価値向上投資(主要機器一括更新等)を計画的に進めています。

送・変電(託送) 2007年3月期(当期)の電力託送による売上高は、2005年10月に行った料金引き下げの影響により、前期比5%減の552億円となりました。当社の送変電設備は日本の電力系統全体を総合的に運用するうえで大きな役割を果たしており、電力自由化の進展により広域流通の活発化が期待されるなか、その重要性は今後一層高まってゆくものと考えています。

当期は、郡山布引高原風力の運転開始ならびに前期に運転開始したグリーンパワー瀬棚の通年運転により風力発電の販売電力量は増加したものの、IPPおよびPPS向けの稼働率低下などにより販売電力量トータルでは前期比3%減少の17億kWhとなりました。一方、売上高は前期比2%増の169億円となりました。

2008年3月期(2007年度)の販売電力量は、郡山布引高原風力の通期運転の寄与などにより当期に対し微増の18億kWhと想定しています。

今後の取組みとしては、PPS向けについては、国内の電力小売市場におけるPPSの販売量は未だ限定的ですが、今後の新規電源へのニーズや卸電力取引市場における取引動向などを睨みながら、新規開発の可能性を探ってゆきたいと考えています。また、風力発電については風況の良い地点の開拓と発電所建設コストの削減により、新たな開発計画の立ち上げを目指します。

当期より新規連結した子会社の売上を計上したこと、およびグループ一体となった外注費圧縮等のコスト削減努力などにより、売上高は前期に対し4%増加の2,501億円となり、営業利益は16%増加の156億円となりました。

なお、当社発電所の保守、石炭輸送など、グループ内部取引が太宗を占めており、当期の外部顧客に対する売上高は全体の11%の270億円となっています。

当期より新規連結した子会社の売上を計上したことにより、売上高は前期に対し69%増加の285億円となり、営業利益は8億円増加の12億円となりました。

今後は、石炭販売をはじめ外部販売の拡大に向け取組みを強化してゆきます。(P.20 特集⑤参照)

なお、海外発電事業については、これまでに参画したプロジェクトの収益の太宗は「持分法投資利益」として計上されています。今後はメジャーポジションの取得も視野に入れ、優良案件の発掘に取り組んでゆきます。(P.18 特集④参照)

卸電気事業

火力発電

当社の火力発電の強みは、高いコスト競争力を有し、かつ電力需要のベース部分を担う電源として設備の利用率が高い石炭火力発電に特化している点です。当社は日本で最初に大規模海外炭火力発電所を開発して以降、石炭火力設備出力シェアNo.1を長年維持するとともに、大容量化によるスケール・メリットを実現してきました。また、燃料となる石炭は、世界各地に広く豊富に分布する資源であり、化石燃料の中で最も経済的かつ安定した供給が可能であり、その傾向は近年の原油高騰の市場環境

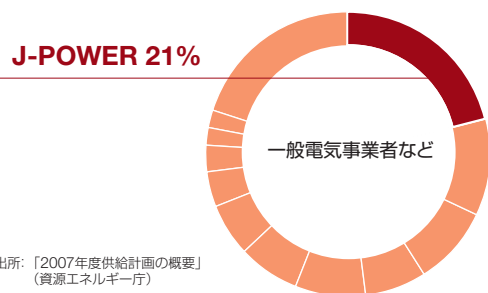


竹原火力発電所 (広島県)

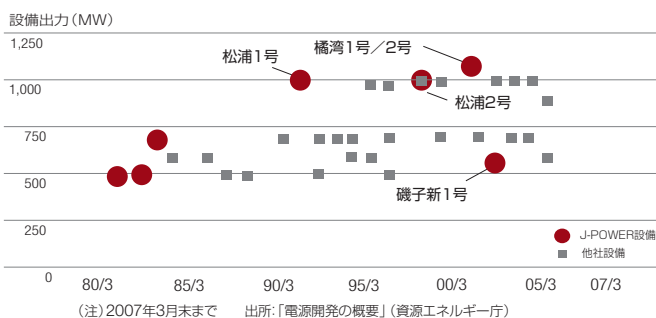
においてより顕著になっています。これらの強みが魅力的な価格水準を実現し、顧客との長期契約と相まって安定した収益を生み出しています。

当社は、現在（2007年3月末）、全国7カ所に総出力781万kWの石炭火力発電設備を保有しており、日本の石炭火力発電設備の21%を占めています。燃料となる石炭については、オーストラリアを中心とした複数の国から主として長期契約もしくは年次契約により調達しています。

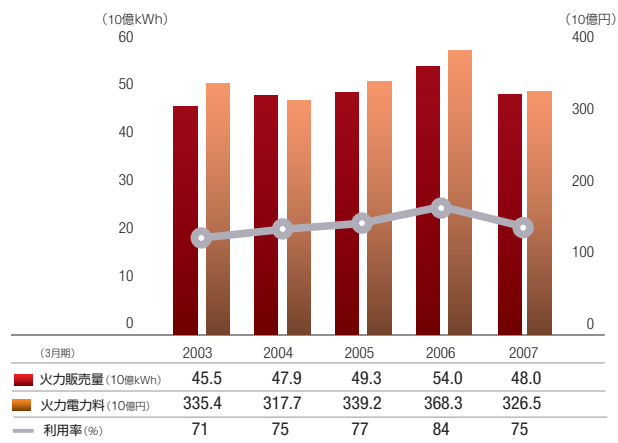
石炭火力発電設備出力シェア 2007年3月末時点



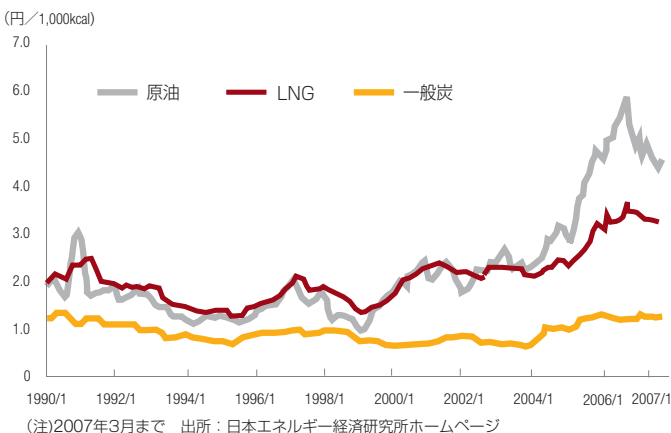
大型(500MW以上)石炭火力発電所運転開始年



火力発電の販売電力および利用率の推移



エネルギー源別価格 (輸入価格)



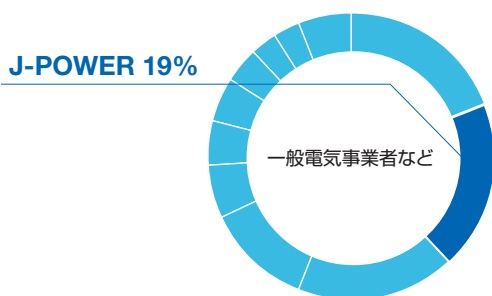
卸電気事業

水力発電と送・変電

＜水力発電＞

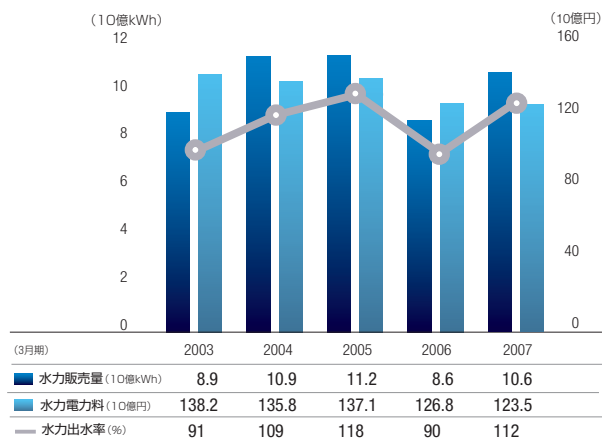
水力発電は日本において利用価値の高い、不可欠な電源です。その理由は、まず、一定の発電規模がある唯一の純国産エネルギー源であること。次に燃料費がなく限界コストがゼロのクリーン電源で、特にCO₂を排出しないため、地球環境問題で大きな利点を有すること。最後に日本の電力系統において昼夜間・季節間需給調整の必要性があるなかで、柔軟なピーク対応力を持つ使い勝手の良い電源であることです。

水力発電設備出力シェア 2007年3月末時点



出所:「電力調査統計月報(日本電気協会)」

水力発電の販売電力および出水率の推移



当社は、水力発電所開発における高い技術力に強みがあり、特にダムや大規模地下構造物の建設においては、国内トップクラスの技術を有しています。1956年に運転を開始した佐久間発電所に代表される大規模水力発電所の開発をはじめ、ピーク需要に対して出力調整能力に優れた揚水発電所の開発など、約半世紀にわたり水力発電所の建設・運営を行なってきました。現在(2007年3月末)では全国59カ所、総出力856万kWの水力発電設備を持ち、日本の全水力発電設備の19%を占めています。

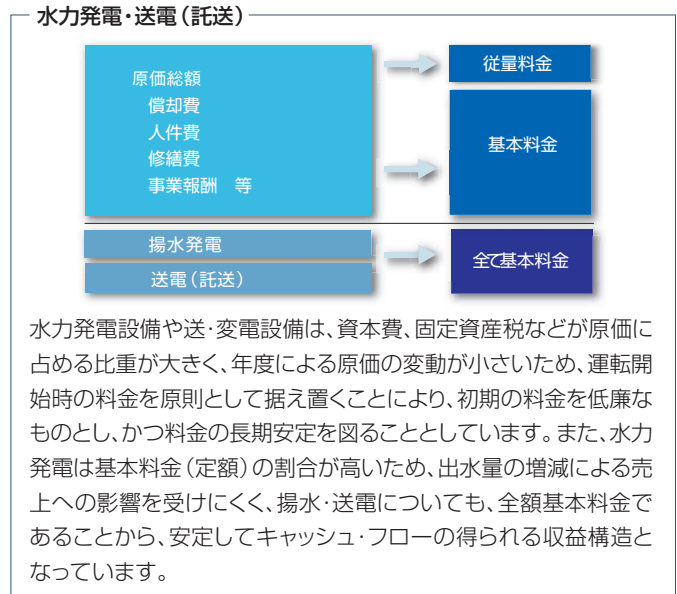
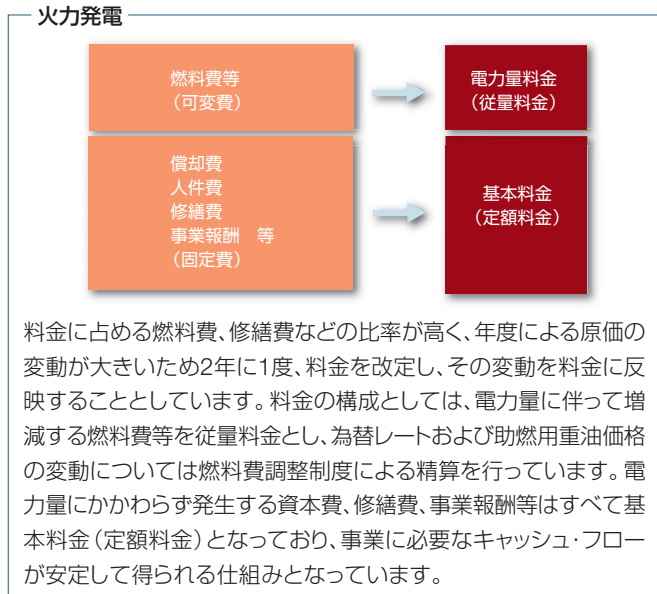
国内では大規模水力発電所の開発適地が限られていることを考慮すると、今後とも当社の水力発電のシェアや規模の優位性は揺るがないものと考えられます。

また、当社の水力発電には大部分を基本料金(定額)とする一般水力と、全額を基本料金(定額)とする揚水発電がありますが、どちらも顧客との長期契約により安定した収益を生み出す事業となっております。

＜送・変電＞

当社の送・変電設備は、自社発電所の発電電力を需要地に送るだけでなく、日本の電力系統を総合的に運用する上でも重要な役割を果たしています。特に、北海道・本州・四国・九州をそれぞれ繋ぐ超高圧送電線、東日本50ヘルツと西日本60ヘルツの異なる周波数間の電力融通を日本で初めて可能にした佐久間周波数変換所などは日本の電力の広域融通を支える重要な設備です。

卸電気事業 料金体系



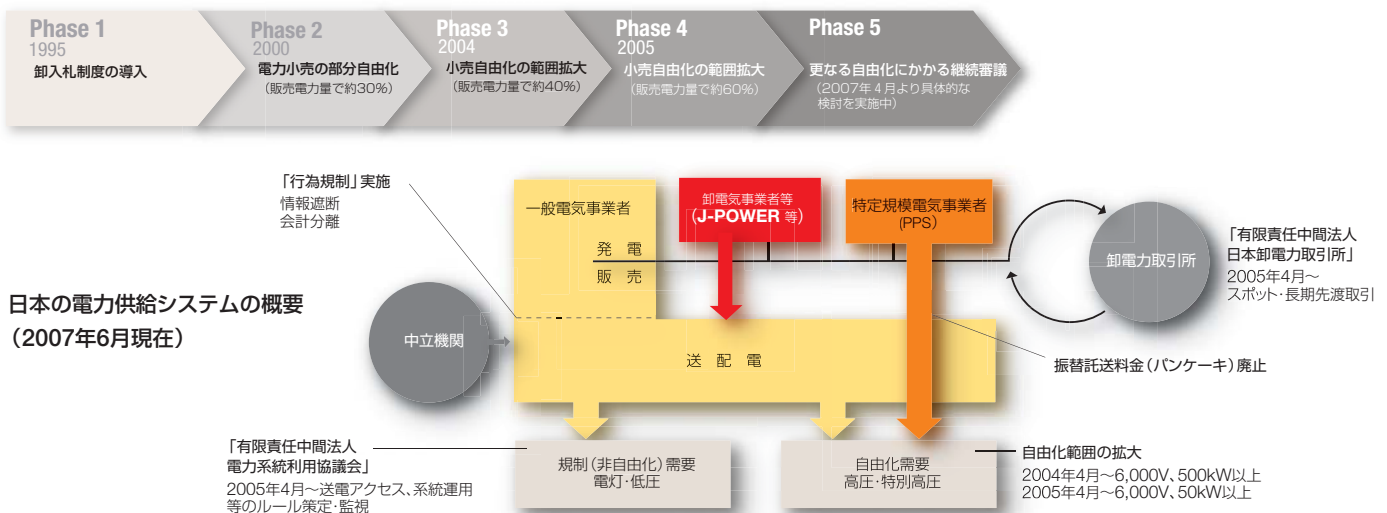
電力自由化と当社の対応

日本では電力自由化の進展により、電力会社以外の事業者が電力会社への卸供給や電力小売に参入できる環境が整えられています。2005年4月からは、市場の約6割まで小売自由化範囲が拡大されるとともに、日本卸電力取引所 (JEPX) での取引が開始されました。

自由化には競争の激化と価格引下げ圧力という側面はありますが、当社は長期的な観点から自由化を事業機会拡大に向けたポジティブな変化と捉えています。今後の安定成長のためには、この変化に対し積極的に対応することが必要不可欠と考えて、次のような取り組みを進めています。

- IPP事業やPPS向け電力供給事業といった新しいタイプの卸電力ビジネスを展開しています。
(P.27「その他の電気事業」参照)
 - 既存電源の一部容量について、JEPXなどを通じた卸電力市場での販売を行なっています。(P.21特集⑤「発電をコアとしたビジネスの多様化」“電力の市場取引”参照)
- 2007年4月より総合資源エネルギー調査会電気事業分科会において更なる電力自由化議論が行われています。当社は、自由化の動向を注視し、変化する事業環境に機動的かつ柔軟に対応するとともに自由化によって創出される新たな選択肢を活用して事業機会の拡大を図るよう取り組んでゆきます。

日本の電力自由化の流れ

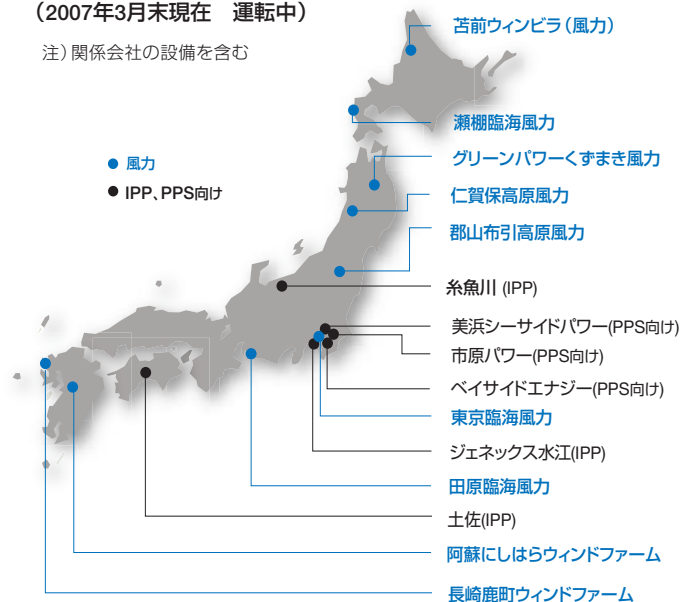


その他の電気事業

IPP、PPS向け、風力

その他の電気事業 設備一覧 (2007年3月末現在 運転中)

注) 関係会社の設備を含む



電力自由化という事業環境の変化を背景に、新しいタイプの卸電力ビジネスに取り組んでいます。子会社、関連会社を通じてのIPP (独立系発電事業者) による一般電気事業者向け電力卸供給、電力小売ビジネスへの新規参入者であるPPS (特定規模電気事業者) 向けの電力卸供給および風力発電を行なっています。

IPPでは3カ所 (合計出力52万kW)、PPS向けでは3カ所 (合計出力32万kW) の発電所が現在 (2007年3月末)、営業運転中です。風力発電は現在 (2007年3月末)、営業運転中の発電所が9カ所あり、設備出力の合計は21万kWと国内の事業者としてはトップクラスの規模です。いずれも、当社が発電事業分野で培ってきたコア・コンピタンスを活用した事業です。

風力発電

	出力 (kW)	当社出資比率	運転開始時期
● 苫前ウィンビラ発電所	30,600	100%	2000年12月
● 仁賀保高原風力発電所	24,750	67%	2001年12月
東京臨海風力発電所	1,700	50%	2003年 3月
● グリーンパワーくずまき発電所	21,000	100%	2003年12月
● 長崎鹿町ウィンドファーム	15,000	70%	2005年 2月
● 阿蘇にしはらウィンドファーム	17,500	81%	2005年 2月
● 田原臨海風力発電所	22,000	66%	2005年 3月
● 瀬棚臨海風力発電所	12,000	100%	2005年12月
● 郡山布引高原風力発電所	65,980	100%	2007年 2月
小 計	210,530		

●は連結対象

電力エネルギー供給

	出力 (kW)	燃料種	当社出資比率	運転開始時期
IPP電源				
ジェネックス水江発電所	238,000	ガス残さ油	40%	2003年 6月
● 糸魚川発電所	134,000	石炭	80%	2003年 4月*
土佐発電所	150,000	石炭	45%	2005年 4月
小 計	522,000			
PPS向け卸電源				
● 市原パワー市原発電所	110,000	ガス	60%	2004年10月
● ベイサイドエナジー市原発電所	107,650	ガス	100%	2005年 4月
美浜ソーサイドパワー 新港発電所	104,770	ガス	50%	2005年10月
小 計	322,420			

その他の電気事業 計 **1,054,950**

●は連結対象

*当社参画時期

電気事業 設備概要

(2007年3月31日現在)

卸電気事業

既設

-  水力発電所
-  火力発電所
-  変電所(変換所含む)
-  送電線
-  他社変電所等

建設中、建設準備中、計画中

-  水力発電所
-  火力発電所
-  原子力発電所
-  送電線



その他の電気事業

注)関係会社設備を含む

既設

-  風力発電所
-  火力発電所





卸電気事業

(2007年3月31日現在)

●発電設備(出力)		
水力発電所	59カ所	855.6万kW
火力発電所	8カ所	782.5万kW
計	67カ所	1,638.0万kW
●送電設備(亘長)		
うち 超高圧送電線		2,407.6km
直流送電線		1,973.4km
		267.2km
●変電設備(出力)	3カ所	429.2万kVA
●周波数変換所(出力)	1カ所	30.0万kW
●交直変換設備(出力)	4カ所	200.0万kW

その他の電気事業

発電設備(出力)		
風力発電所	9カ所	21.1万kW
IPP(最大契約)	3カ所	52.2万kW
PPS向け	3カ所	32.2万kW
計	15カ所	105.5万kW

注) 関係会社設備を含む(出資持分割合は考慮していない)

持続可能な社会と企業のために

わたしたちが目指すべきは「社会の持続可能な発展とともに企業の持続可能な発展を目指すこと」であると考えています。

当社グループは「エネルギーと環境の共生」を基調にしたエネルギービジネスの展開を通じて、人々の豊かで安全・安心な暮らしを支える企業でありたいと願い、事業活動に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス P30

環境経営の取組み P33

地域・社会および従業員とのかかわり P34

※上記事項に関する具体的な取り組みについては「サステナビリティレポート2007」にて詳細に紹介しています。
(当社ウェブサイト<http://www.jpower.co.jp>にも掲載)

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

当社は、「人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献する」との企業理念の下、長期的な企業の発展と企業価値の向上を図り、さまざまなステークホルダーからの信頼を得るため、コーポレート・ガバナンスの充実とコンプライアンスの徹底は極めて重要な経営課題であると考えています。

2006年7月より、グループ全体として以下の体制によりその充実を図っています。

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、監査役制度を採用し、取締役13名、監査役5名(うち社外監査役3名)にて構成しており、コーポレート・ガバナンス体制および内部統制体制の概要は次のとおりです。なお、会計監査人については、新日本監査法人与契約を結び、会計監査を受けています。

(1) 取締役の職務執行体制について

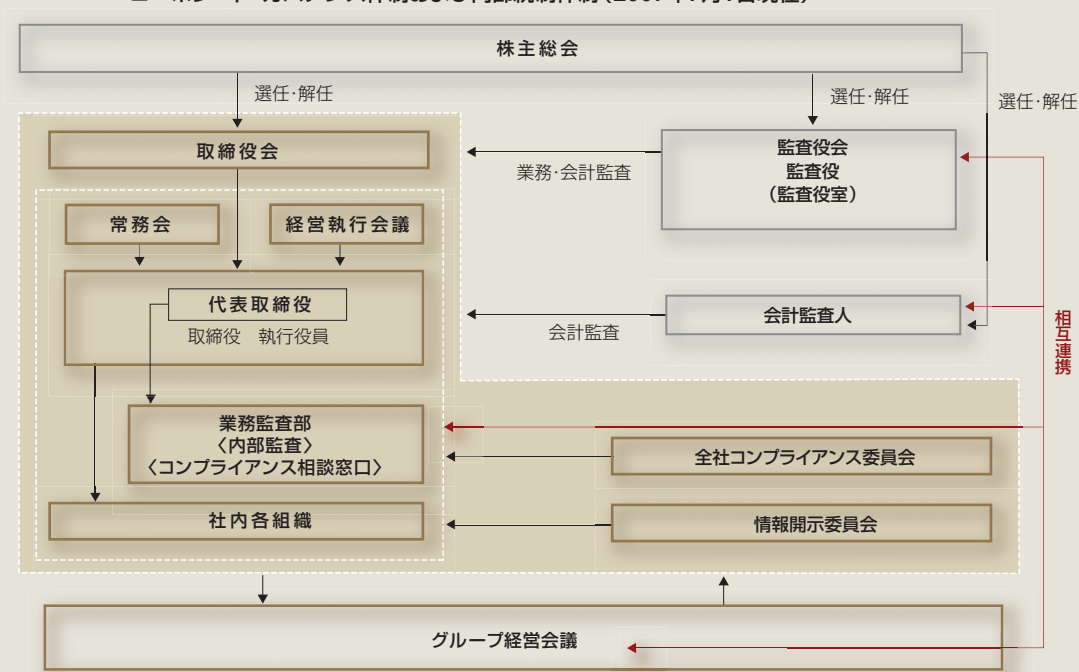
取締役は「企業理念」の下「電源開発企業行動規範」に従い、確固たる遵法精神と倫理観に基づく誠実かつ公正な行動を率先垂範するとともに、その社員への浸透を図っています。

効率的かつ迅速な業務執行の観点から執行役員制度を導入し、取締役と執行役員とが取締役会の決定に基づき業務執行を分担する体制を築いています。また、取締役の経営責任を明確化し、環境変化に即応できる経営体制を構築するため、取締役の任期は1年としています。

取締役会を原則として月1回、必要に応じて随時開催するほか、全取締役、全常務執行役員、全常任監査役が出席する常務会を原則として毎週開催し、取締役会に付議する案件並びに取締役会が決定した方針に基づく社長の業務執行のうち、全社的重要事項について審議を行うなど、責任と権限を明確にし、的確かつ迅速な意思決定と効率的な会社運営を行っています。また、社長および副社長、関係取締役・執行役員、常任監査役で構成する経営執行会議を原則として月2回開催し、取締役会、常務会および経営執行会議の機能の再配分を行うことにより、取締役の職務執行の効率性の充実を図っています。

取締役は職務執行状況を定期的にまた必要に応じて随時、取締役会または常務会に報告し、その内容につき関係する法令および社内規程に従い議事録を作成し、適正に保存および管理しています。

コーポレート・ガバナンス体制および内部統制体制（2007年7月1日現在）



また適正な業務執行を確保するため、社長直属の組織として業務監査部を設けて業務執行に関する内部監査を行うほか、各機関においても当該機関の業務執行に関する自己監査を行うことにより、適正な業務執行を確保しています。

さらに、企業活動の透明性とアカウンタビリティの向上を図るため、社長を委員長とした「情報開示委員会」を設置しており、積極的、公正かつ透明な企業情報の開示を適時に実施しています。

株式購入ガイドラインの設定

経営に株主等の視点を反映するとともに、長期的に株主価値の向上に努めるよう促す観点から、取締役及び執行役員の株式購入ガイドラインを2006年に設定しました。これに基づき、取締役及び執行役員は、役員持株会を通じて当社株式を毎月取得、保有することとしています。

(2) リスクの管理体制について

企業活動を遂行するにあたってのリスクについては、意思決定過程における相互牽制、各種会議体での審議、社内規程に基づく平時からの危機管理体制の整備等によりリスクの認識と回避策を徹底し、またリスク発生時の損失による影響の最小化を図っています。

(3) グループガバナンスについて

2007年3月期より、当社グループは全連結会計に移行しました。グループの総合力としての連結業績の一層の重要性を認識

し、グループ各社の役割を明確化し、分業体制によって価値増大を図ります。

関係会社管理にあたっては、当社グループの経営計画に基づき、グループ全体として総合的発展を図ることを基本方針とし、社内規程に従い関係会社の管理を行うのに加え、グループ経営会議により、企業集団における業務の適正さの充実を図っています。また、監査役および業務監査部による関係会社監査も実施しています。

(4) 監査役の監査について

監査役は、取締役会等の重要会議への出席や、取締役会等からの業務執行状況の聴取によって取締役の職務執行状況を監査するほか、会計監査並びに社内各機関および主要子会社の監査を実施しています。監査役スタッフの体制については、取締役の指揮命令系統から独立した監査役室を設置し、専任スタッフが監査役による監査の補助を行っています。

会計監査の実施に際しては、会計監査人と連携をとり、監査計画の調整や監査結果に関する意見交換を実施し、自らの監査結果に照らして会計監査人の監査結果の相当性を判断しています。

社内各機関の監査に際しては、内部監査部門である業務監査部と、主要子会社の監査に際しては、各子会社の監査役とそれぞれ連携をとり、それぞれの監査結果の報告を聴取しつつ監査を実施しています。

海外事業等の実施を決定するプロセスと管理の体制について

当社では、海外事業戦略として、投資規模、地域・電源種別などの方針について、毎年ローリングで見直しを行っています。

海外における事業推進の役割を担う国際事業部は、これらの方針に基づき、数多くの候補の中からフィージビリティスタディや関係者との協議など初期的スクリーニングを実施し、具体的に推進する案件を選別します。

このようにして着手された案件は、複数の階層によるチェックと審議を経て、機関決定されることとなります。最初に企画・法務・財務部門を交えた実務者クラスによる詳細な検討により、案件のリスク要因や懸案事項が抽出され、経営議論の論点として整理されます。

これらの論点について、社長を含めた関係役員による「経営執行会議」が開催され、各論点を経営レベルで審議します。案件によっては、社内の決定権限基準に基づき、この段階で決定されるプロジェクトも存在します。

基準を超える案件については、さらに審議が継続され、取締役全員が出席する常務会を経て取締役会で最終決定となります。

この間、個別案件の経済性については、社内で制定するガイドラインに基づき、事業期間、コマーシャルリスク、カントリーリスクなどを総合的に評価し、資本コストとの比較などを実施しています。

また、機関決定を経て、着手した事業については、定期的なモニタリングを実施し、状況把握および問題の早期発見と対応に努めています。

なお、国内の新事業についても同様のプロセスを経て実施しています。

事業開始時における投融資の審議・決定体制



(5) 日本版SOX法への対応状況について

J-POWERグループでは、2006年に成立した金融商品取引法（日本版SOX法）への対応として、財務報告に係る内部統制システムの整備を進めています。

2006年7月には、内部統制に関するワーキング・グループを設置し、取り組みの進め方やJ-POWER業務に関しての内部統制診断を実施しました。さらに、2006年12月から2007年1月にかけては、副社長をリーダーとするプロジェクト・チームにより、業務の可視化（文書化）について、サンプル・プロジェクトを実施しました。

2007年2月に金融庁企業会計審議会内部統制部会より示された実施基準に基づき、内部統制診断やサンプル・プロジェクトの結果を考慮した上で作成された全体計画のもと、2007年4月以降、財務部内に内部統制整備推進グループを設置し、法対応に向けた当社グループにおける本格的な対応を開始しています。

こうした取り組みを通じて、財務報告にかかわるリスクを明確に把握し、そのコントロールを適正に行っていくことで、当社グループにおける内部統制システムを確立していきます。

コンプライアンスの徹底

当社は「電源開発企業行動規範」を定めていますが、コンプライアンス活動を推進するため、経営者も含めた社員個々人の業務活動に際しての、より具体的な行動の判断基準として「コンプライアンス行動指針」を制定しています。また全社的なコンプライアンス推進方策の検討、および反コンプライアンス問題に対する迅速な対応と再発防止を図る組織として、社長を委員長とする「全社コンプライアンス委員会」を設置しています。従業員がコンプライアンス上の問題に直面した場合の相談窓口として、「コンプライアンス相談窓口」を業務監査部に設置し、その利用を促しています。相談にあたってはプライバシーを保護し、相談者が不利益を受けることがないようにしています。

当社は2006年11月以降、国や自治体から発電設備に係るデータ改ざんや必要な手続き等の有無に関する調査指示や申し入れを受け、点検・調査を行ってまいりました。その結果、水力および火力発電設備に関するデータ改ざんや必要な手続きの不備等の不正な取扱いがあったことが判明し、関係する行政機関から保安規程の変更命令および厳重注意等の処分をうけました。当社といたしましては、これらの事態を重く受け止め、真摯な反省のもとに、経営管理責任の観点から、役員報酬の減額等の措置を行いました。その上で、当社グループ全体として企業風土・社員気質の改革に取り組み、内部統制システムの整備と実効的運用を図るとともに、コンプライアンス強化を進め、再発防止対策を確実に実施し、社会的信頼の回復に努めてまいります。

環境経営の取組み

当社グループは、エネルギーと環境の共生を目指す企業理念を踏まえ、持続可能な社会の発展にさらに貢献していくため、環境配慮と経済価値の向上を同時に実現する「環境経営」に取り組んでいます。

2004年に「環境経営」の取組み姿勢を明らかにした「J-POWERグループ環境経営ビジョン」の「基本方針」を定めるとともに、2005年度にはそれに基づく中長期的なアクションプログラム策定し、目標達成に向けた活動を進めています。

J-POWER グループ環境経営ビジョン(概要)

基本姿勢

エネルギー供給に携わる企業として環境との調和を図りながら、人々の暮らしと経済活動に欠くことのできないエネルギーを不断に提供することにより、日本と世界の持続可能な発展に貢献します。

基本方針

地球環境問題への取組み	地域環境問題への取組み	透明性・信頼性への取組み [環境マネジメント推進体制充実]
国連気候変動枠組条約の原則に則り、地球規模での費用対効果を考慮して地球温暖化問題に取り組めます。そのため、エネルギー利用効率の維持・向上、CO ₂ 排出の少ない電源の開発、技術の開発・移転・普及、および京都メカニズムの活用などを合理的に組み合わせることにより、販売電力量あたりのCO ₂ 排出量を、継続的に低減していきます。さらに、究極の目標としてCO ₂ の回収・固定などによるゼロエミッションを目指し、努力を続けます。	事業活動に伴う環境への影響を小さくするよう対策を講じるとともに、省資源と資源の再生・再利用に努め廃棄物の発生を抑制し、地域社会との共生を目指します。	あらゆる事業活動において法令等の遵守を徹底し、幅広い環境情報の公開に努めるとともにステークホルダーとのコミュニケーションの充実を図ります。

アクションプログラム

[地球温暖化対策]	[循環型社会の形成]	[環境マネジメント推進体制充実]
目 標 販売電力量あたりのCO ₂ 排出量削減 (JPOWERグループの国内外発電事業)	産業廃棄物ゼロエミッション	JPOWERグループ全体に環境マネジメントシステムを導入
目標年度 2010年度	2010年度	2007年度
目標数値または範囲 10%程度削減(2002年度比)	有効利用率97%	全連結子会社

アクション

地球規模での費用対効果を考慮し、以下の対策を経済合理的に組み合わせて実施

- エネルギー利用効率の維持・向上
 - 電力設備の高効率運転の維持
 - 機器更新時の効率性向上
 - 効率的な運用管理による所内率の低減
 - 新設設備における高効率技術の採用
- CO₂排出の少ない電源の開発
 - 大間原子力発電所の開発推進
 - 再生可能エネルギーの開発推進(風力発電、石炭火力におけるバイオマス混焼発電等)
 - ガスタービン・コンバインド・サイクル発電の開発推進
- 京都メカニズムの活用など
 - 共同実施(JI)、クリーン開発メカニズム(CDM)および排出量取引による排出削減クレジットの取得など
- 技術の開発・移転・普及
 - バイオマス系燃料利用技術の確立
 - 長期的・継続的に発電電力量あたりのCO₂を低減するための技術開発の推進。
 - 石炭ガス化技術、石炭ガス化燃料電池複合発電技術(IGFC)の開発等

- 石炭灰の有効利用促進
- 発電所の保守運転等に伴い発生する全産業廃棄物の削減

環境マネジメントシステム導入
(2005年度、当社全発電事業所においてISO14001認証取得済)

京都メカニズムの活用

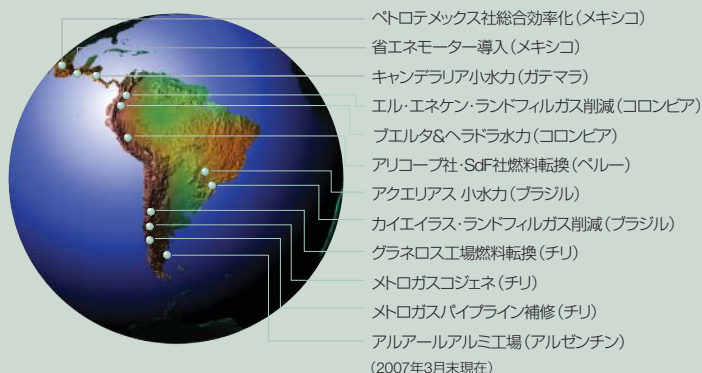
～J-POWERグループのCDMプロジェクトへの取組み～

2005年2月に京都議定書が発効し、同年11月にモントリオールで開催されたCOP11・COP/MOP1で、京都メカニズムの運用細則が正式に採択されました。京都メカニズムとは、議定書の数値目標達成のための一つの手段として盛り込まれた柔軟メカニズムで、以下の3つの仕組みが盛り込まれています。

- クリーン開発メカニズム (CDM) : 先進国が途上国において共同で温室効果ガス排出削減や吸収の事業を実施し、そこで得られた削減分あるいは吸収分を先進国がクレジットとして獲得する仕組み。
- 共同実施 (JI) : 先進締約国同士が、共同して温室効果ガス排出削減や吸収の事業を実施し、そこで得られた削減分あるいは吸収分を投資国がクレジットとして獲得する仕組み。
- 排出量取引: 京都議定書に定められた各国の排出削減目標を達成するため、先進国間で排出量を売買する制度。

当社グループは、京都議定書発効以前からCDMプロジェクトの開発を中心に京都メカニズムの活用を進めています。当初は経験を積むことを目的として、受け入れ姿勢が良好な中南米諸国を中心に小規模なCDMプロジェクトに参加していましたが、京都議定書の発効以降は大規模プロジェクトにも参加し、開発に携わったCDMプロジェクト数は12件にのぼります。前期までに国連CDM理事会に登録されたチリのネスレ社グラネロス工場燃料転換プロジェクト、およびブラジルのカイエイラス・ランドフィルガス削減プロジェクトに加えて、当期には、ブラジルのアクエリアス小水力プロジェクト、およびコロンビアのブエルタ&ヘラドラ水力も登録されました。

当社が参加するCDMプロジェクト



地域・社会および従業員とのかかわり

地域・社会とのかかわり

当社グループは、本業を通じて「地域社会」および「地球規模」レベルで持続可能な社会の実現に貢献していきたいと考えており、国内外で様々な取組みを積極的に行っています。

● 地域社会との交流・協働

従業員一人ひとりが「良き企業市民」として、地域の人々から信頼され、親しまれるため、様々な活動を行っています。

- 地域環境保全活動(森林保全・清掃活動・植栽活動)
- 地域行事・伝統行事への参加、交流活動

● エネルギー・環境学習支援

「エネルギーと環境の共生」社会に向けた社会全体の意識向上に結びつく活動として、体験型エネルギー・環境学習支援や科学教室を実施しています。

● 地球市民としての取組み

過去40年以上にわたる世界各地での事業を通して得られた経験とネットワークを活かし、それぞれの地域に根ざした国際社会への貢献活動を行っています。

従業員とのかかわり

当社グループは、安全作業や法令遵守を最優先する職場や、従業員が仕事のやりがいを実感できる職場を整備し、会社と従業員が一体となった持続的な成長を目指します。

● 多様な人材の採用と育成

新規卒業者・経験者・女性・障がい者等の採用を積極的に進めるとともに、継続雇用制度を導入し、高年齢者の経験・技術の活用を図っています。また、キャリア・ディベロップメント・プログラムに基づく自発的な人材育成を進めています。

● 労働災害の防止・従業員と家族のこころと体の健康づくり

● 職場環境(ワークライフバランス)

従業員が生活と仕事の両立ができるように、労働時間の適正管理や育児・介護に係る諸制度の改善に取り組んでいます。

財務セクション

目次

連結財務要約	36
財務レビュー	37
リスク要因	42
連結貸借対照表	44
連結損益計算書	46
連結株主持分計算書	47
連結キャッシュ・フロー計算書	48
連結財務諸表注記	49
独立監査人の監査報告書	66



連結財務要約

3月31日に終了した各連結会計年度

	百万円					千米ドル
	2003	2004	2005	2006	2007	2007
売上高(営業収益)	584,122	569,854	594,375	621,933	573,277	4,856,226
電気事業営業収益	545,824	522,922	547,960	573,198	523,782	4,436,956
その他事業営業収益	38,297	46,931	46,414	48,734	49,494	419,270
営業費用	449,920	437,715	482,489	520,464	496,136	4,202,762
電気事業営業費用	407,131	386,463	431,678	469,720	444,463	3,765,041
その他事業営業費用	42,789	51,251	50,810	50,744	51,673	437,721
営業利益	134,201	132,138	111,885	101,469	77,141	653,463
税金等調整前当期純利益	35,522	43,757	55,984	68,305	54,757	463,848
当期純利益	20,725	27,623	35,559	43,577	35,167	297,900
総資産	2,195,897	2,076,107	2,021,655	1,964,667	1,999,794	16,940,234
有利子負債	1,893,902	1,592,908	1,498,010	1,408,232	1,421,542	12,041,871
純資産	168,301	359,645	391,327	433,028	462,654	3,919,141
営業活動によるキャッシュ・フロー	167,368	179,948	172,637	173,954	157,241	1,331,991
投資活動によるキャッシュ・フロー	(11,030)	(64,507)	(60,586)	(72,326)	(155,407)	(1,316,452)
フリーキャッシュ・フロー	156,338	115,441	112,051	101,628	1,834	15,538
財務活動によるキャッシュ・フロー	(117,709)	(147,516)	(111,798)	(103,613)	(2,168)	(18,368)
減価償却費	137,148	131,380	125,339	135,019	123,083	1,042,641
資本的支出額	53,443	46,202	50,925	60,861	90,704	768,353
1株当たり当期純利益(円)	291.4	304.88	255.01	260.76	211.14	1.79米ドル
1株当たり当期配当金(円)	60	60	60	60	60	0.51米ドル
1株当たり純資産(円)	2,381.71	2,590.00	2,818.04	2,598.90	2,768.95	23.46米ドル
自己資本当期純利益率(%)	12.9	10.5	9.5	10.6	7.9	
自己資本比率(%)	7.7	17.3	19.4	22.0	23.1	
発行済株式総数(千株)	70,600	138,808	138,808	166,569	166,569	
従業員数(人)	6,543	5,871	5,925	5,868	6,494	
発電設備出力(千kW)						
卸電気事業	16,085	16,375	16,375	16,375	16,380	
水力	8,261	8,551	8,551	8,551	8,556	
火力	7,825	7,825	7,825	7,825	7,825	
その他の電気事業	—	134	375	495	561	
合計	16,085	16,509	16,750	16,870	16,941	
販売電力量(百万kWh)						
卸電気事業	54,429	58,787	60,517	62,627	58,672	
水力	8,902	10,850	11,172	8,583	10,633	
火力	45,527	47,937	49,345	54,044	48,039	
その他の電気事業	—	517	965	1,701	1,657	
合計	54,429	59,305	61,483	64,328	60,329	
販売電力料						
卸電気事業	473,567	453,478	476,335	495,061	450,034	3,812,237
水力	138,195	135,758	137,106	126,810	123,490	1,046,090
火力	335,371	317,719	339,228	368,250	326,543	2,766,147
その他の電気事業	—	4,472	8,679	16,495	16,868	142,896
託送料	66,739	63,398	61,194	58,255	55,184	467,468

※ 揚水発電電力量は定額料金のため販売電力量には含まれていません。

※※ 米ドルの表示は、2007年3月31日の直物為替レート(電信売買相場仲値) 1米ドル=118.05円で換算しています。

※※※ フリーキャッシュ・フロー=営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー

売上高 (営業収益)

2007年3月期(2006年度)の経営成績の分析

2007年3月期(当期)における日本の電力需要は、冬季における記録的な暖冬の影響により暖房需要減少があったものの、景気回復基調を反映し、産業用需要の大口電力などが前期実績を上回り、電力需要全体ではわずかながら前期を上回ることとなりました。

当期の連結売上高(営業収益)は、主たる事業である電気事業において、前期に実施した水力・託送契約の料金改定の通年影響および火力の定期点検による稼働率の減少などがあったことから、前期に対し7.8%減少の5,733億円となりました。営業収益の事業別内訳は以下のとおりです。

電気事業

当期の「卸電気事業(当社)」の販売電力量は、水力・火力合計で前期に対し6.3%減少の586億kWhとなりました。水力は前期の渇水に対して当期は豊水(出水率90%→112%)となり、前期に対し23.9%増加の106億kWhとなりました。火力は定期点検による稼働率の減少などにより、前期に対し11.1%減少の480億kWhとなりました。

また、「その他の電気事業」の販売電力量は、(株)グリーンパワー瀬棚の通期稼働による増加および(株)グリーンパワー郡山布引の運転開始(2007年2月)による増加などがあったものの、IPPおよびPPS向けの稼働率減少などにより、前期に対し2.6%減少の17億kWhとなり、電気事業合計では、前期に対し6.2%減少の603億kWhとなりました。

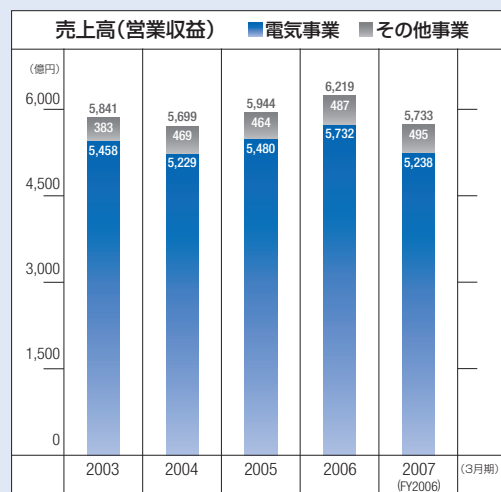
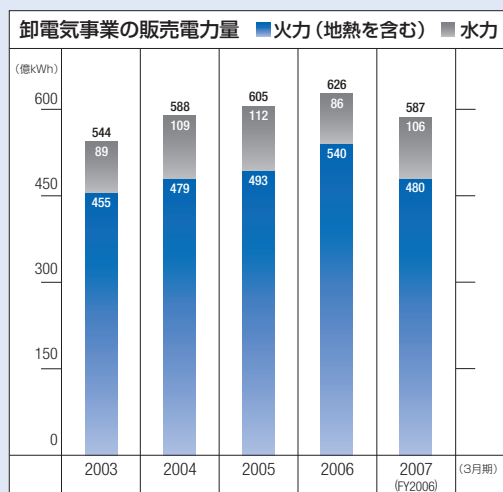
当期の売上高(電気事業営業収益)は、水力・託送契約の料金改定および火力の定期点検による稼働率の減少などにより、前期に対し8.3%減少の5,270億円となりました。

電力周辺関連事業

当期の売上高は、新規連結した子会社の売上げを計上したことなどにより、前期に対し4.1%増の2,501億円となりました。

その他の事業

当期の売上高は、新規連結した子会社の売上げを計上したことにより、前期に対し68.9%増の285億円となりました。



*その他の事業(営業収益)は「電力周辺関連事業」および「その他の事業」の外部売上高の合計。

営業費用および 営業利益

当期の営業費用は、前期に対して4.7%減少の4,961億円となりました。この結果、営業利益は前期に対し24%減少の771億円となりました。

電気事業

営業利益は、減価償却費の減少(129億円)および火力の稼働率低下による燃料費の減少(110億円)などがあったものの、売上高の減少に加え火力の定期点検等による修繕費の増加(25億円)および退職給付債務の計算による人件費の増加(60億円)などにより、前期に対し29.4%減少の614億円となりました。

電力周辺関連事業

営業利益は、連結子会社のコストダウンなどにより前期に対し、16.3%増加の156億円となりました。

その他の事業

営業利益は、売上げの増加などにより前期に対し、8億円増加し、12億円となりました。

営業外収益・ 営業外費用

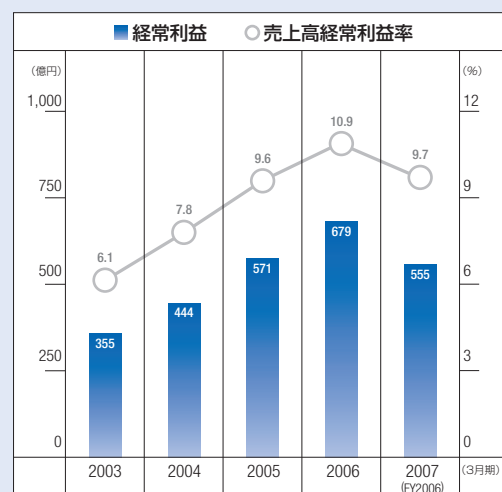
営業外収益

海外発電事業などによる持分法投資利益の大幅な増加(35億円)などが寄与し、前期に対し70.8%増加の130億円となりました。

営業外費用

主に負債の期限前弁済を実施しなかったことによる支払利息の減少(131億円)などから、前期に対し15.9%減少の346億円となりました。

この結果、経常利益は前期に対し18.2%減少の555億円となりました。



当期純利益

以上に加え、豊水による渇水準備金の引当(8億円)等を行った結果、税金等調整前当期純利益は、前期に対し19.8%減少の548億円となりました。これに税金等の調整を加えた結果、当期純利益は前期に対し19.3%減少の352億円となりました。

1株当たり利益・ 配当政策

1株当たり利益

1株当たり当期純利益は、前期の260円76銭に対し211円14銭となりました。

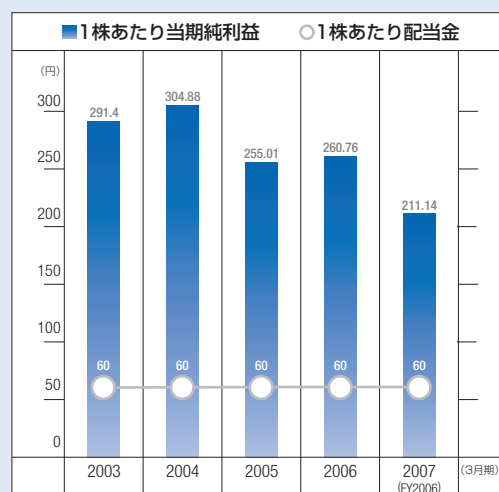
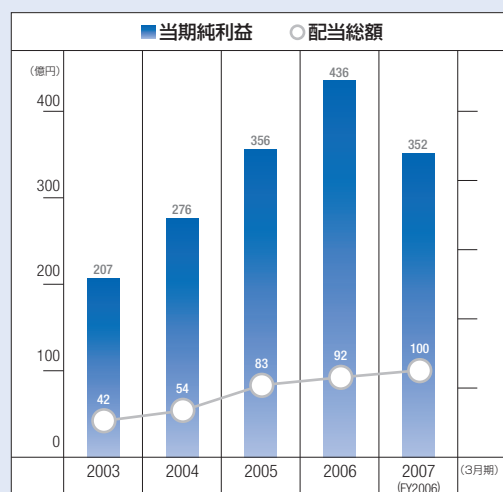
配当政策

当社の事業については、発電所の建設を含む長期間にわたる事業運営能力を源泉に、発電所などのインフラ施設に投資し、長期間の操業を通じて投資回収を図ることが最大の特徴となっています。

このような当社ビジネスの特徴を踏まえ、株主の皆様への還元については、安定した配当の継続を最も重視しています。さらに、当社は、長期的な取組みによって持続的に企業価値を高め、成長の成果をもって還元の充実に努めていきます。

この基本方針に基づき、当期の配当については、中間期において1株当たり30円の配当を実施し、期末配当も中間配当と同額としました。この結果、配当性向は41.8%、株主資本配当率は2.5%となっています。

内部留保金については、設備投資を軸とした国内外における事業資産の質的・量的充実などに投入していきます。



財政状態

財政状態および流動性

資産

当期末の総資産は、前期末に対し1.8%増の1兆9,998億円となりました。

このうち、固定資産は、減価償却の進行による減少はあったものの、礪子火力新2号機および大間原子力関連工事等への設備投資などにより、前期末比1.9%増の1兆8,618億円となりました。

負債

当期末の負債総額は、国内外への投資資金需要に対応するため、社債の発行等により、前期末に対し0.4%増の1兆5,371億円となりました。このうち、有利子負債残高については、前期末から0.9%増加して1兆4,215億円となりました。

自己資本*

当期末の自己資本は、利益剰余金の増加により、前期末比6.5%増の4,612億円となりました。

*純資産—少数株持ち分—新株予約権（前期末までの株主資本に相当）

これらの結果、自己資本比率は、前期末の22.0%から23.1%へと改善しました。

設備投資

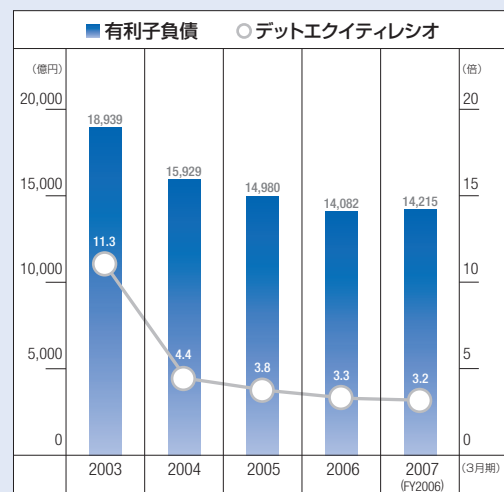
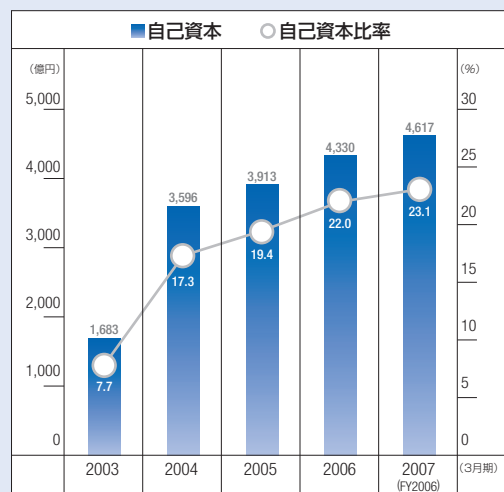
前期および当期ともに、設備投資は営業活動によるキャッシュ・フローの範囲内となりました。当期の電気事業にかかる設備投資は前期に対し64%増加の904億円となりました。

今後の主な設備投資の予定としては、2010年3月期に運転開始を予定している礪子火力発電所新2号機（出力60万kW・神奈川県）、2012年3月期に運転開始を予定している大間原子力発電所（出力138.3万kW・青森県）があります。

なお、徳山発電所建設計画（出力15.3万kW・一般水力・岐阜県）については、徳山ダム完成（2008年3月期末予定）後に必要な手続きを行い、事業主体を当社から中部電力（株）に変更することで、合意に至っています。

礪子火力発電所新2号機については前期より建設工事を開始しており、2008年3月期の工事着工に向けて国の安全審査を受けている大間原子力発電所の着工後、運転開始までの期間は、設備投資の増大が見込まれます。

2008年3月期の電気事業への設備投資額は、既存設備の維持更新投資に加え、上記の新設2発電所への投資等により、1,462億円を見込んでいます。



*デットエクイティレシオ＝有利子負債÷株主資本

資金調達

当社の資金需要は設備投資と債務の借換に係るものが大半であり、資金調達は長期資金で手当てすることを原則としています。長期資金調達に際しては、低利かつ安定的な資金調達基盤として普通社債の発行を行っており、当期末の発行残高は3,899億円となっています。短期資金については、運転資金に加え、調達の即応性を高める観点から機動的なつなぎ資金調達を実施しています。これら短期の資金需要を満たすために2,000億円のコマーシャルペーパーの発行限度枠を維持しています。

これらに加え、当社は金融機関と幅広い取引があり、そこからの借入により長期・短期の資金調達を行っています。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少などがありましたが、減価償却費等の内部留保の減少などにより前期に対し167億円減少の1,572億円の収入となりました。

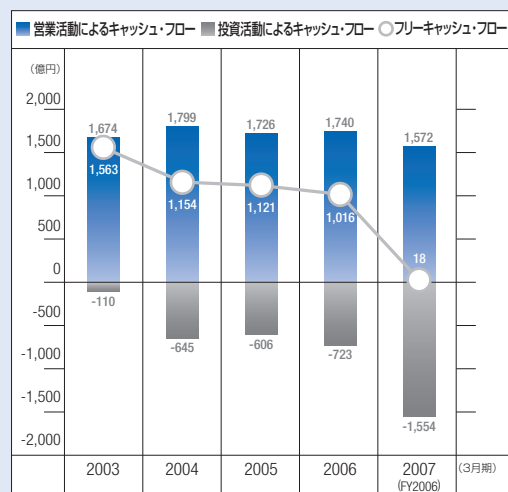
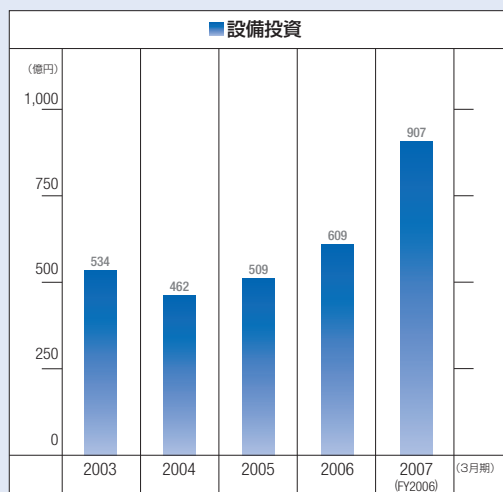
投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、大間原子力関連工事の増加および米国TenaskaFrontier発電所の持分取得などにより前期に対し831億円増加の1,554億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れの減少がありましたが、社債の償還が減少したことにより前期に対し1,014億円減少の22億円の支出となりました。

これらの結果に連結範囲変更による増加額57億円等を加えた当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末残高289億円に対し57億円増の346億円となりました。



※フリーキャッシュ・フロー＝営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー

リスク要因

当社の財政状態、経営成績並びに現在(2007年6月末時点)及び将来の事業等に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、当社が必ずしも重要なリスクとは考えていない事項であっても、事業等のリスクを理解する上で投資家にとって参考となる情報は記載しております。

電力自由化の進展による当社の料金等への影響について

当社の営業収益の大半は、わが国の一般電気事業者10社への電気の卸供給による料金収入です。小売供給の自由化が進展するなか、一般電気事業者は小売電気料金を引下げつつありますが、当社から一般電気事業者への電気の卸供給に係る料金は、適正な原価に事業報酬を加算する方法により算定されているため、小売電気料金の引下げの影響を直ちに受けることはありません。しかしながら、当社は、これまでも一般電気事業者から卸電気料金の引下げを要請されており、自由化の進展に伴って、今後当社が卸電気料金をさらに大幅に引下げられる場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、2005年4月より有限責任中間法人日本卸電力取引所にて卸電力取引が開始されました。当社は、現在、卸電力取引所等での取引を行っております。当社は、現時点において、取引所における卸電力の取引が短期間に飛躍的に増加するとは予想しておりませんが、将来取引所における電力取引価格が価格指標としての重要性を増した場合、当社の料金水準が間接的に影響を受ける可能性があり、仮に、一般電気事業者と当社との間の相対契約における料金水準が価格指標を上回る場合は当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

発電所建設計画の取り止め等について

近年、電力需要の伸び率の鈍化に伴い、一般電気事業者は、発電所建設計画の繰り延べや取り止め、稼働率の低い火力発電所の廃止・長期停止を進めております。当社においても、一般電気事業者向けの発電所建設に関しては、受電予定会社と協議のうえ、計画の一部について運転開始時期の繰り延べや計画の取り止め等を行った例があります。今後も状況の大幅な変化、予期せぬ事態の発生等により建設計画の取り止め等があれば、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

地球温暖化問題について

当社は、LNG等他の化石燃料を使用する発電所と比較して、発電量当たりのCO₂排出量が相対的に高い石炭火力発電所を多数有しております。当社は国内外で地球温暖化問題に取り組んでおりますが、先進国等の温室効果ガス排出の削減目標等を定めた京都議定書(2005年2月に発効)を踏まえ、温室効果ガス排出の削減目標達成に向けて政府が新たな規制を導入した場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

新たな電力事業や新規事業分野への取り組みについて

当社は、新たな電力事業や新規事業分野にて新たな収益基盤を構築することを目指して、国内外で取り組みを進めております。しかしながら、これらの事業は、当社が期待したほどの収益を生むとは限りません。また、事業計画の変更、事業の取り止め等があれば、これに伴う関連費用の発生により、当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。海外での事業については、為替リスクに加え当該国の政情不安等によるリスク(カントリーリスク)が存在します。

設備資金調達について

当社は、今後10年間に運転開始を予定している磯子火力発電所新2号機及び大間原子力発電所の建設のために、多額の資金調達を必要とする見通しです。資金調達が必要となった場合に、その時点における金融情勢、当社の信用状態又はその他の要因のために当社が必要資金を適時に適正な条件で調達することができなければ、当社の事業展開及び収益性に悪影響を及ぼす可能性があります。

大間原子力発電所建設計画について

大間原子力発電所(青森県、2012年3月営業運転開始予定、138.3万kW)は2008年3月期の工事着工に向けて国の安全審査を受けているところであります。当社は着実に計画を進める所存ですが、状況の大幅な変化、予期せぬ事態の発生等により計画の変更等があれば、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、原子力発電に対する社会の信頼が損なわれるような設備事故等が国内又は海外で発生した場合には、建設計画にもなんらかの影響を及ぼす可能性があります。

原子力発電においては、放射性物質の貯蔵と取扱いに関するリスクや、他の発電設備と同様、自然災害、不測の事故等のリスクも存在します。当社は、これらの運転開始後におけるリスクの回避、軽減に努める所存ですが、仮にリスクが発生した場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

石炭火力発電用燃料について

当社の石炭火力発電所は海外炭を主たる燃料としており、燃料費は価格変動等により影響を受けます。

石炭価格は、一般電気事業者との間で2年毎(価格の変動が著しい場合は、1年毎)に行われる卸電気料金の改定にあたって、原価主義に基づき料金に反映されるため、石炭価格の変動による当社の業績への影響は限定的です。

自然災害、不測の事故等について

自然災害、人為的なミス、テロ、燃料供給の中断又はその他の不測の事態により、当社の発電設備若しくは送・変電設備又はこれらの設備を運転制御する情報システム等に重大な事故があった場合、当社の事業運営に支障を来し、ひいては周辺環境に悪影響を及ぼす可能性があり、当社の業績にも悪影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

当社事業の大半を占める卸電気事業については、電気事業法の規制に従って運営しております。このほか、当社の事業運営は様々な法令の適用を受けております。当社がこれらの法令・規制を遵守できなかった場合、又はこれらの法令・規制の改正があった場合には、当社の事業運営や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

特定の販売先への依存度が高いことについて

一般電気事業者に対する売上は当社の営業収益の大半を占めております。当社は、一般電気事業者が、今後とも当社の最も重要な販売先であると考えており、したがって、当社の業績は、一般電気事業者の小売電力市場におけるシェア等の動向により影響を受ける可能性があります。

連結貸借対照表

2007年および2006年3月31日現在

	百万円		千米ドル
	2006	2007	2007
資産の部			
固定資産	1,666,304	1,634,387	13,844,878
電気事業固定資産 (注2、3、4、5、6)	1,438,443	1,351,994	11,452,724
その他の固定資産 (注2、5、6)	28,336	33,682	285,327
固定資産仮勘定 (注2)	199,524	248,710	2,106,827
投資その他の資産	161,564	227,430	1,926,559
長期投資 (注2、6、16)	114,600	180,325	1,527,537
繰延税金資産 (注2、19)	42,944	43,094	365,053
その他	4,018	4,009	33,968
流動資産	136,798	137,976	1,168,797
現金及び預金 (注14)	28,961	35,029	296,734
受取手形及び売掛金 (貸倒引当金控除後)	56,484	47,150	399,413
たな卸資産 (注2)	18,160	20,783	176,054
その他 (注2、19)	33,192	35,013	296,595
資産合計	1,964,667	1,999,794	16,940,234

負債及び
純資産の部

	百万円		千米ドル
	2006	2007	2007
固定負債	1,215,033	1,193,139	10,107,073
社債・長期借入金 (注6、7)	1,166,024	1,149,845	9,740,323
退職給付引当金 (注2、18)	36,233	32,611	276,250
その他 (注19)	12,776	10,683	90,498
流動負債	313,999	341,844	2,895,758
1年以内に期限到来の固定負債 (注6、7)	106,772	173,638	1,470,887
短期借入金 (注6、7)	24,436	2,115	17,921
コマーシャル・ペーパー (注7)	111,000	95,944	812,746
未払税金	20,867	8,752	74,141
その他	50,924	61,393	520,062
過水準備引当金 (注2)	1,399	2,155	18,261
偶発債務 (注8)			
負債合計	1,530,432	1,537,140	13,021,092
少数株主持分	1,206	—	—
資本 (注2、20)			
資本金	152,449	—	—
資本剰余金	81,849	—	—
利益剰余金	182,760	—	—
その他有価証券評価差額金 (注2)	14,050	—	—
為替換算調整勘定 (注2)	1,935	—	—
自己株式	(17)	—	—
資本合計	433,028	—	—
負債、少数株主持分、及び資本の部 合計	1,964,667	—	—
株主資本			
資本金	—	152,449	1,291,398
資本剰余金	—	81,849	693,346
利益剰余金	—	210,713	1,784,954
自己株式	—	(56)	(482)
株主資本合計	—	444,956	3,769,217
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金 (注2)	—	14,271	120,891
繰延ヘッジ損益 (注2、注17)	—	(4,131)	(34,996)
為替換算調整勘定 (注2)	—	6,090	51,589
評価・換算差額等	—	16,230	137,484
少数株主持分	—	1,468	12,439
純資産 (注2、20) 合計	—	462,654	3,919,141
負債及び純資産の部 合計	—	1,999,794	16,940,234
	円		米ドル
1株当たり純資産 (注2)	2,598.90	2,768.95	23.46

連結損益計算書

3月31日に終了した各連結会計年度

	百万円		千米ドル	
	2005	2006	2007	2007
営業収益	594,375	621,933	573,277	4,856,226
電気事業営業収益	547,960	573,198	523,782	4,436,956
その他事業営業収益	46,414	48,734	49,494	419,270
営業費用(注2、9、10、11、18)	482,489	520,464	496,136	4,202,762
電気事業営業費用	431,678	469,720	444,463	3,765,041
その他事業営業費用	50,810	50,744	51,673	437,721
営業利益	111,885	101,469	77,141	653,463
営業外収益(費用)(注2、12)	(55,901)	(33,163)	(22,384)	(189,615)
支払利息	(50,881)	(35,732)	(22,585)	(191,317)
渴水準備金引当又は取崩し	(1,108)	399	(756)	(6,409)
その他計	(3,910)	2,170	957	8,110
税金等調整前当期純利益	55,984	68,305	54,757	463,848
法人税等(注2、19)				
法人税等	22,909	26,151	18,461	156,387
法人税等調整額	(2,511)	(1,488)	1,431	12,126
少数株主利益又は少数株主損失	27	65	(302)	(2,565)
当期純利益	35,559	43,577	35,167	297,900
一株当たり			円	米ドル
当期純利益(注2)	255.01	260.76	211.14	1.79
配当(注13)	60.00	60.00	60.00	0.51

連結株主持分計算書

3月31日に終了した各連結会計年度

百万円								
	発行済株式数 (千株)	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他有価証券 評価差額金 (税効果適用後) の変動額	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定の 変動額
2004年3月31日残高	138,808	152,449	81,849	123,213		3,738		(1,605)
当期純利益				35,559				
配当金 (注)				(5,410)				
役員賞与金 (注)				(132)				
連結子会社増加に伴う剰余金増加高				137				
連結子会社増加に伴う剰余金減少高				(1,420)				
新規持分法適用による増加高				173				
自己株式の取得					(1)			
その他の変動額						2,469		306
2005年3月31日残高	138,808	152,449	81,849	152,121	(1)	6,207		(1,299)
株式分割	27,761							
当期純利益				43,577				
配当金 (注)				(12,492)				
役員賞与金 (注)				(162)				
連結子会社増加に伴う剰余金減少高				(400)				
新規持分法適用による増加高				187				
新規持分法適用による減少高				(69)				
自己株式の取得					(16)			
その他の変動額						7,842		3,234
2006年3月31日残高	166,569	152,449	81,849	182,760	(17)	14,050		1,935
当期純利益				35,167				
配当金 (注)				(9,993)				
役員賞与金 (注)				(161)				
連結子会社増加に伴う剰余金増加高				4,533				
連結子会社増加に伴う剰余金減少高				(1,671)				
新規持分法適用による増加高				66				
新規持分法適用による減少高				(6)				
連結子会社除外による増加高				19				
自己株式の取得					(39)			
その他の変動額						220	(4,131)	4,155
2007年3月31日残高	166,569	152,449	81,849	210,713	(56)	14,271	(4,131)	6,090

千米ドル								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他有価証券 評価差額金 (税効果適用後) の変動額	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定の 変動額	
2006年3月31日残高	1,291,398	693,346	1,548,162	(145)	119,021			16,391
当期純利益			297,900					
配当金 (注)			(84,656)					
役員賞与金 (注)			(1,369)					
連結子会社増加に伴う剰余金増加高			38,404					
連結子会社増加に伴う剰余金減少高			(14,156)					
新規持分法適用による増加高			564					
新規持分法適用による減少高			(55)					
連結子会社除外による増加高			161					
自己株式の取得				(337)				
その他の変動額					1,870	(34,996)		35,197
2007年3月31日残高	1,291,398	693,346	1,784,954	(482)	120,891	(34,996)		51,589

(注)各連結会計年度に開催した定時株主総会の利益処分項目です。

連結キャッシュ・フロー計算書

3月31日に終了した各連結会計年度

	百万円		千円ドル	
	2005	2006	2007	2007
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	55,984	68,305	54,757	463,848
減価償却費	125,339	135,019	123,083	1,042,641
減損損失	1,959	729	347	2,946
固定資産除却損	3,748	2,735	2,710	22,961
退職給付引当金の増加・減少(△)額	(3,817)	(9,495)	(4,076)	(34,532)
濁水準備引当金の増加・減少(△)額	1,108	(399)	756	6,409
受取利息及び受取配当金	(2,087)	(2,649)	(2,284)	(19,348)
支払利息	50,881	35,732	22,585	191,317
売上債権の増加(△)・減少額	(2,874)	(3,244)	11,383	96,431
たな卸資産の増加額	(1,471)	(5,080)	(2,205)	(18,681)
仕入債務の増加・減少(△)額	1,151	(1,810)	2,295	19,449
持分法による投資利益(△)・投資損失	1,311	(2,042)	(5,560)	(47,099)
固定資産売却益(△)・売却損	303	(167)	(379)	(3,215)
その他	6,504	15,987	2,250	19,065
小 計	238,042	233,621	205,665	1,742,192
利息及び配当金の受取額	1,857	2,606	2,661	22,546
利息の支払額	(51,940)	(36,472)	(21,934)	(185,809)
法人税等の支払額	(15,322)	(25,800)	(29,151)	(246,938)
営業活動によるキャッシュ・フロー	172,637	173,954	157,241	1,331,991
投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出	(57,825)	(68,449)	(95,889)	(812,280)
工事負担金等による収入	4,386	7,881	8,383	71,017
固定資産の売却による収入	543	1,396	1,520	12,880
投融資による支出	(19,952)	(14,180)	(70,345)	(595,893)
投融資の回収による収入	13,678	2,931	3,484	29,514
連結範囲の変更に伴う子会社株式の取得による収入	8	—	24	210
その他	(1,424)	(1,905)	(2,585)	(21,901)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(60,586)	(72,326)	(155,407)	(1,316,452)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
社債の発行による収入	89,952	149,360	89,636	759,306
社債の償還による支出	(279,910)	(234,090)	(59,067)	(500,357)
長期借入れによる収入	73,600	131,587	62,811	532,075
長期借入金の返済による支出	(64,497)	(117,473)	(47,749)	(404,487)
短期借入による収入	198,485	128,547	22,084	187,079
短期借入金の返済による支出	(188,902)	(154,964)	(44,436)	(376,418)
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	348,994	580,977	416,666	3,529,575
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	(284,000)	(575,000)	(432,000)	(3,659,466)
株式の発行による収入	—	—	—	—
少数数主からの株式の取得による支出	—	—	—	—
配当金の支払額	(5,410)	(12,472)	(9,989)	(84,623)
少数株主への配当金の支払額	(108)	(71)	(84)	(716)
その他	(1)	(15)	(39)	(334)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(111,798)	(103,613)	(2,168)	(18,368)
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	291	331	2,804
現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	270	(1,693)	(3)	(26)
現金及び現金同等物の期首残高	27,673	30,221	28,874	244,594
連結範囲の変更による現金及び現金同等物増加額	2,276	346	5,704	48,319
現金及び現金同等物の期末残高(注2、14)	30,221	28,874	34,575	292,888

連結財務諸表注記

2005年・2006年・2007年の各3月末に終了した会計年度

1.

連結財務諸表 作成上の基礎

電源開発株式会社(以下、「当社」)及び連結子会社による添付の連結財務諸表は、日本の証券取引法により作成を義務づけられた連結財務諸表を基に作成されたものであり、当社及び連結子会社の会計記録をもとに、一般に公正妥当と認められる日本の会計基準、電気事業会計規則及び会計慣行に基づいて作成しています。これらは米国および国際財務報告基準で求められている会計処理および開示の方法と一部相違があります。

全ての連結会社間の勘定残高、取引は相殺消去しています。

一部の注記には、一般に公正妥当と認められている日本の会計原則では求められていない情報も含まれています。

当社の連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、百万円または千ドル以下を切り捨てて表示しています。よって個別の金額の合計が、合計欄の数値と合わないことがあります。

過年度の連結財務諸表については、現在の発表様式と整合させるため、内容を再分類、組替えています。

2.

重要な会計方針の 要約

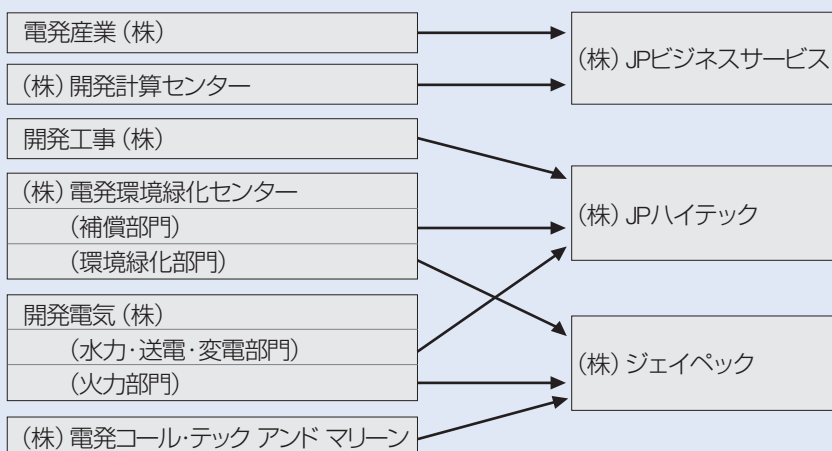
(1) 連結範囲

当社及び当社によって直接的もしくは間接的に支配されている子会社55社を連結の範囲に含めています。なお、当連結会計年度よりグループとしての連結業績の一層の重要性を認識し、前連結会計年度末まで非連結子会社であった25社、2006年5月の米国Tenaska Frontier発電所の持分取得に伴い設立したJ-POWER USA Investment Co.,Ltd.他7社、2006年9月に事業買収により当社の子会社となった開発肥料販売(株)及び2006年9月に設立したJ-POWER Holdings (Thailand) Co.,Ltd.他1社の計36社を連結子会社を含め、子会社全連結を実施しています。また、(株)エピュレについては、2007年3月30日付の株式譲渡により当連結会計年度より連結子会社には該当しなくなりました。2007年1月に設立したJ-POWER Elwood Consolidation,LLC他3社については、2007年3月31日現在当社の子会社となっていますが、同4社の決算日が連結決算日と異なることから、連結範囲には含まれていません。

前連結会計年度より中・長期の経営戦略上の重要な会社として、(株)ベイサイドエナジー及び(株)グリーンパワー瀬棚を、前々連結会計年度より市原パワー(株)他6社を、連結子会社を含めました。

また、持分法非適用の関連会社であった(株)ドリームアップ苫前は、2004年7月27日に苫前町保有の同社株式を取得したことにより、前々連結会計年度に当社の連結子会社となっています。

なお、2004年4月1日に電発ホールディング・カンパニー(株)を当社に吸収合併した他、下記の通り主要事業会社を再編しています。



(株)電発環境緑化センターは、この再編に伴い、2004年4月5日に解散決議を行い、2004年6月14日付で清算終了しています。

(2) 持分法適用範囲

当社の経営に重要な影響を有する関係会社32社については、持分法を適用することとしています。

なお、当連結会計年度より、中・長期の経営戦略上の重要な会社として、(株)ジェイウインド東京、瀬戸内パワー(株)、山西天石電力有限公司、EGCO Green Energy Co.,Ltd.、Roi-Et Green Co.,Ltd.、Tenaska Frontier Partners, Ltd.他1社の計7社を持分法適用会社としています。

なお2006年11月8日付で清算終了したTrang Biomass Co.,Ltd.を当連結会計年度に持分法適用の関連会社から除外しました。

また、Elwood Energy LLC他1社及びZajaczkowo Windfarm Sp.zo.o.については、2007年3月31日現在当社の関連会社となっていますが、同3社の決算日が連結決算日と異なることから、2008年3月期より持分法適用の関連会社を含めることとなります。

前連結会計年度より、土佐発電(株)、美浜シーサイドパワー(株)他10社を、前々連結会計年度より(株)ジェネックス他4社を持分法適用会社としています。

また、持分法を適用していない関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しています。

上記、持分法適用会社のうち土佐発電(株)、美浜シーサイドパワー(株)、(株)ジェイウインド東京及び瀬戸内パワー(株)を除く28社については、決算日が連結決算日と異なるため、各社の会計期間に係る財務諸表を使用しています。なお、(株)ジェネックスの決算日については、前連結会計年度までは連結決算日と一致していましたが、当連結会計年度から会計期間の変更により連結決算日と異なる決算日となっています。

(3) 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は、糸魚川発電(株)及びJ-POWER AUSTRALIA PTY. LTD.他16社の在外子会社を除きすべて連結決算日と一致しています。

なお、糸魚川発電(株)の決算日は2月末日、J-POWER AUSTRALIA PTY. LTD.他16社の在外子会社の決算日は12月末日であり、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

(4) 会計処理基準に関する事項

a. 投資

その他有価証券のうち、時価のある有価証券は、決算日の市場価格による時価法(売却原価は移動平均法)により評価し、その評価差額は全部純資産直入法により税効果会計を適用した上で「その他有価証券評価差額金」に計上しています。また、時価のない有価証券は、移動平均法による原価法によっています。

運用目的の金銭の信託は時価法によっています。

b. たな卸資産

石炭及び一般貯蔵品については月総平均法による原価法によって計上しています。

c. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は取得原価をもって計上しています。但し、建設補助金(工事費負担金)については関連する資産の取得原価から差し引いています。重要な有形固定資産の減価償却は、それぞれの資産の見積耐用年数に基づき、建物及び構築物並びに機械装置は定率法、その他は定額法によって計算しています。また、重要な無形固定資産の減価償却は、それぞれの資産の見積耐用年数に基づき、定額法によって計算しており、うち自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

d. 重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更

前連結会計年度より、松浦火力発電所及び橘湾火力発電所の建物及び構築物並びに機械装置(公害防止用機械装置を除く)の減価償却の方法を定額法から定率法に変更しています。

従前、両火力発電所の上記設備の減価償却の方法については、運転開始時点の事業環境を踏まえ個別原価料金の算定方法との整合を図る必要があったため、他火力発電所と異なる定額法によっていました。

2005年4月、卸電力取引所が開設され、そこで形成される電力取引価格が明らかとなることで、卸電気料金の値下げ要請が更に強まる状況となり、当初、減価償却の方法を決定した時点に比べて、当社卸電気料金算定に係る前提に変化が生じました。この状況に鑑み、上記の減価償却の方法を他火力発電所と同じ定率法に変更し、火力発電事業全体を単位とする管理会計と個別発電資産に係る財務会計との減価償却方法統一による業務効率化を図りました。この減価償却の方法の変更は、投下資本の早期回収による財務体質強化にも資するものと考えます。

この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、前連結会計年度における電気事業営業費用は14,255百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しました。

e. 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。また、債権債務の消去に伴う貸倒引当金の調整を行っています。

f. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

数理計算上の差異は、主として発生した年度から2年間で定率法、また、過去勤務債務は、主として発生時から2年間で定額法により償却しています。

g. 繰延資産の処理方法

新株発行費、社債発行費及び社債発行差金は、前連結会計年度までは、繰延資産として発生期に全額償却していましたが、当連結会計年度から、金融商品に関する会計基準の変更等に伴い(後述「会計処理の変更」②参照)、社債発行費については支出時の費用処理、社債発行差金については償却原価法により処理しています。

h. 湯水準備引当金

湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により「湯水準備引当金に関する省令」(1965年通商産業省令第56条)に基づき計上しています。

i. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部(前連結会計年度までは少数株主持分及び資本の部)における為替換算調整勘定に含めて計上しています。

j. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

k. 重要なヘッジ会計の方法

(ヘッジ会計の方法)

繰延ヘッジ処理を採用しています。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しています。

(ヘッジ手段とヘッジ対象)

為替予約、通貨スワップ - 外貨建社債、借入金の元利金支払額、外貨建債権債務の一部

金利スワップ - 社債、借入金の元利金支払額

燃料価格に関するスワップ - 燃料購入に係る取引の一部

(ヘッジ方針)

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、金利や為替、燃料購入価格の変動リスクを回避することを目的として実施するものであり、投機的な取引は行わない方針です。

(ヘッジ有効性評価の方法)

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期毎又は一取引毎に比較してヘッジの有効性を評価しています。但し、振当て処理によっている為替予約及び通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しています。

l. 借入金利子の資産取得原価算入

当社は、電気事業固定資産の建設のために充当した資金の利子について、電気事業会計規則（1965年通商産業省令第57号）に基づき、当該資産の建設価額に算入しています。

m. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

n. その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(1株当たり情報)

当社は、2006年3月1日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行いました。前連結会計年度の1株当たり情報は当該株式分割が前期首に行われたと仮定して算出しています。

(会計処理の変更)

① 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 2005年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 2005年12月9日）を適用しています。

これにより、当連結会計年度末における従来の資本の部の合計に相当する金額は465,317百万円であります。

② 金融商品に関する会計基準等

当連結会計年度より、改正後の「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 最終改正2006年8月11日）及び「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号 最終改正2006年10月20日）を適用しています。これによる損益への影響は、軽微であります。

③ 役員賞与に関する会計基準

当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 2005年11月29日）を適用しています。これによる損益への影響は、軽微であります。

④ 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 2002年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 2003年10月31日）が2004年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、前々連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しています。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。

(追加情報)

① 「地方税法等の一部を改正する法律」（2003年法律第9号）が2003年3月31日に公布され、2004年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、前々連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（2004年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、その他事業営業費用に計上しています。

② 前々連結会計年度より連結子会社に含めた仁賀保高原風力発電(株)、(株)グリーンパワーくずまき、長崎鹿町風力発電(株)、(株)グリーンパワー阿蘇、(株)ジェイウインド田原及び(株)ドリームアップ苫前、前連結会計年度より連結子会社に含めた(株)グリーンパワー瀬棚、当連結会計年度より連結子会社に含めた(株)グリーンパワー郡山布引の各風力発電設備は電気事業会計規則に基づき「電気事業固定資産－水力発電設備」に計上しています。

(5) 法人税等

法人税等は、法人税、住民税及び利益に対して課税される事業税からなります。また、電気事業を営んでいる当社の事業税の大半は、売上高に対して課税され、添付の連結損益計算書の電気事業営業費用に含まれています。繰延税金資産及び繰延税金負債は、一時差異を対象として資産負債法に基づき認識しています。

(6) のれんおよび負ののれん(連結調整勘定)の償却に関する事項

重要なものではありません。

(7) 現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に期限の到来する短期投資からなっています。

(8) 一株当たり金額

1株当たり当期純利益(普通株主に帰属しない金額を除く)は、期中平均株式数(自己株式を除く)に基づいて計算しています。

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載していません。

(9) 米ドル金額表示

米ドルの表示は、読者の利便性のため行っているものであり、2007年 3月 30日の直物為替レート(電信売買相場仲値)¥118.05=米国\$1.00を使用しています。

円金額がこの使用レートで、またはそれ以外のレートで、実際に米ドルに換金される、あるいは換金可能であることを意味するものではありません。

3.

電気事業固定資産
の内訳

電気事業固定資産の主な分類、及び2006年3月末及び2007年3月末の帳簿価額は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2006	2007	2007
水力発電設備	481,068	469,750	3,979,253
汽力発電設備	613,349	555,959	4,709,526
内燃力発電設備	16,931	15,471	131,059
送電設備	257,253	242,675	2,055,697
変電設備	38,605	36,581	309,884
通信設備	9,170	9,626	81,543
業務設備	22,065	21,928	185,759
合計	1,438,443	1,351,994	11,452,724

4.

固定資産の圧縮記
帳額(累計)

2006年3月末及び2007年3月末の固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2006	2007	2007
圧縮記帳額(累計)	103,631	106,030	898,178

5.

有形固定資産の
減価償却累計額

2006年3月末及び2007年3月末の有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2006	2007	2007
減価償却累計額	2,130,163	2,238,682	18,963,847

6.

担保資産

当社の発行する社債(2006年3月末現在(726,081百万円)、2007年3月末現在(623,054百万円、5,277,882千米ドル)、債務履行引受契約による債務の履行を委任した社債を含む)については、当社の資産全体を一般担保に供しており、長期投資の一部(2006年3月末現在(142百万円)、2007年3月末現在(1,833百万円、15,527千米ドル))は、関連会社の借入金等の担保に供しています。

また、一部の連結子会社において、借入金2006年3月末現在(7,343百万円)、2007年3月末現在(6,553百万円、55,512千米ドル)の担保物権となっている資産は、以下の通りです。

	百万円		千米ドル
	2006	2007	2007
電気事業固定資産	10,059	9,453	80,083
その他の固定資産	857	336	2,854

7.

社債及び借入金の内訳

2006年3月末及び2007年3月末の社債及び借入金の内訳は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2006	2007	2007
銀行及び政府機関からの借入金等(最終返済:2023年)	827,480	809,929	6,860,902
利率: 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く) 1.91% (平均)			
長期借入金(1年以内に返済予定のもの) 0.96% (平均)			
短期借入金 0.74% (平均)			
コマーシャル・ペーパー 0.60% (平均)			
日本国政府保証内債(最終償還:2011年)	175,450	145,300	1,230,834
利率:1.1%~2.7%			
日本国政府引受の国内債(最終償還:2007年)	2,910	2,910	24,650
利率:2.00%			
電源開発株式会社社債(期限:2025年)	300,000	389,929	3,303,086
利率:0.93%~2.24%			
日本国政府保証フランスフラン建て外債(期限:2007年)	35,474	35,474	300,500
利率:5.63%			
日本国政府保証ユーロ建て外債(期限:2006年)	28,917	0	0
利率:4.88%			
日本国政府保証ユーロ円建て外債(期限:2010年)	38,000	38,000	321,897
利率:1.80%			
合計	1,408,232	1,421,542	12,041,871
控除:(1年以内に返済するもの)	(242,207)	(271,697)	(2,301,547)
再計	1,166,024	1,149,845	9,740,323

2007年3月末以降の社債及び借入金の償還スケジュールは下記のとおりです。

(年度)	百万円	千米ドル
2008年3月期	271,697	2,301,547
2009年3月期	101,546	860,200
2010年3月期	72,344	612,829
2011年3月期	127,460	1,079,713
2012年3月期	90,902	770,036
2013年3月期以降	757,591	6,417,544
合計	1,421,542	12,041,871

8.

偶発債務

2006年3月末及び2007年3月末の偶発債務残高内訳は下記のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2006	2007	2007
他社の金融機関からの借入金に対する保証債務			
土佐発電(株)	4,731	4,301	36,434
(株)グリーンパワー郡山布引	4,300	—	—
エクアドル資源ファイナンス(株)	738	—	—
Roi-Et Green Co., Ltd.	264	239	2,029
奥只見観光(株)	230	187	1,590
荻田エコプラント(株)	147	128	1,088
川越ケーブルビジョン(株)	64	43	372
第一中央汽船	—	80	684
小計	10,477	4,981	42,200
従業員の持ち家財形融資等による金融機関からの借入金に対する保証債務	5,471	5,288	44,798
PFI事業に係る履行保証保険契約に対する保証債務			
江戸川ウォーターサービス(株)	44	44	378
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	405,330	361,370	3,061,160
合計	421,323	371,684	3,148,538

9.

営業費用

電気事業営業費用のうち主要な費目及び金額は下記のとおりです。

(全 体)	百万円			千米ドル
	2005	2006	2007	2007
人件費	33,764	21,273	27,235	230,713
燃料費	116,622	160,823	149,865	1,269,505
修繕費	47,452	38,712	41,175	348,798
委託費	34,000	31,418	31,785	269,257
租税公課	24,974	29,959	28,566	241,982
減価償却費	122,016	131,511	118,588	1,004,563
その他	52,846	56,022	47,246	400,221
合計	431,678	469,720	444,463	3,765,041

(うち、販売費・一般管理費)	百万円			千米ドル
	2005	2006	2007	2007
人件費	24,177	11,438	17,369	147,140
燃料費	—	—	—	—
修繕費	1,402	1,073	1,360	11,525
委託費	12,042	9,326	8,185	69,338
租税公課	618	561	501	4,245
減価償却費	2,386	2,630	2,201	18,647
その他	16,671	13,413	14,989	126,973
合計	57,299	38,443	44,607	377,869

10.

事業税

電気事業を営んでいる当社及び連結子会社11社の事業税は、一部所得課税される分を除き、売上高に対して課税されます。添付の連結損益計算書において、売上高に対して課税されている事業税は、電気事業営業費用の中に2005年3月期に7,181百万円、2006年3月期に7,501百万円、2007年3月期に6,885百万円(58,325千米ドル)含まれています。又、電気事業を営んでいる連結子会社11社を除く連結子会社の事業税は付加価値割額及び資本割額はその他事業営業費用に、所得について課税される額は法人税等に含まれています。

11.

研究開発費

2005年3月期、2006年3月期及び2007年3月期の一般管理費に含まれる研究開発費は下記のとおりです。

また、記載の研究開発費の額は、研究開発費等に係る会計基準(「研究開発費等に係る会計基準の設定に関する意見書」(1998年3月13日企業会計審議会))に基づく研究開発費の総額を記載しています。

	百万円			千米ドル
	2005	2006	2007	2007
研究開発費	6,381	6,803	6,415	54,345

12.

減損損失

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基本として資産をグルーピングしています。この他、使用見込みのない遊休資産等は個別にグルーピングして回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としてその他の営業外費用に計上しています。その内訳は以下の通りです。

	百万円		千米ドル
	2006	2007	2007
土地	179	—	—
建物及び構築物	548	—	—
機械装置	—	172	1,457
その他	2	175	1,489
合計	729	347	2,946

当該遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定の資産は当該売却予定価額、その他の資産については固定資産税評価額を合理的に調整した価額等により適切に市場価格を反映した評価額を基に評価しています。

なお、当該資産グループ以外の減損損失は、重要性が乏しいため、記載を省略しています。

13.

剰余金の配当

添付している2007年3月期の連結財務諸表に反映されていない当社の以下の剰余金の配当については、2007年6月27日に開催された株主総会で決議されています。

	百万円	千米ドル
期末現金配当(1株につき¥30 = \$0.25)	4,996	42,326

14.

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2006	2007	2007
現金及び預金期末残高	28,961	35,029	296,734
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	(87)	(453)	(3,845)
現金及び現金同等物期末残高	28,874	34,575	292,888

15.

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引

(借主側)

2006年3月期及び2007年3月期におけるリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	百万円						千米ドル		
	2006			2007			2007		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
電気事業固定資産	7,729	6,659	1,070	1,640	907	733	13,895	7,685	6,210
その他の固定資産	2,938	1,089	1,849	3,137	1,275	1,862	26,576	10,803	15,773
合計	10,667	7,748	2,919	4,777	2,182	2,595	40,472	18,489	21,983

2006年3月期及び2007年3月期とも、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

2006年3月期及び2007年3月期における未経過リース料期末残高相当額

	百万円		千米ドル	
	2006	2007	2007	
1年内	1,134	830	7,037	
1年超	1,785	1,764	14,946	
合計	2,919	2,595	21,983	

2006年3月期及び2007年3月期とも、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

2006年3月期及び2007年3月期のファイナンス・リース取引における支払リース料・減価償却費相当額は、ともに2,310百万円と1,300百万円(11,013千米ドル)であります。

また、減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(貸主側)

2006年3月期及び2007年3月期におけるリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	百万円						千米ドル		
	2006			2007			2007		
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高	取得価額	減価償却 累計額	期末残高	取得価額	減価償却 累計額	期末残高
その他の固定資産	82	59	23	35	21	14	300	179	121

2006年3月期と2007年3月期における未経過リース料期末残高相当額

	百万円		千米ドル	
	2006	2007	2007	
1年内	20	8	75	
1年超	19	12	107	
合計	39	21	182	

2006年3月期及び2007年3月期とも、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積り残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しています。

2006年3月期及び2007年3月期のファイナンス・リース取引における受取リース料は 23百万円と14百万円(122千米ドル)であります。

また、上記リース資産の、2006年3月期及び2007年3月期の減価償却費は14百万円と5百万円(45千米ドル)であります。

16.

有価証券関係

(1) その他有価証券で時価のあるもの

連結貸借対照表計上額が取得原価を超える株式

	百万円		千米ドル
	2006	2007	2007
取得原価	9,422	21,370	181,031
連結貸借対照表	31,243	42,355	358,792
差額	21,820	20,984	177,760

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えない株式

	百万円		千米ドル
	2006	2007	2007
取得原価	120	9,497	80,452
連結貸借対照表	69	9,188	77,837
差額	(50)	(308)	(2,615)

合 計

	百万円		千米ドル
	2006	2007	2007
取得原価	9,542	30,868	261,483
連結貸借対照表	31,313	51,544	436,629
差額	21,770	20,675	175,145

(2) その他有価証券の売却

	百万円		千米ドル
	2006	2007	2007
売却額	34	—	—
売却益	8	—	—
売却損	299	—	—

(3) 時価のない主な有価証券の内容

	百万円		千米ドル
	2006	2007	2007
非上場株式	17,558	17,108	144,930
非上場外国株式	1,518	2,710	22,961
出資証券	2,468	2,469	20,919
外国出資証券	388	338	2,870
その他	1,263	1,372	11,625
合計	23,197	24,000	203,307

(1) 取引の状況に関する事項

a. 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引及び燃料価格に関するスワップ取引であります。

b. 取引の利用目的及び取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、実需取引に基づいて発生する原債権・債務のみを対象として、外貨建債権債務の為替変動リスクの回避、金融負債に係る金利変動リスクの回避及び燃料購入価格変動リスクの回避を目的として実施するものであり、投機的な取引は行わない方針です。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っています。ヘッジ対象は社債、借入金、外貨建債権債務の一部及び燃料購入に係る取引の一部であり、ヘッジ手段は外貨建債権債務に振当てたデリバティブ取引、金利スワップの特例処理の対象となる取引及び燃料価格に関するスワップであり、為替、金利及び燃料購入価格変動リスク低減のため、対象債権・債務の範囲内でヘッジを行なっています。

c. 取引に係るリスクの内容

当社のデリバティブ取引はすべて、リスク回避を目的とした取引であることから、為替予約取引等での為替相場変動によるリスク、金利スワップ取引での市場金利変動によるリスク及び燃料価格に関するスワップでの燃料価格変動によるリスクはほとんどないと認識しています。

また、信用リスクについては、信頼度の高い金融機関を取引相手として、デリバティブ取引を行っているため、取引相手の契約不履行によるリスクは極めて低いと判断しています。

d. 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の運用・管理については、取引権限、限度額、報告等について定めた社内規程に基づいて、財務部が行っています。

(2) 取引の時価等に関する事項

2006年3月期及び2007年3月期とも、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いているため、該当事項はありません。

18.

退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。なお、当連結会計年度より一部の連結子会社を除き、適格退職年金制度より確定給付企業年金制度に移行しています。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2006年3月末現在及び2007年3月末現在、退職給付債務に関する事項は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2006	2007	2007
退職給付債務	(127,847)	(129,366)	(1,095,862)
年金資産	97,217	98,559	834,895
未積立退職給付債務	(30,630)	(30,807)	(260,967)
未認識数理計算上の差異	(4,825)	(2,313)	(19,601)
未認識過去勤務債務	(776)	509	4,317
退職給付引当金	(36,233)	(32,611)	(276,250)

2005年3月期、2006年3月期及び2007年3月期の退職給付費用の内訳は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2005	2006	2007
勤務費用	4,689	4,618	4,959
利息費用	2,477	2,467	2,481
期待運用収益	(1,943)	(2,097)	(2,573)
過去勤務債務の費用処理額	675	(136)	221
数理計算上の差異の費用処理額	227	(8,920)	(4,170)
割増退職金支払額等	3,651	1,291	1,150
合計	9,779	(2,775)	2,068

2005年3月期、2006年3月期及び2007年3月期の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	2005	2006	2007
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準	期間定額基準
割引率	主として2.0%	主として2.0%	主として2.0%
期待運用収益率	主として3.0%	主として3.0%	主として3.0%
数理計算上の差異の処理年数	主として発生した年度より2年間で定率法により処理	主として発生した年度より2年間で定率法により処理	主として発生した年度より2年間で定率法により処理
過去勤務債務の処理年数	主として発生した年度より2年間で定額法により処理	主として発生した年度より2年間で定額法により処理	主として発生した年度より2年間で定額法により処理

19.

税効果会計

法人税等は、当社及び連結子会社の法人税、住民税及び事業税(所得課税分)で構成されております。2005年3月期、2006年3月期及び2007年3月期の法定実効税率は、当社及び電気事業を営んでいる連結子会社がおおよそ36%、その他の連結子会社がおおよそ40～42%です。

2006年3月末及び2007年3月末の、主な繰延税金資産と負債の内訳は下記のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2006	2007	2007
繰延税金資産			
退職給付引当金損金算入限度超過額	17,190	15,939	135,023
固定資産未実現消去に係る税効果	14,069	14,694	124,477
税法上の繰延資産償却超過額	5,171	4,781	40,505
減価償却資産超過額	4,896	4,712	39,920
賞与等未払計上額	2,558	2,755	23,341
湯水準備引当金算入限度超過額	503	776	6,573
その他	13,575	16,373	138,702
繰延税金資産小計	57,964	60,033	508,546
評価性引当金	(1,021)	(3,053)	(25,864)
繰延税金資産合計	56,942	56,980	482,681
繰延税金負債			
その他	(8,965)	(9,746)	(82,559)
繰延税金負債合計	(8,965)	(9,746)	(82,559)
繰延税金資産純額	47,977	47,234	400,122

20.

株主資本

当連結会計年度より適用される会社法の下では、剰余金の配当を行うときは、配当により減少する剰余金の額の10%に相当する額、または資本金の25%から資本準備金および利益準備金の合計額を控除した額のいずれか少ないほうの金額を、資本準備金または利益準備金に組み入れる必要があります。

なお、前連結会計年度まで適用されていた旧商法では、資本準備金および利益準備金の合計額が資本金の25%に達するまで、利益処分のうち現金で支払われる金額の少なくとも10%以上を利益準備金として積み立てることを要求していました。

利益準備金は財務諸表上、利益剰余金に含まれています。

配当に当てられる限度額(分配可能額)は、会社法に従い、会社の個別財務諸表に基づいて算出されます。資本準備金および利益準備金については、分配可能額には含まれませんが、会社法の下では、株主総会の決議により、分配可能額に振り替えることが出来ます。

なお、旧商法では資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25%を超過している場合に限り、株主総会の決議により分配可能額に振り替えることが出来ました。

当社の剰余金の配当は、取締役会決議による中間配当および株主総会決議による期末配当の年2回を基本的な方針としています。

21.

セグメント情報

2005年3月期、2006年3月期及び2007年3月期の当社及び連結子会社のセグメント別の情報は以下のとおりです。

(1)事業の種類別セグメント情報

	百万円				
	2005				
	電気事業	その他の事業	合計	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	547,960	46,414	594,375	—	594,375
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,388	207,569	208,958	(208,958)	—
計	549,348	253,984	803,333	(208,958)	594,375
営業費用	450,078	241,957	692,036	(209,547)	482,489
営業利益	99,270	12,026	111,296	589	111,885
資産	1,990,431	114,946	2,105,377	(83,722)	2,021,655
減価償却費	125,371	3,322	128,693	(3,354)	125,339
減損損失	1,347	611	1,959	—	1,959
資本的支出	50,454	3,962	54,417	(3,492)	50,925

	百万円				
	2006				
	電気事業	その他の事業	合計	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	573,198	48,734	621,933	—	621,933
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,390	206,240	207,630	(207,630)	—
計	574,589	254,974	829,564	(207,630)	621,933
営業費用	487,531	241,176	728,708	(208,244)	520,464
営業利益	87,057	13,797	100,855	613	101,469
資産	1,935,719	144,493	2,080,213	(115,546)	1,964,667
減価償却費	134,747	3,507	138,255	(3,235)	135,019
減損損失	729	—	729	—	729
資本的支出	55,125	8,441	63,567	(2,705)	60,861

百万円						
2007						
	電気事業	電力周辺 関連事業	その他の 事業	合計	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	523,782	26,996	22,497	573,277	—	573,277
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,217	223,149	5,993	232,360	(232,360)	—
計	527,000	250,146	28,491	805,638	(232,360)	573,277
営業費用	465,563	234,541	27,334	727,440	(231,304)	496,136
営業利益	61,436	15,604	1,156	78,198	(1,056)	77,141
資産	1,946,707	137,495	64,273	2,148,475	(148,680)	1,999,794
減価償却費	121,853	3,387	963	126,205	(3,121)	123,083
減損損失	—	347	—	347	—	347
資本的支出	90,378	5,470	542	96,391	(5,687)	90,704

千米ドル						
2007						
	電気事業	電力周辺 関連事業	その他の 事業	合計	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	4,436,956	228,690	190,579	4,856,226	—	4,856,226
セグメント間の 内部売上高又は振替高	27,256	1,890,297	50,771	1,968,325	(1,968,325)	—
計	4,464,212	2,118,988	241,351	6,824,552	(1,968,325)	4,856,226
営業費用	3,943,786	1,986,800	231,550	6,162,137	(1,959,374)	4,202,762
営業利益	520,426	132,187	9,800	662,414	(8,950)	653,463
資産	16,490,531	1,164,720	544,457	18,199,709	(1,259,474)	16,940,234
減価償却費	1,032,221	28,698	8,165	1,069,084	(26,443)	1,042,641
減損損失	—	2,946	—	2,946	—	2,946
資本的支出	765,595	46,337	4,595	816,528	(48,175)	768,353

2005年3月期及び2006年3月期における、各区分に属する主要な製品の名称等は以下のとおりです。

電 気 事 業：卸電気事業、その他の電気事業

その他の事業：発電所等の電力設備の設計・施工・点検保守・補修、燃料や石炭灰に関する港湾運用等、炭鉱開発、石炭の輸入・輸送等、厚生施設等の運営、電算サービス、国内外におけるエンジニアリング・コンサルティング事業

2007年3月期より、事業区分を従来の「電気事業」及び「その他の事業」の2区分から、「電気事業」、「電力周辺関連事業」、「その他の事業」の3区分に変更しました。これは、区分開示した電気事業を補完し電気事業の円滑かつ効率的な遂行に資する「電力周辺関連事業」の事業規模等を明確化し、開示情報の充実化を図ることにより、事業の種類別セグメント情報の有用性を高めることとしたものです。各区分に属する主要な製品の名称等は以下のとおりです。

電 気 事 業：卸電気事業、その他の電気事業

電力周辺関連事業：発電所等の電力設備の設計・施工・点検保守・補修、燃料や石炭灰に関する港湾運用等、炭鉱開発、石炭の輸入・輸送等、厚生施設等の運営、電算サービス

そ の 他 の 事 業：海外における発電投資事業、廃棄物発電、熱電併給システム事業、環境関連事業、情報通信事業、国内外におけるエンジニアリング・コンサルティング事業

なお、2006年3月期の事業の種類別セグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりとなります。

	百万円					
	2006					
	電気事業	電力周辺 関連事業	その他の 事業	合計	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	573,198	31,975	16,758	621,933	—	621,933
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,390	208,418	106	209,915	(209,915)	—
計	574,589	240,394	16,864	831,848	(209,915)	621,933
営業費用	487,531	226,976	16,484	730,992	(210,528)	520,464
営業利益	87,057	13,418	379	100,855	613	101,469
資産	1,935,719	121,696	22,797	2,080,213	(115,546)	1,964,667
減価償却費	134,747	3,415	92	138,255	(3,235)	135,019
減損損失	729	—	—	729	—	729
資本的支出	55,125	6,930	1,510	63,567	(2,705)	60,861

(2)所在地別セグメント情報

2005年3月期、2006年3月期及び2007年3月期の本邦の売上高及び資産の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

(3)海外売上高

2005年3月期、2006年3月期及び2007年3月期の海外売上高の合計は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載は省略しています。

22.

関連当事者との取引

2005年3月期、2006年3月期及び2007年3月期における関連当事者との取引は、記載すべき重要な取引はありません。

23.

重要な後発事象

(John Hancock Life Insurance社とのリミテッドパートナーシップ設立および北米における当社所有発電所権益の譲渡について)

当社は2007年5月24日、米国におけるIPP事業推進を目的として、John Hancock Life Insurance Company（本社：米国マサチューセッツ州ボストン市、以下「ハンコック社」との間でLimited Partnership契約を締結し、当社の子会社であるJ-POWER North America Holdings Co., Ltd. およびその子会社2社(J-POWER USA Investment Co., Ltd（以下「I-Co社」）、J-POWER USA Generation GP, LLC)を通じて、当社およびハンコック社が各50%の権益を持つJ-POWER USA Generation, L.P.（以下「Generation社」）を設立すると共に、当社がI-Co社を通じて保有するFrontier発電所(62%権益を保有)とElwood発電所(49.9%権益を保有)の全権益をGeneration社に譲渡し、Generation社より80百万ドル(約95億円)を受領致しました。これにより、当社がFrontier及びElwood発電所に対して間接的に保有する権益はそれぞれ31%、24.95%となりました。なお、この権益譲渡に伴う譲渡損益としての影響額については軽微であります。

(スペイン国における風力事業会社の売却について)

当社は、2007年6月15日に、オランダ国での海外投資法人J-Power Investment Netherlands B.V. (当社100%出資、以下「Netherlands社」)を通じて出資した関連会社であるスペイン国の風力事業会社「SEC HoldCo, S.A.」(当社50%出資)の株式を、BABCOCK & BROWN WIND PARTNERS LIMITEDに対し、売却する契約を締結いたしました。Netherlands社が保有する株式の売却額は、約30百万ユーロ(約49億円)であり、売却益は、約21百万ユーロ(約35億円)であります。

電源開発株式会社取締役会 御中

当監査法人は、電源開発株式会社及び連結子会社の2007年及び2006年3月31日現在の円貨で表示された連結貸借対照表並びにこれらに関連する2007年3月31日をもって終了した3年間の各連結会計年度の連結損益計算書、連結株主持分計算書、連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、電源開発株式会社及び連結子会社の2007年及び2006年3月31日現在の財政状態並びに2007年3月31日をもって終了した3年間の各連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

注記23「重要な後発事象」に、次期以降の企業集団の財政状況及び経営成績に影響を及ぼすと認められるものとして、スペイン国における風力事業会社の売却に関する事項が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

新日本監査法人

2007年6月28日

(注)上記の監査報告書は証券取引法もしくはその他の法令の規定に基づく監査証明ではありません。

主要グループ会社一覧

(2007年3月31日現在)

会社名	資本金 (百万円)	議決権所有割合 (%)	業務内容
連結子会社			
株式会社バイサイドエナジー	2,400	100	電気供給業等
株式会社グリーンパワーくすまき	490	100	風力発電施設の建設、運営等
株式会社グリーンパワー瀬棚	100	100	風力発電施設の建設、運営等
株式会社グリーンパワー郡山布引	100	100	風力発電施設の建設、運営等
株式会社ドリームアップ苫前	10	100	風力発電施設の建設、運営等
株式会社グリーンパワー阿蘇	490	81	風力発電施設の建設、運営等
糸魚川発電株式会社	1,006	80	電気供給業等
長崎鹿町風力発電株式会社	490	70	風力発電施設の建設、運営等
仁賀保高原風力発電株式会社	100	67	風力発電施設の建設、運営等
株式会社ジェイウインド田原	245	66	風力発電施設の建設、運営等
市原パワー株式会社	600	60	電気供給業等
株式会社ジェイパワー・ジェネックスキャピタル	100	100	IPP共同事業実施のための管理等
株式会社ジェイパック	500	100	火力・原子力発電設備に係る工事・技術開発・設計・コンサルティング・保守調査等、火力発電所の揚連炭、フライアッシュ販売及び発電用石炭燃料の海上輸送等、緑化造園土木に関する調査・施工・維持管理、環境保全に関する調査・計画
株式会社 JP ハイテック	500	100	水力発電・送変電設備に係る工事・技術開発・設計・コンサルティング・保守調査等、用地補償業務、用地測量、土木工事、一般建築、施工監理等
開発電子技術株式会社	110	100	電子応用設備、通信設備の施工、保守等
株式会社電発コール・テック アンド マリーン	20	100 (100)	石炭灰、フライアッシュ等の海上輸送等
株式会社開発設計コンサルタント	20	100	土木工事、一般建築、発電設備設計、施工監理等
ジェイパワー・エンテック株式会社	120	100	大気・水質汚染物質除去設備のエンジニアリング事業等
株式会社 JP リソーシズ	1,000	100	石炭の輸入、販売、輸送及び炭鉱への投資等
J-POWER AUSTRALIA PTY. LTD. (オーストラリア国)	10 (百万オーストラリアドル)	100 (100)	オーストラリアにおける炭鉱開発プロジェクトへの投資等
株式会社JPビジネスサービス	450	100	厚生施設等の運営、ビル管理、総務・労務・経理事務業務の受託、コンピュータソフトウェアの開発等
J-Power Investment Netherlands B.V. (オランダ国)	68 (百万ドル)	100	海外投資管理等
J-Power North America Holdings Co., Ltd. (アメリカ国)	1 (ドル)	100	海外投資管理等
J-Power USA Development Co., Ltd. (アメリカ国)	1 (ドル)	100 (100)	海外投資調査開発等
J-Power USA Investment Co., Ltd. (アメリカ国)	8 (ドル)	100 (100)	海外投資管理等
J-Power Frontier, L.P. (アメリカ国)	242 (百万ドル)	100 (100)	海外投資管理等
J-Power Holdings(Thailand) Co., Ltd. (タイ国)	2,968 (百万バーツ)	100 (100)	海外投資管理等
J-Power Generation(Thailand) Co., Ltd. (タイ国)	39 (百万バーツ)	100 (100)	海外投資管理調査開発等
J-Power INVESTMENT U.K. LIMITED (イギリス国)	5千 (ドル)	100	海外投資管理等
大牟田プラントサービス株式会社	50	100	廃棄物発電所の運転保守
日本ネットワーク・エンジニアリング株式会社	50	100	電気通信事業、電気通信設備の運用保守等
開発肥料株式会社	25	100 (100)	石炭灰を利用した肥料の生産等
開発肥料販売株式会社	20	100 (100)	石炭灰を利用した肥料の販売等
他22社			
持分法適用 関連会社			
美浜シーサイドパワー株式会社	490	50	電気供給業等
土佐発電株式会社	2,755	45	電気供給業等
株式会社ジェネックス	2,800	40 (40)	電気供給業等
株式会社ジェイウインド東京	250	50	風力発電施設の建設、運営等
瀬戸内パワー株式会社	100	50	電気供給業等
CBK Netherlands Holdings B.V. (オランダ国)	24 (千ドル)	50 (50)	海外投資管理等
Gulf Electric Public Co., Ltd. (タイ国)	11,209 (百万バーツ)	49 (49)	火力発電会社の持株会社
TLP Cogeneration Co., Ltd. (タイ国)	1,060 (百万バーツ)	20	電気供給業等
Thaioil Power Co., Ltd. (タイ国)	2,810 (百万バーツ)	19	電気供給業等
EGCO Green Energy Co., Ltd. (タイ国)	175 (百万バーツ)	26 (26)	海外投資管理等
Roi-Et Green Co., Ltd. (タイ国)	180 (百万バーツ)	— 【95】	電気供給業等
SEC HoldCo, S.A. (スペイン国)	121 (千ユーロ)	50 (50)	風力発電設備の運営
嘉恵電力股份有限公司(台湾)	4,300 (百万台湾元)	40 (40)	電気供給業等
山西天石電力有限公司(中国)	99 (百万元)	24	電気供給業等
CBK Power Co., Ltd. (フィリピン国)	137 (百万ドル)	— 【100】	水力・揚水発電事業の運営等
Tenaska Frontier Partners, Ltd. (アメリカ国)	45 (百万ドル)	25 (25)	電気供給事業等
他16社			

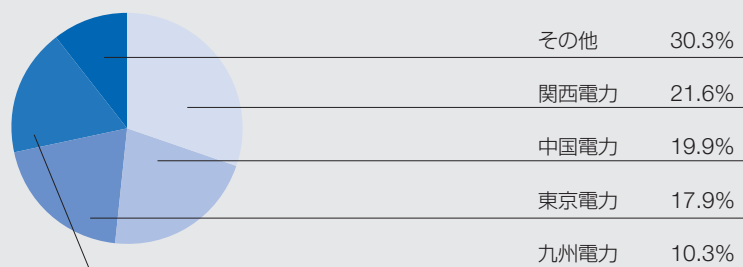
* 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、【 】内は、緊密な者または同意している者の所有割合で外数です。

会社概要・株式情報

(2007年3月31日現在)

商号	電源開発株式会社
コミュニケーションネーム	J-POWER
設立年月日	1952年9月16日
本店所在地	東京都中央区銀座六丁目15番1号
資本金	152,449,600,000円
発行可能株式総数	660,000,000株
発行済株式総数	166,569,600株
株主数	36,106名
上場証券取引所	東京証券取引所
独立監査人	新日本監査法人
名義書換代理人	住友信託銀行株式会社

「電気事業」のおもな販売先



(注) パーセンテージは電気事業収益に対する各々の販売電力料の割合

役員 (2007年7月現在)

取締役社長 (代表取締役)	取締役
中垣 喜彦	藤富 正晴
	渡部 肇史
	小杉 友男
	田澤 浩一
取締役副社長 (代表取締役)	常任監査役(常勤)
太田 信一郎	堀 正幸
沢部 清	潮 明夫
北村 雅良	
秦野 正司	
常務取締役	監査役
前田 泰生	松下 康雄
島田 寛治	大塚 陸毅
坂梨 義彦	宮原 秀彰
日野 稔	

主なネットワーク

国内	海外
北海道支店	ワシントン事務所 (アメリカ)
仙台事務所	北京事務所 (中国)
東日本支店	クアラルンプール事務所 (マレーシア)
中部支店	ハノイ事務所 (ベトナム)
北陸支社	
西日本支店	
中国支社	
高松事務所	
福岡事務所	

お問い合わせ先

電源開発株式会社

経営企画部 IRグループ

TEL:03-3546-2211 (代表)

FAX:03-3546-9531

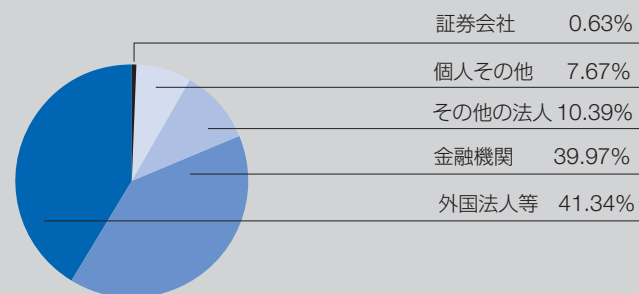
E-mail:Investors@jpower.co.jp

大株主（上位10名）

株 主 名	所 有 株 式 数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ザ チルドレンズ インベストメント マスター ファンド	16,498	9.90
日本生命保険相互会社	9,120	5.48
株式会社みずほコーポレート銀行	8,269	4.96
ドイツ銀行 アーゲー ロンドン 610	8,195	4.92
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,140	2.49
大同生命保険株式会社	3,658	2.20
モルガン・スタンレーアンドカンパニー インク	3,492	2.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,132	1.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,084	1.85
全国共済農業協同組合連合会	3,039	1.82

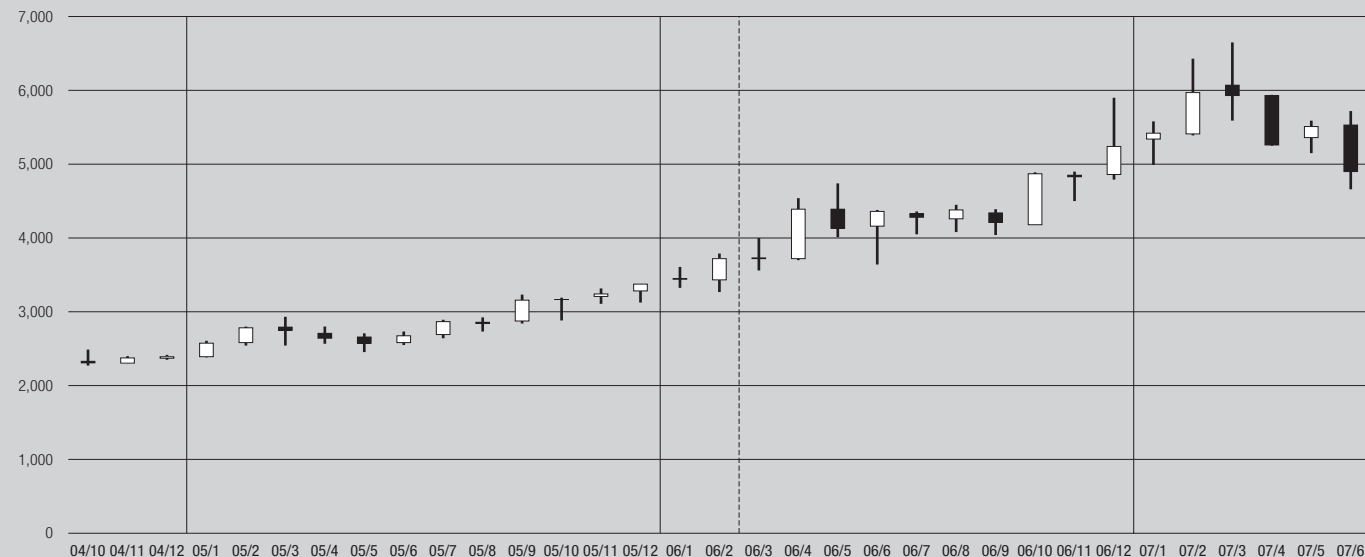
株式分布状況

所有者別持株比率

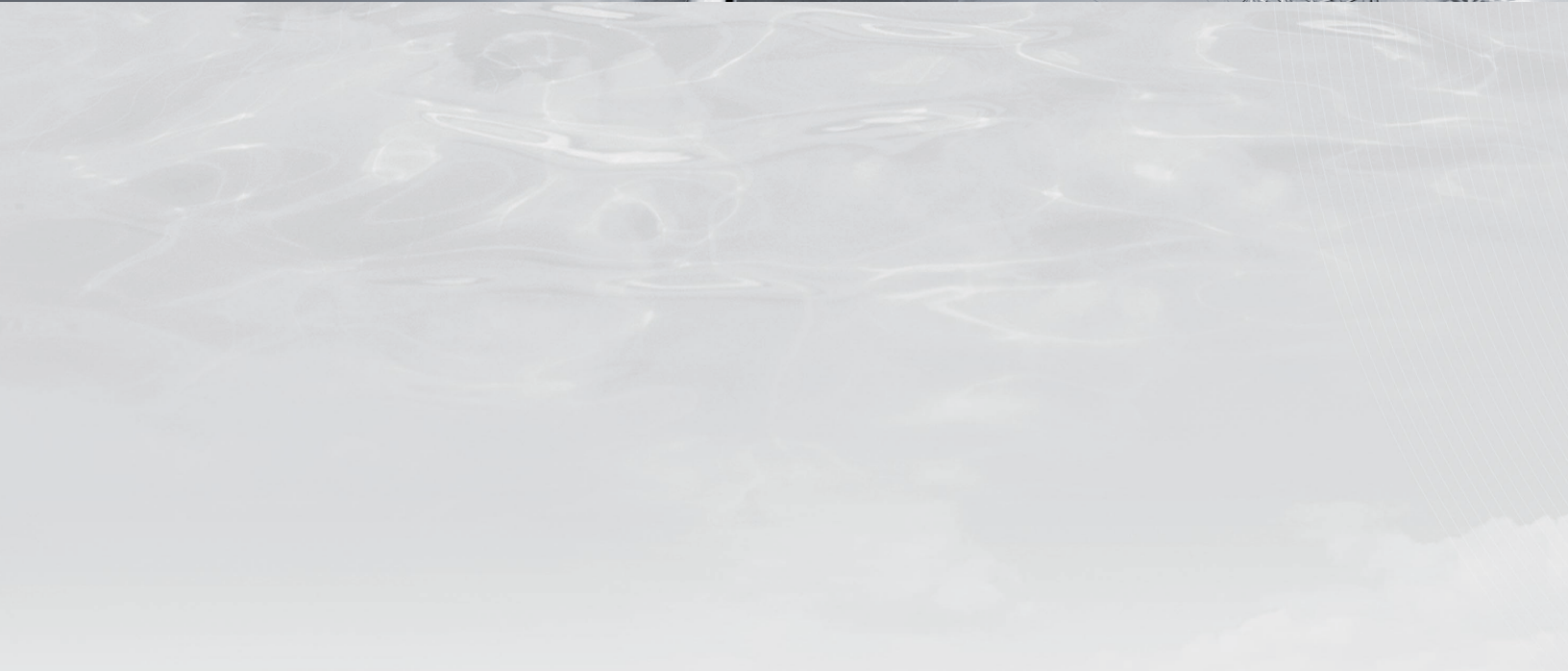


株価チャート

株価(円)



(注) 2006年3月1日に行われた1株を1.2株にする株式分割を反映し、分割前の株価は修正再表示されています。



電源開発株式会社

〒104-8165 東京都中央区銀座6-15-1 TEL: 03-3546-2211 (代表)

<http://www.jppower.co.jp>

